

平成 29 年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成29年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	18
2. 歳 出	19
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	20
2. 地方譲与税	26
3. 利子割交付金	27
4. 配当割交付金	27
5. 株式等譲渡所得割交付金	27
6. 地方消費税交付金	28
7. ゴルフ場利用税交付金	28
8. 自動車取得税交付金	28
9. 地方特例交付金	29
10. 地方交付税	29
11. 交通安全対策特別交付金	29
12. 分担金及び負担金	30
13. 使用料及び手数料	30
14. 国庫支出金	31
15. 府支出金	34
16. 財産収入	41
17. 寄附金	41

18. 繰入金		42
19. 繰越金		42
20. 諸収入		43
21. 市 債		44

歳出の概要

1. 議会費		47
2. 総務費		49
3. 民生費		89
4. 衛生費		153
5. 農林水産業費		174
6. 商工費		187
7. 土木費		191
8. 消防費		211
9. 教育費		215
10. 災害復旧費		286
11. 公債費		289

参考資料		291

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		平 成 2 9 年 度			
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	差 引 残 額
一 般 会 計		31,616,371,159	31,266,631,115	94,969,000	254,771,044
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,228,226,421	7,896,839,192	0	331,387,229
	後期高齢者医療特別会計	821,213,136	812,409,215	0	8,803,921
	介護保険特別会計	4,624,427,668	4,378,247,927	0	246,179,741
	旧北村旧兎並村旧里村 財産区特別会計	1,590,155	1,304,600	0	285,555
	旧加茂町財産区特別会計	1,095,924	709,291	0	386,633
	旧瓶原村財産区特別会計	5,691,715	5,359,469	0	332,246
	旧当尾村財産区特別会計	7,887,184	7,384,007	0	503,177
特 別 会 計 小 計		13,690,132,203	13,102,253,701	0	587,878,502
合 計		45,306,503,362	44,368,884,816	94,969,000	842,649,546
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	3,505,328,961	3,788,461,076	0	△283,132,115
	収益的収支(税込み)	1,736,185,156	1,695,654,490	0	40,530,666
	資本的収支(税込み)	1,769,143,805	2,092,806,586	0	△323,662,781
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	2,889,120,530	3,412,245,986	0	△523,125,456
	収益的収支(税込み)	2,349,237,970	2,335,958,983	0	13,278,987
	資本的収支(税込み)	539,882,560	1,076,287,003	0	△536,404,443
総 合 計		51,700,952,853	51,569,591,878	94,969,000	36,391,975

※水道事業会計および公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

平成 29 年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 29 年度の決算規模は、

歳入 31,616,371 千円（前年度 30,428,883 千円）

歳出 31,266,631 千円（前年度 29,967,168 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 1,187,488 千円、3.9%の増、歳出が 1,299,463 千円、4.3%の増とそれぞれ前年度を上回り、決算規模が合併後最大となった。

過去最大で歳出決算額が初めて 300 億円を超える大きな決算規模となっているのは、平成 30 年度秋からの本格稼働に向け、最終段階を迎えたクリーンセンター整備事業費において、平成 28 年度繰越分を含めた施設等整備工事費が前年度比 1,818,789 千円増（決算額 4,827,961 千円）となったことが最大の要因である。さらに、都市再生機構の立替施行により施設を整備した城山台小学校の校舎取得事業（決算額 359,353 千円）や、城山台児童クラブ建設事業（設計委託料 3,240 千円、工事監理委託料 4,990 千円、工事請負費 108,583 千円）、中央体育館屋根等改修事業（工事請負費 159,144 千円）、城山台地域の集会所建設事業（設計委託料 12,960 千円、工事監理委託料 4,753 千円、工事請負費 96,435 千円、その他 1,879 千円）の実施など継続事業を着実に進捗させた。また、JR 奈良線高速化・複線化第二期事業に対する負担金が前年度比 69,312 千円増（決算額 112,994 千円）、東中央線整備事業費が前年度比 42,076 千円増（決算額 229,416 千円）となったことや、小中学校普通教室等への空調設備整備手法の検討（委託料決算額 6,480 千円）、家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入準備（決算額 295 千円）なども含め、重点施策の推進と新たな課題解決に取り組んだことが、大きな特徴である。

その他、城山台地区開発関連寄附金や城山台地内の準財産区財産である土地の売却収入など、臨時的な収入を将来のために積み立てた基金管理事業費で前年度比 197,741 千円の増（決算額 752,556 千円）となった。

経常的経費については、公債費と繰出金の決算額が前年度と比べて減少となった一方で、補助費等の決算額が大きく伸びる結果となった。

歳入においては、繰入金が対前年度 746,602 千円、56.7%の減、繰越金が対前年度 140,392 千円、23.3%の減、府支出金が対前年度 80,090 千円、4.1%の減、使用料及び手数料が対前年度 75,716 千円、13.2%の減となったが、国庫支出金が対前年度 662,629 千円、14.8%の増、市債が対前年度 399,482 千円、12.3%の増、寄附金が対前年度 373,815 千円、1,804.6%の増、分担金及び負担金が対前年度 284,842 千円、24.2%の増、財産収入が対前年度 203,362 千円、260.8%の増、市税が対前年度 178,612 千円、1.9%の増となった。

歳出においては、教育費が対前年度 278,192 千円、8.2%の減、公債費が対前年度 275,221 千円、9.2%の減、消防費が対前年度 202,172 千円、14.5%の減、民生費が対前年度 113,755 千円、1.1%の減、土木費が対前年度 28,529 千円、1.2%の減、農林水産業費が対前年度 19,728 千円、8.2%の減となったが、衛生費が 1,865,748 千円、32.6%の増、総務費が対前年度 290,012 千円、10.4%の増、商工費が 55,064 千円、32.4%の増、災害復旧費が 4,983 千円、28.2%の増、議会費が対前年度 1,254 千円、0.6%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

平成29年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、349,740 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 94,969 千円を差し引いた実質収支の額は、254,771 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（254,771 千円）から前年度の実質収支（251,839 千円）を差し引いた単年度収支は、2,932 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（2,932 千円）に基金の積立金（103,569 千円）を加え、積立金取崩し額（158,650 千円）を差し引いた実質単年度収支は、△52,149 千円となった。

2. 歳 入

平成 29 年度の歳入総額は、31,616,371 千円となり、前年度と比較すると 1,187,488 千円、3.9%の増となった。

市税現年課税分は、市民税（個人）では、人口増加による納税義務者の増加によって、均等割が 3,181 千円、2.7%の増、所得割においても、所得の増加などによって 12,070 千円、0.3%の増となり、個人現年課税分は 15,251 千円、0.4%の増となった。市民税（法人）では、納税義務法人数が前年度から 1 法人増加したことにより、法人均等割が 7,838 千円、5.3%の増、業績好調の企業があったことによって、法人税割が 31,895 千円、10.5%の増となり、法人現年課税分は、39,733 千円、8.8%の増となった。

固定資産税では、特定市街化区域農地課税にかかる軽減率が 0.8 から 1.0 になったことに伴う課税標準額の増加があったが、市内の宅地の地価が大部分で下落傾向にあることや、木津中央地区など開発地域内での住宅用家屋の建築増加に伴う住宅用地に対する課税標準の特例が適用されたことにより、課税標準額が減少したことによって土地は 17,751 千円、1.1%の減、木津南地区・木津中央地区などにおいて 558 棟の新築家屋があったことにより家屋は 65,795 千円、3.6%の増、また一部事業所による所有資産の増加により償却資産は 61,825 千円、8.9%の増となったことによって、固定資産税現年課税分は 109,869 千円、2.6%の増となった。

都市計画税においても土地および家屋とも固定資産税と同様の理由によって、7,979 千円、2.0%の増となった。この結果、市税は対前年度 178,612 千円、1.9%の増となった。

各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。）は、ゴルフ場利用税交付金が対前年度 15,589 千円、19.1%の減、地方消費税交付金が対前年度 5,429 千円、0.5%の減となったが、株式等譲渡所得割交付金が対前年度 42,627 千円、133.0%の増、配当割交付金が対前年度 20,944 千円、38.5%の増となるなど、2 款から 9 款および 11 款の合計で対前年度 79,882 千円、4.8%の増となった。

地方交付税は、普通交付税において、個別算定経費のうち社会福祉費で単位費用の増加があったことや、高齢者保健福祉費（65 歳以上および 75 歳以上）で国勢調査人口の増加などがあったが、合併算定替特例措置加算額の 30%が縮減されたことで、基準財政需要額は前年度比 53,490 千円の増額となったのに対して、市民

税や固定資産税の増などによって、基準財政収入額は前年度比 91,834 千円の増となり、基準財政需要額の増加額を上回ったため、調整額控除後の交付額は前年度比 37,930 千円、0.7%の減となった。なお、平成28年度から合併算定替特例措置の逡減が始まり、その2年目にあたることから、合併算定替による加算額 635,285 千円の30%にあたる 190,585 千円が、普通交付税と臨時財政対策債の合計額から減額となった。特別交付税は、4,356 千円、0.9%の減となり、また東日本大震災にかかる改正地方税法などの特例適用による減収があったものとして交付された震災復興特別交付税は、前年度と同額 5 千円の交付があった。この結果、地方交付税は、前年度と比較すると 42,286 千円、0.8%の減となった。

分担金及び負担金は、民間保育所の認定こども園移行に伴い保育所保育料（現年分）は対前年度 217,184 千円、51.2%の減となったが、クリーンセンター整備事業費負担金で対前年度 510,471 千円、71.5%の増、民生施設災害復旧事業費分担金 848 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 284,842 千円、24.2%の増となった。

使用料及び手数料は、市営墓地使用料が対前年度 69,775 千円、69.5%の減、し尿処理手数料が対前年度 3,236 千円、8.1%の減となったことに加え、改修工事を行った中央体育館使用料が対前年度 4,964 千円、82.5%の減となったことなどにより、前年度と比較すると 75,716 千円、13.2%の減となった。

国庫支出金は、地方創生加速化交付金 69,105 千円の皆減、小学校費学校施設環境改善交付金 41,106 千円の皆減、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費及び事務費国庫補助金 125,729 千円の皆減となったが、クリーンセンター整備事業費国庫交付金が対前年度 352,765 千円、31.3%の増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金 335,547 千円（保育所運営費国庫負担金前年度決算額 199,874 千円と比して 135,673 千円、67.9%の増）、小学校費公立学校施設整備費国庫負担金 132,935 千円の皆増、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費及び事務費国庫補助金が 111,215 千円の皆増、子ども・子育て支援整備国庫交付金が対前年度 70,318 千円、478.4%の増、橋りょう点検修繕事業費国庫補助金、道路新設改良事業費補助金など社会資本整備総合交付金のうちの道路橋りょう費補助金の合計で対前年度 44,127 千円、127.7%の増となるなど、前年度と比較すると 662,629 千円、14.8%の増となった。

府支出金は、子ども子育て支援新制度への移行に伴う子どものための教育・保育給付費府負担金 83,104 千円の増（従来の保育所運営費負担金前年度決算額 99,937 千円との比較）や、地域密着型サービス等整備助成事業補助金 33,600 千円の皆増、障害者自立支援給付費府負担金 22,593 千円、9.1%の増、京都府知事選挙事務費委託金 11,637 千円の皆増など増額要素もあるが、京都府子育て支援特別対策事業費補助金 215,468 千円の皆減、樋門撤去事業費府委託金 21,762 千円の皆減などにより、前年度と比べると 80,090 千円、4.1%の減となった。

財産収入は、城山台地内の準財産区財産である土地（6 件）などの土地売却収入が対前年度 205,303 千円、1,053.8%の増となったことにより、前年度と比較すると 203,362 千円、260.8%の増となった。

寄附金は、城山台地区における集会所・公共施設等整備に対する開発関連寄附金 380,032 千円を受け入れたことなどにより、前年度と比較すると 373,815 千円、1,804.6%の増となった。

繰入金は、特別会計繰入金の合計で 31,185 千円、161.4%の増、土地改良事業基金繰入金 20,650 千円の皆増となったが、財政調整基金繰入金 251,526 千円、61.3%の減、公共施設等整備基金繰入金 394,000 千円、68.6%の減、減債基金繰入金 148,220 千円の皆減によって、前年度と比較すると 746,602 千円、56.7%の減となった。

繰越金は、純繰越金が 135,391 千円、35.0%の減、繰越明許費繰越金が 5,001 千円、2.3%の減となったことにより、前年度と比較すると 140,392 千円、23.3%の減となった。

諸収入は、過年度収入の合計で対前年度 8,274 千円、28.9%の減となったが、延滞金が対前年度 10,588 千円、56.0%の増、廃棄物処理引取金が対前年度 14,144 千円、86.1%の増に加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 84,133 千円を受け入れたことにより、前年度と比較すると 89,951 千円、42.4%の増となった。

市債は、総務債（前年度比較 10,700 千円の皆減）、農林水産業債（前年度比較 7,300 千円の減）、土木債（前年度比較 54,500 千円の減）、消防債（前年度比較 243,900 千円の減）、教育債（前年度比較 255,000 千円の減）、災害復旧事業債（前年度比較 2,000 千円の減）で減額となったが、民生債（前年度比較 1,900 千円の増）、衛生債（前年度比較 907,600 千円の増）、臨時財政対策債（前年度比較 63,382 千円の増）

で増額となったことにより、前年度と比較すると 399,482 千円、12.3%の増となった。

3. 歳 出

平成29年度の歳出総額は、31,266,631 千円となり、前年度と比較すると 1,299,463 千円、4.3%の増となった。

歳出の目的別および性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

(1) 目的別

議会費は、議員共済負担金率の改定等に伴い議員人件費 740 千円の減となったが、職員給与費 1,414 千円の増などにより、前年度と比較すると 1,254 千円、0.6%の減となった。

総務費は、庁舎管理事業費で 47,670 千円の減、庁内LAN維持管理事業費で 35,570 千円の減、課税事務事業費で 32,602 千円の減、参議院議員選挙事業費で 28,926 千円の皆減となったが、職員労務管理事業費で 11,098 千円の増、基金管理事業費で 197,741 千円の増、各種負担金事業費で 69,217 千円の増、自治振興事業費で 130,237 千円の増、基幹業務システム維持管理事業費で 17,264 千円の増、住民基本台帳ネットワークシステム事業費で 15,528 千円の増、戸籍情報システム事業費で 18,960 千円の増、衆議院議員選挙事業費で 28,320 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 290,012 千円、10.4%の増となった。

民生費は、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費で 111,216 千円の皆増、障害福祉サービス事業費で 92,061 千円の増、障害児通所サービス事業費で 45,196 千円の増、地域密着型サービス等整備助成事業費で 33,600 千円の皆増、後期高齢者医療事業費で 50,867 千円の増、児童扶養手当支給事業費で 10,968 千円の増、児童手当支給事業費で 11,390 千円の増、施設型給付地域型保育給付事業費 19,363 千円の増（前年度保育所児童入所委託事業費との比較）、放課後健全育成事業費で 99,977 千円の増となったが、低所得者の高齢者向け臨時福祉給付金事業費で 113,609 千円の皆減、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費で 37,087 千円の皆減、障害福祉事務事業費で 25,937 千円の減、障害者地域生活支援事業費で 17,057 千円の減、老人医療助成事業費で 11,675 千円の減、介護保険費職員給与費 13,576 千円

の減、児童福祉施設費職員給与費 11,388 千円の減、民間保育所等施設整備補助事業費 249,902 千円の皆減、特定教育・保育施設運営補助事業費 25,569 千円の減（前年度保育所運営補助事業費との比較）、生活保護運営管理事業費で 13,326 千円の減、生活保護費支給事業費で 78,585 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 113,755 千円、1.1%の減となった。

衛生費は、墓地管理事業費で 58,045 千円の減、し尿処理事業費で 7,639 千円の減となったが、保健衛生総務費職員給与費で 24,875 千円の増、国保山城病院組合負担金事業費で 11,756 千円の増、ごみ処理事業費で 17,145 千円の増、クリーンセンター整備事業費で 1,815,621 千円の増、水道事業会計負担事業費で 92,230 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 1,865,748 千円、32.6%の増となった。

農林水産業費は、土地改良事業費で 3,547 千円の増、林道維持管理事業費で 4,876 千円の増、災害に強い森づくり事業費で 5,135 千円の増となったが、茶業振興対策事業費で 3,568 千円の減、地域農業再生事業費で 3,820 千円の減、地域農業活性化事業費で 4,339 千円の減、農業水利施設保全合理化事業費で 10,375 千円の減、府営基幹農道整備事業費で 7,005 千円の皆減などによって、前年度と比較すると 19,728 千円、8.2%の減となった。

商工費は、企業立地促進事業費（前年度は総務費で計上）で 46,050 千円の皆増（事業費としては 7,658 千円の増）、観光振興事業費で 7,557 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 55,064 千円、32.4%の増となった。

土木費は、土木総務費職員給与費で 16,382 千円の増、道路維持管理事業費で 13,494 千円の増、街路樹等管理事業費で 12,549 千円の増、内垣外内田山線他道路改良事業費で 28,971 千円の増、木津内田山線道路改良事業費で 36,408 千円の増、橋りょう点検修繕事業費で 50,536 千円の増、河川改修事業費で 60,882 千円の増、東中央線整備事業費で 42,076 千円の増、市営住宅維持管理事業費で 33,649 千円の増となったが、道路新設改良事業費で 13,000 千円の減、旧大野排水樋門撤去工事委託事業費で 21,762 千円の皆減、内水対策事業費で 36,591 千円の減、都市計画事務事業費で 92,651 千円の減、木津北地区保全推進事業費で 154,803 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 28,529 千円の減となった。

消防費は、相楽中部消防組合負担金事業費で 27,245 千円の増、消防施設管理事業費で 6,665 千円の増、災害対策事業費で 8,036 千円の増となったが、防災行政無

線整備事業費で 250,665 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 202,172 千円の減となった。

教育費は、職員給与費（教育委員会事務局）で 20,224 千円の増、I C T 教育推進事業費で 5,268 千円の増、中央図書館管理事業費で 9,464 千円の増、史跡等買上事業費で 16,422 千円の増、体育施設管理事業で 149,711 千円の増となったが、事務局費施設管理事業費で 110,367 千円の減、小学校費施設管理事業費で 76,784 千円の減、中学校費施設管理事業費で 124,127 千円の減、社会教育費施設管理事業費で 12,563 千円の減、（仮称）新学校給食センター建設事業費で 139,279 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 278,192 千円、8.2%の減となった。

災害復旧費は、道路橋りょう費災害復旧事業費で 5,218 千円の増、民生施設災害復旧事業費 1,696 千円の皆増などによって、前年度と比較すると 4,983 千円、28.2%の増となった。

公債費は、前年度は梅美台保育園完全民営化に伴う未償還元金 148,220 千円の繰上償還を行ったことなどで、地方債償還元金で 220,371 千円の減、地方債償還利子で 52,335 千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると 275,221 千円、9.2%の減となった。

（２）性質別

人件費、扶助費および公債費の義務的経費の決算額合計は、12,593,577 千円となり、前年度（12,693,198 千円）と比較すると 99,621 千円、0.8%の減となった。

人件費は、嘱託職員（保育士・幼稚園教諭の減など）報酬の合計で 10,193 千円の減となったが、平成 29 年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定に準じた改定を行ったことなどによって、給料が 18,386 千円の増、期末勤勉手当が 18,443 千円の増となったことや、時間外勤務手当（選挙費、農業総務費、災害対策事業費の増）が 9,454 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 62,615 千円、1.5%の増となった。

扶助費は、低所得の高齢者向け臨時福祉給付金と年金生活者等支援臨時福祉給付金の合計 131,943 千円の皆減に対して臨時福祉給付金（経済対策分）99,825 千円の皆増、生活保護扶助費 78,584 千円の減といった減額要素もあるが、市内民間保育所の認定こども園移行に伴う認定こども園施設型給付費（扶助費分）305,333 千円の皆増（これに対して市内保育所入所児童委託料（扶助費分）は 231,614 千円の減）、

障害福祉サービス費（補装具、自立支援医療（更生・育成）を含む。）90,786 千円の増、障害児通所サービス費 45,094 千円の増などによって、前年度と比較すると 99,595 千円、1.8%の増となった。

公債費は、前年度は未償還元金の繰上償還 149,520 千円を実施したことなどによって、前年度と比較すると 261,831 千円、8.8%の減となった。

物件費は、平成30年度評価替のための固定資産鑑定委託料 16,870 千円の皆減、参議院議員選挙事務費 12,554 千円の皆減、教育用コンピュータ賃借料（各小中学校管理事業費）16,407 千円の減となったが、サーバのクラウド化に伴う基幹系業務システム機器賃借料 11,451 千円の減に対するシステム保守委託料の 31,351 千円の増、橋りょう点検修繕調査委託料 49,511 千円の増、衆議院議員選挙事務費 12,622 千円の皆増、京都府知事選挙事務費 5,368 千円の皆増、コンビニ交付システム機器更新および機能追加に 21,060 千円、戸籍システムの更新に 17,471 千円を要したことなどにより、前年度と比較すると 128,749 千円、3.3%の増となった。

補助費等は、諸税過誤納還付金が 17,804 千円の減、市内民間保育所・認定こども園に対する運営補助金 25,569 千円の減（特定教育・保育施設運営補助金 97,154 千円と前年度民間保育所運営補助金 122,723 千円との比較）となったが、地方公営企業法の財務規定を適用した公共下水道事業会計に対する負担金と補助金で合計 839,224 千円の皆増となったことなどにより、前年度と比較すると 760,841 千円、20.8%の増となった。

普通建設事業費の補助事業費は、認定こども園施設整備補助金 268,383 千円（保育所と幼稚園の合計）の皆減、木津南中学校建設事業費（都市再生機構の立替施行による施設の買取）109,205 千円の皆減などの減額要素もあるが、クリーンセンター整備事業費 1,127,749 千円の増、城山台小学校校舎取得事業費 265,870 千円の皆増、城山台児童クラブ建設事業費 101,719 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 1,137,327 千円、34.8%の増となった。

単独事業費は、クリーンセンター整備事業費（単独）681,072 千円の増、城山台小学校校舎取得事業費（単独）93,483 千円の皆増、中央体育館屋根等改修事業費 158,518 千円の増、城山台五・十一丁目、七丁目集会所建設事業費 109,992 千円の皆増など増額要素もあるが、庁舎周辺整備事業用地取得事業費、木津北地区里地里山保全事業用地取得事業費、城山台下流域保全及び安全対策用地取得事業費、（仮称）新学校給食センター建設用地取得等事業費で合計 432,549 千円の皆減、防災行

政無線整備事業費 250,859 千円の減、恭仁小学校耐震改修事業費 164,655 千円の皆減、上狛小学校校舎改築事業費 101,078 千円の皆減、小中学校図書室エアコン設置事業費 62,712 千円の皆減、幼稚園・小中学校非構造部材耐震改修事業費 57,934 千円の減、木津中央地区墓地整備事業費 59,325 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 110,140 千円、4.2%の減となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 1,027,187 千円、17.5%の増となった。

積立金は、財政調整基金積立金 54,757 千円の増、減債基金積立金 64,000 千円の減、公共施設等整備基金 273,890 千円の増、準財産区等事業基金積立金 137,230 千円の増などにより、前年度と比較すると 270,599 千円、56.1%の増加となった。

繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金 841,993 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 917,225 千円、30.3%の減となった。

4. 財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

平成29年度の経常収支比率は95.8%となり、前年度の97.8%から2.0ポイント好転した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費21.6%（前年度21.6%）、扶助費11.6%（前年度11.8%）、公債費15.5%（前年度16.4%）などとなっており、これらの義務的経費では48.7%（前年度49.8%）となり、1.1ポイント好転した。

歳出の経常経費にかかる一般財源所要額は16,620,743千円（前年度16,709,787千円）で、補助費等で436,089千円の増、人件費で57,635千円の増、物件費で41,805千円の増、維持補修費で40,228千円の増となったが、繰出金で555,429千円の減、公債費で112,912千円の減、扶助費で10,786千円の減となったことにより、前年度と比較して全体で89,044千円、0.5%の減となった。一方、歳入における経常一般財源は、16,360,487千円（前年度16,149,592千円）で、地方交付税で37,930千円の減となったが、市税で170,221千円の増、各種譲与税・交付金で79,882千円の増となったことなどにより、前年度と比較して全体で210,895千円、1.3%

の増、また経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、17,352,797 千円（前年度 17,078,520 千円）で、前年度と比較して 274,277 千円、1.6%の増となった。歳出経常一般財源所要額が減少したことに加え、歳入経常一般財源が増加したことにより、経常収支比率が好転した。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均数値である。財政力指数が 1.000 を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000 以下であっても 1.000 に近いほど財源に余裕がある。

平成 29 年度の財政力指数（３か年平均）は 0.654 となり、前年度（0.655）より 0.001 ポイント下回った。

単年度の財政力指数は 0.653 となり、前年度（0.658）を 0.005 ポイント下回った。平成 19 年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。平成 29 年度の基準財政需要額は、前年度より 222,024 千円の増となる 12,947,710 千円と増加した。基準財政収入額については、前年度より 92,593 千円増の 8,460,435 千円となり、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を下回ったため、単年度の指数は低下した。３か年平均で前年度を下回ったのは、平成 29 年度数値が平成 26 年度数値（0.655）より下がったことによる。

（３）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成 19 年度決算から公表が義務付けられ、平成 20 年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化および財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにスト

ックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金および負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均である。

平成29年度の実質公債費比率は10.3%となり前年度(11.0%)より0.7ポイント好転した。単年度においては9.3%となり、前年度(10.8%)より1.5ポイント好転した。これは、平成28年度に単年度償還額が大きい市債の償還が終了となったことによる地方債償還額の減少、公共下水道事業の法適化や、簡易水道事業特別会計の水道事業会計への統合による公営企業関連および一部事務組合関連の準元利償還金の減少、また、分母となる標準財政規模の増加が主な要因である。

3か年平均では、前年度の算出の対象であった平成26年度の単年度比率(11.6)に比して平成29年度の単年度比率が下がったことが、比率好転の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

平成29年度の将来負担比率は33.2%となり前年度(48.9%)より15.7ポイント好転した。これは、大規模事業の実施により地方債現在高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと(城山台小学校建設事業費の前倒し償還および償還進行による自然減)、公営企業および一部事務組合等に対する負担見込額が減少したこと、また分母となる標準財政規模が増となった

ことが比率好転の主な要因である。

(4) 基金残高

平成 29 年度積立金残高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	4,000,497,496 円	(前年度 4,055,578,342 円)
* 減 債 基 金	438,447,526 円	(前年度 308,447,526 円)
* 合併算定替逕減対策基金		
	1,169,762,000 円	(前年度 1,164,762,000 円)
* 公共施設等整備基金	3,867,620,877 円	(前年度 3,695,218,507 円)
* 清掃センター建設整備基金		
	854,252,857 円	(前年度 997,184,808 円)
* ふるさと応援基金	31,005,016 円	(前年度 20,750,017 円)

財政調整基金は、公用車・市有バス売払収入や市営墓地使用料、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金の合計 99,121,772 円の元金積立と基金利子 4,447,382 円を積み立てたが、財源不足を補うために 158,650,000 円を取り崩したことから基金残高が減となっている。

減債基金は、平成 28 年度の決算剰余金 130,000,000 円の元金積立を行ったことで、基金残高が増となっている。

公共施設等整備基金は、公共事業の推進を図るための財源として 180,000,000 円を取り崩したが、市有地や法定外公共物の売払収入、市営墓地使用料に加え、城山台地区開発関連寄附金、城山台地内の準財産区財産である土地の売払収入、旧当尾公民館土地売払収入など合計 347,491,604 円の元金積立と基金利子 4,910,766 円を積み立てたことで、基金残高が増となっている。

合併算定替逕減対策基金は、平成 28 年度から逕減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備え、5,000,000 円の元金積立を行った。

準財産区等事業基金は、各準財産区に対する事業補助のため、8,673,520 円を取り崩したが、土地貸付収入や線下補償金、城山台地内の準財産区財産である土地の売払収入の合計 147,617,397 円の元金積立と基金利子 31,522 円を積み立てたことで、基金残高が増となっている。

清掃センター建設整備基金は、基金利子 768,049 円を積み立てたが、事業の進捗

に伴い 143,700,000 円を取り崩したことで基金残高が減となっている。

ふるさと応援基金は、ふるさと寄附金により造成しており、平成 29 年度は、木津川市特色のある学校づくり推進事業費と文化財公開管理事業費（上人ヶ平遺跡公園解説板の更新と椿井大塚山古墳見学ルート案内看板設置）に活用するため、1,800,000 円を取り崩したが、寄附金 12,047,668 円（392 件分）の元金積立と基金利子 7,331 円を積み立てたことで、基金残高が増となっている。

一般会計に属する基金全体では、平成 28 年度末の残高が 11,158,604,445 円であったところ、財政調整基金、公共施設等整備基金、準財産区等事業基金、農業振興関係基金、土地改良事業基金、育英資金交付基金、ふるさと応援基金、清掃センター建設整備基金、学研木津北地区里地里山保全基金の 9 基金、計 520,711,520 円を取り崩したが、城山台地区開発関連寄附金や城山台地内の準財産区財産である土地の売却収入など、今年度特有の臨時的要素によって元金積立を行うことができた結果、平成 29 年度末の残高は 11,390,626,416 円となった。

（５）市債現在高

普通債においては、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還の財源として起債を行った平成 21 年度の年度末をピーク（19,780,119 千円）に平成 23 年度末（現在高 17,419,637 千円）までは漸次減少していたが、それ以降は大型事業の実施に伴って増加に転じ、平成 25 年度末現在高が 18,207,339 千円となった。平成 26 年度末では、普通債における借入予定事業を翌年度に繰越したことからによって、一時的に年度末現在高が減少した。

しかしながら、平成 27 年度には、クリーンセンター施設（プラント・建築物）の整備工事に着手したことや、義務教育施設の耐震対策など大型継続事業の進捗に伴い、年度末現在高（17,754,217 千円）が増加に転じ、平成 28 年度では、クリーンセンター整備事業、東中央線整備事業の進捗や、防災行政無線整備事業の整備完了に伴い、年度末現在高（18,228,541 千円）が合併後最大となった。

平成 29 年度は、クリーンセンター整備事業債（前年度からの繰越分を含む。）が対前年度 836,900 千円、76.5%の増、体育施設改修事業債（中央体育館屋根等改修事業）が対前年度 153,700 千円、2,846.3%の増となるなど、大型事業の進捗によって、年度末現在高（19,310,093 千円）が対前年度 1,081,552 千円、5.9%の増となり、合併後最大であった平成 28 年度末現在高を上回った。

また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、今年度の発行額は前年度と比べて 63,382 千円増となる 992,310 千円となり、年度末現在高は、平成 28 年度末（12,831,991 千円）に比べて 222,814 千円の増となる 13,054,805 千円となった。木津川市発足直後の平成 18 年度末では 5,206,033 千円であったものが、2.5 倍となったもので、平成 29 年度末市債現在高に占める割合は 39.9%にものぼり、市債現在高が膨張し続けてきた最大の要因となっている。

債権放棄報告書

木津川市債権管理条例（平成２８年木津川市条例第１２号）第１４条第１項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条第２項の規定により報告します。

【平成２９年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数（人）
児童クラブ使用料	—	第１号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第２号（破産等）	—
	836,000 円	第３号（時効経過）	５２人
	—	第４号(死亡・行方不明者・少額債権者)	—
合計	836,000 円		５２人

【平成２９年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数（人）
市営住宅使用料等	—	第１号（生活保護・生活困窮者等）	—
	1,757,800 円	第２号（破産等）	１人
	9,000 円	第３号（時効経過）	２人
	87,900 円	第４号（死亡・行方不明者）	３人
合計	1,854,700 円		６人

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成29年度決算額 ①	平成28年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	9,703,791,872	9,525,179,713	178,612,159	1.9
地 方 譲 与 税	214,960,000	210,776,000	4,184,000	2.0
利 子 割 交 付 金	20,243,000	16,740,000	3,503,000	20.9
配 当 割 交 付 金	75,380,000	54,436,000	20,944,000	38.5
株式等譲渡所得割交付金	74,679,000	32,052,000	42,627,000	133.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,935,000	1,109,364,000	△ 5,429,000	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	65,971,710	81,561,200	△ 15,589,490	△ 19.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88,296,000	68,042,000	20,254,000	29.8
地 方 特 例 交 付 金	99,433,000	90,109,000	9,324,000	10.3
地 方 交 付 税	5,557,397,000	5,599,683,000	△ 42,286,000	△ 0.8
交通安全対策特別交付金	7,743,000	7,679,000	64,000	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,459,597,143	1,174,755,373	284,841,770	24.2
使 用 料 及 び 手 数 料	496,015,187	571,731,311	△ 75,716,124	△ 13.2
国 庫 支 出 金	5,128,855,796	4,466,227,052	662,628,744	14.8
府 支 出 金	1,855,637,620	1,935,727,809	△ 80,090,189	△ 4.1
財 産 収 入	281,330,077	77,967,960	203,362,117	260.8
寄 附 金	394,529,188	20,714,082	373,815,106	1,804.6
繰 入 金	571,214,891	1,317,816,978	△ 746,602,087	△ 56.7
繰 越 金	461,715,074	602,106,522	△ 140,391,448	△ 23.3
諸 収 入	301,936,601	211,985,768	89,950,833	42.4
市 債	3,653,710,000	3,254,228,000	399,482,000	12.3
合 計	31,616,371,159	30,428,882,768	1,187,488,391	3.9

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成29年度決算額 ①	平成28年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	218,912,243	217,657,830	1,254,413	0.6
総 務 費	3,077,252,707	2,787,240,499	290,012,208	10.4
民 生 費	10,521,782,918	10,635,537,958	△ 113,755,040	△ 1.1
衛 生 費	7,595,203,988	5,729,456,287	1,865,747,701	32.6
農 林 水 産 業 費	221,297,217	241,025,167	△ 19,727,950	△ 8.2
商 工 費	225,214,872	170,151,094	55,063,778	32.4
土 木 費	2,361,863,557	2,390,393,143	△ 28,529,586	△ 1.2
消 防 費	1,191,894,432	1,394,066,037	△ 202,171,605	△ 14.5
教 育 費	3,108,945,909	3,387,138,308	△ 278,192,399	△ 8.2
災 害 復 旧 費	22,669,850	17,687,048	4,982,802	28.2
公 債 費	2,721,593,422	2,996,814,323	△ 275,220,901	△ 9.2
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	31,266,631,115	29,967,167,694	1,299,463,421	4.3

主要施策の成果

[illegible]

歳入の概要

❖ ❖

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市民税	4,474,604,000	4,488,536,252	0	
	前年度決算額	4,430,773,007	前年度比 増減額	57,763,245

1 目 個人

29年度決算額 3,966,644,953 円 28年度決算額 3,951,394,158 円
(前年度比増減額 15,250,795 円)

人口増および所得額増に伴い、個人均等割では、前年度比2.7%の増となり、所得割でも0.3%の増となったことから、全体では、前年度比0.4%増の3,966,645千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成29年度(A)	3,966,645	122,183	3,844,462	31,026
平成28年度(B)	3,951,394	119,002	3,832,392	45,813
増減額(A-B)	15,251	3,181	12,070	△14,787
増減率(%)	0.4	2.7	0.3	△32.3

- (1) 均等割 122,182,756 円
税額：3,500 円
納税義務者数：34,694人 ※H29課税状況等の調より
- (2) 所得割 3,844,462,197 円
税率：6%
納税義務者数：31,410人 ※H29課税状況等の調より

滞納繰越分

29年度決算額 29,422,673 円 28年度決算額 26,478,115 円
(前年度比増減額 2,944,558 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、1,833件、29,422,673円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	28	27	26	25	24	23	22
件数	722	368	238	167	124	48	57
金額	12,514,687	5,917,749	3,623,606	2,226,699	1,685,057	791,365	700,538
年度	21	20	19	18	17	16	15
件数	39	34	18	5	5	5	1
金額	658,933	797,703	293,489	35,215	98,129	61,474	1,803
年度	14	12					
件数	1	1					
金額	5,409	10,817					

2目 法人

現年課税分

29年度決算額 491,461,100 円 28年度決算額 451,728,132 円
 (前年度比増減額 39,732,968 円)

一部企業の業績好調により前年度比8.8%増の491,461千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成29年度(A)	491,461	156,633	334,828
平成28年度(B)	451,728	148,795	302,933
増減額(A-B)	39,733	7,838	31,895
増減率(%)	8.8	5.3	10.5

(1) 均等割 156,632,555 円

納税義務法人数：1,209法人(うち年度内廃止法人：24法人)

(2) 法人税割 334,828,545 円

税率：12.1%(平成26年9月30日以前に開始した事業年度の税率は、14.7%)

納税義務法人数：421法人(うち年度内廃止法人：4法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	10	9
8号	2,100,000円	1	1
7号	492,000円	68	55
6号	480,000円	4	4
5号	192,000円	39	27
4号	180,000円	7	4
3号	156,000円	222	91
2号	144,000円	3	1
1号	60,000円	855	229

滞納繰越分

29年度決算額 1,007,526 円 28年度決算額 1,172,602 円
 (前年度比増減額 △ 165,076 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、20件、1,007,526円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	28	27	26
件数	11	5	4
金額	544,200	283,300	180,026

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 固定資産税	4,329,329,000	4,345,365,729	0	
	前年度決算額	4,230,466,119	前年度比増減額	114,899,610

1 目 固定資産税

現年課税分

29年度決算額 4,285,035,155 円 28年度決算額 4,175,165,365 円

(前年度比増減額 109,869,790 円)

土地については、特定市街化区域農地としての課税にかかる軽減率が0.8から1.0になり、課税標準額が増加したものの、市内の宅地の地価が大部分では下落傾向にあることや、市内の開発地域内で住宅用家屋の建築増加に伴い、住宅用地に対する課税標準の特例が適用されたことにより、課税標準額が減少したことなどから前年度比1.1%の減となった。

家屋については、木津南地区・木津中央地区などにおいて558棟の新築家屋があり、3.6%の増となった。

償却資産については、一部事業所による所有資産が増加したことにより、8.9%の増となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比2.6%増の4,285,035千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
平成29年度(A)	4,285,035	1,638,636	1,888,150	758,249
平成28年度(B)	4,175,166	1,656,387	1,822,355	696,424
増減額(A-B)	109,869	△17,751	65,795	61,825
増減率(%)	2.6	△1.1	3.6	8.9

(1) 土地 1,638,635,979 円

税率:1.40%

納税義務者数:23,867人

(2) 家屋 1,888,150,658 円

税率:1.40%

納税義務者数:23,229人

課税家屋:25,338棟(木造)

9,461棟(非木造) ※H29概要調書より

(3) 償却資産 758,248,518 円

税率:1.40%

納税義務者数:472人

滞納繰越分

29年度決算額 38,767,774 円 28年度決算額 33,507,654 円

(前年度比増減額 5,260,120 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、2,189件、38,767,774円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	28	27	26	25	24	23	22	21
件数	935	400	271	184	125	68	45	46
金額	17,086,930	6,101,084	4,108,024	2,681,227	2,178,199	2,219,454	876,292	970,090
年度	20	19	18	17	16	15	14	13・12
件数	38	18	12	10	8	15	11	3
金額	932,141	420,748	173,787	161,850	51,134	634,147	159,012	13,655

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

29年度決算額 21,562,800 円 28年度決算額 21,793,100 円
(前年度比増減額 △ 230,300 円)

前年度比で、決算額で1.1%減の21,563千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
平成29年度(A)	21,563	21,563	0
平成28年度(B)	21,793	21,793	0
増減額(A-B)	△ 230	△ 230	0
増減率(%)	△ 1.1	△ 1.1	0.0

- (1) 京都地方裁判所: 0.13m² (土地)
- (2) 近畿財務局: 284.97m² (土地)
- (3) 近畿中国森林管理局: 1,149,100m² (土地)、4.00m² (家屋)
- (4) 京都府営住宅: 8,031.74m² (土地)、7,949.02m² (家屋)
- (5) 京都府企業局: 16,990.40m² (土地)、328.85m² (家屋)
- (6) 奈良市水道局: 30,578.04m² (土地)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 軽自動車税	139, 181, 000	145, 345, 281	0	
	前年度決算額	136, 232, 486	前年度比 増減額	9, 112, 795

1目 軽自動車税

現年課税分

29年度決算額 143,777,500 円 28年度決算額 135,050,700 円
(前年度比増減額 8,726,800 円)

グリーン化特例適用車両の通常税率への移行、初年度検査から13年経過した車両の重課税率への移

行にかかる税額の変更や、軽自動車の保有台数が増加したこと（３０１台増）が主な要因で、前年度比６.５％増の１４３,７７８千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成29年度(A)	143,778
平成28年度(B)	135,051
増減額(A－B)	8,727
増減率(%)	6.5

- (1) 乗 用：１２,４９１台
- (2) 貨 物：４,０２５台
- (3) ミニカー：６６台
- (4) 二 輪 等：８,２６３台
- (5) 三 輪：１台
- (6) 小型特殊：３６５台

滞納繰越分

29年度決算額 1,567,781 円 28年度決算額 1,181,786 円
 (前年度比増減額 385,995 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、３３３件、1,567,781 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	28	27	26	25	24	23	21
件数	144	66	52	35	12	7	4
金額	851,584	262,500	198,548	118,906	48,600	21,785	17,800
年度	20	19	18	14			
件数	3	5	4	1			
金額	9,200	18,783	17,000	3,075			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4 項 市たばこ税	312,000,000	305,473,308	0
	前年度決算額	317,028,418	前年度比増減額 △ 11,555,110

1 目 市たばこ税

29年度決算額 305,473,308 円 28年度決算額 317,028,418 円
 (前年度比増減額 △ 11,555,110 円)

28年度税制改正に伴い、旧３級品の税額が前年度に引き続き引き上げられたが、製造たばこと旧３

級品の前年度比で、売り渡し本数が減少したことにより、決算額で3.6%減の305,473千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成29年度(A)	305,473
平成28年度(B)	317,028
増減額(A-B)	△ 11,555
増減率(%)	△ 3.6

- (1) 製造たばこ：1,000本につき、5,262円 57,070,459本
(2) 旧3級品：1,000本につき、3,355円 2,071,000本

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
5 項 都市計画税	413, 300, 000	419, 071, 302	0	
	前年度決算額	410, 679, 683	前年度比 増減額	8, 391, 619

1目 都市計画税

現年課税分

29年度決算額 414,626,266円 28年度決算額 406,646,623円

(前年度比増減額 7,979,643円)

土地および家屋とも、それぞれ固定資産税と同様の理由により、土地は前年度比0.1%の減、家屋は前年度比4.3%の増となり、都市計画税全体では、前年度比2.0%増の414,626千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋
平成29年度(A)	414,626	215,930	198,696
平成28年度(B)	406,647	216,071	190,576
増減額(A-B)	7,979	△ 141	8,120
増減率(%)	2.0	△ 0.1	4.3

- (1) 土地：215,930,082円
税率：0.15%
納税義務者数：21,271人
(2) 家屋：198,696,184円
税率：0.15%
納税義務者数：20,674人

滞納繰越分

29年度決算額 4,445,036 円 28年度決算額 4,033,060 円
 (前年度比増減額 411,976 円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、1,902件、4,445,036 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	28	27	26	25	24	23	22	21
件数	837	344	232	155	104	61	39	39
金額	1,949,372	695,015	471,336	307,128	248,832	253,502	92,461	112,261
年度	20	19	18	17	16	15	14	13・12
件数	24	12	8	10	8	15	11	3
金額	93,709	35,952	16,265	25,850	9,842	109,653	22,288	1,570

2 款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方揮発油譲与税	62,287,000	62,287,000	0	
	前年度決算額	61,566,000	前年度比増減額	721,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなり、市町村の道路の延長および面積で按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 自動車重量譲与税	152,673,000	152,673,000	0	
	前年度決算額	149,210,000	前年度比増減額	3,463,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないように譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長および面積で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 利子割交付金	20,243,000	20,243,000	0	
	前年度決算額	16,740,000	前年度比 増減額	3,503,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 配当割交付金	75,380,000	75,380,000	0	
	前年度決算額	54,436,000	前年度比 増減額	20,944,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	74,679,000	74,679,000	0	
	前年度決算額	32,052,000	前年度比 増減額	42,627,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方消費税交付金	1, 103, 935, 000	1, 103, 935, 000	0
	前年度決算額	1, 109, 364, 000	前年度比 増減額
			△ 5, 429, 000

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年度8月に消費税法および地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税の税率が5%（うち地方消費税分は税率換算1%）から8%（うち地方消費税分は税率換算1.7%）へ引き上げられた。この引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、530,484,000 円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来分の地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の2分の1を人口で、残りの2分の1を従業者数で按分し、引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 ゴルフ場利用税交付金	65, 971, 000	65, 971, 710	0
	前年度決算額	81, 561, 200	前年度比 増減額
			△ 15, 589, 490

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 自動車取得税交付金	88, 296, 000	88, 296, 000	0
	前年度決算額	68, 042, 000	前年度比 増減額
			20, 254, 000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長および面積に5対5の割合で按分して交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の使途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

平成26年度の税制改正では、消費税率8%への引上げに伴い、自動車取得税の税率が自家用自動車では5%から3%に、営業用自動車および軽自動車では3%から2%にそれぞれ引き下げられた。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方特例交付金	99,433,000	99,433,000	0	
	前年度決算額	90,109,000	前年度比 増減額	9,324,000

平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位:円)

(単位:円)				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1 項	地方交付税	5,557,397,000	5,557,397,000	0
		前年度決算額	5,599,683,000	前年度比 増減額
				△ 42,286,000

地方交付税は、原資の安定性の向上・充実を図るため、平成27年度からの法定率見直しが行われ、国の所得税33.1%（従来32%）、法人税33.1%（従来34%）、酒税50%（従来32%）とされるとともに、従来25%のたばこ税は交付税原資から除外され、地方法人税の100%とあわせて、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、地方財政計画の歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）が前年度に引き続いての見直しにより減額とされる一方で、公共施設等の適正管理の推進や、一億総活躍社会の実現のための歳出項目に同額が振り替えられたことなどによって、実質的に前年度と同水準の一般財源総額が確保された。

普通交付税額については、前年度と比べて37,930千円減となる5,102,017千円の交付が、特別交付税については、前年度と比べて4,356千円減となる455,375千円の交付があり、震災復興特別交付税については5千円の交付があった。

平成28年度から普通交付税合併算定替特例措置の通減が始まり、2年目にあたることから、合併算定替による加算額635,285千円の30%にあたる190,585千円が、普通交付税と臨時財政対策債の合計額から減額となった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 交通安全対策特別交付金	7,743,000	7,743,000	0	
	前年度決算額	7,679,000	前年度比 増減額	64,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県および市町村の道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 分担金	12,949,000	3,429,100	9,520,000	
	前年度決算額	10,414,800	前年度比 増減額	△ 6,985,700

土木費分担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 81,300 円、災害復旧費分担金として、民生施設災害復旧事業費分担金 847,800 円、農林水産業費分担金として、農業水利施設保全合理化事業費分担金 2,500,000 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	1, 471, 943, 000	1, 456, 168, 043	16, 594, 000	
	前年度決算額	1, 164, 340, 573	前年度比 増減額	291, 827, 470

民生費負担金として、相楽療育教室通園事業費負担金 3,903,060 円、障害児通所給付費負担金 7,279,872 円、相楽療育教室利用者負担金 622,535 円、老人保護措置事業費負担金 2,070,110 円、保育料（現年度分・過年度分とも） 209,844,680 円、一時保育促進事業費保護者負担金 3,832,200 円、延長保育事業費保護者負担金 750,800 円など 計 228,799,157 円、衛生費負担金として、クリーンセンター整備事業費負担金 1,223,941,191 円（繰越分 506,045,423 円、現年分 717,895,768 円）、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計） 2,091,900 円および相楽地方通級指導教室事業費負担金 1,335,795 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

（単位：円）				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1 項	使用料	416,711,000	422,790,636	0
		前年度決算額	494,467,454	前年度比 増減額
				△ 71,676,818

総務使用料として、職員駐車場使用料 4,914,000 円など計 6,156,928 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分・過年度分とも） 64,792,500 円など計 66,294,177 円、衛生使用料として、市営墓地使用料 30,660,000 円や、共同浴場使用料 5,291,200 円など計 36,759,307 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 984,500 円など計 1,007,680 円、土木使用料として、道路占用料 188,584,490 円、加茂駅前駐車場使用料（現年度分・過年度分とも） 13,216,400 円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも） 34,210,522 円など計 242,252,742 円、教育使用料として、小学校施設使用料 3,439,250 円、幼稚園使用料（現年度分・過年度分とも） 29,933,000 円、幼稚園通園バス使用料（現年度分・過年度分とも） 8,786,000 円、山の家使用料（青少年育成施設使用料を含む。） 6,109,560 円、東部交流会館使用料 2,280,425 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 15,675,200 円など計 70,300,791 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 手数料	72,545,000	73,224,551	0
	前年度決算額	77,263,857	前年度比 増減額
			△ 4,039,306

総務手数料として、督促手数料 1,360,805 円、税務関係証明手数料 5,070,720 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,816,950 円、住民票謄抄本交付手数料 10,895,600 円、印鑑証明交付手数料 7,513,500 円、通知カード・個人番号カード再交付手数料 208,700 円など計 32,132,825 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,367,640 円、平成 23 年度からのし尿券売り捌きにかかる手数料 36,865,206 円など計 40,568,676 円、農林水産業手数料として計 21,000 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 456,250 円など計 502,050 円の収入があった。

1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 国庫負担金	3,058,137,000	3,046,182,840	11,657,000
	前年度決算額	2,749,349,981	前年度比 増減額
			296,832,859

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	64,721,681	民生費	子どものための教育・保育 給付費負担金	335,547,000
	生活困窮者自立支援費負担金	9,905,230		児童手当負担金	1,039,312,999
	障害者自立支援給付費負担金	550,969,261		児童扶養手当負担金	96,197,546
	特別障害者手当等給付費負担金	19,123,657		生活保護費負担金	617,339,000
	障害者医療費負担金	32,460,797	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	2,945,500
	障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	137,270,688	教育費	公立学校施設整備費負担金(小学校費)	132,935,000
	低所得者保険料軽減負担金(介護保険費)	3,827,200	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費負担金	98,689
	児童入所施設措置費等負担金	3,528,592			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 国庫補助金	2, 066, 301, 000	2, 059, 112, 349	21, 870, 000	
	前年度決算額	1, 695, 291, 109	前年度比 増減額	363, 821, 240

(単位:円)

総務費	地方創生推進交付金	27,211,859	衛生費	合併浄化槽設置整備事業費交付金	2,682,000
	通知カード・個人番号カード受託事務交付金	68,000		クリーンセンター整備事業費交付金	692,529,000
	通知カード・個人番号カード受託事務交付金(繰越分)	5,470,000		クリーンセンター整備事業費交付金(繰越分)	786,006,000
	個人番号カード交付事務費補助金	1,525,000		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,281,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	2,962,000		道路維持管理事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	9,097,000
民生費	生活困窮者自立支援費補助金	4,389,000	土木費	道路新設改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	18,523,000
	臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金	99,825,000		道路新設改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	962,000
	臨時福祉給付金(経済対策分)事務費補助金	11,390,000		橋りょう点検修繕事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	45,141,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	28,857,000		橋りょう点検修繕事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	4,972,000
	地域介護・福祉空間整備等交付金	3,941,000		公営住宅等ストック総合改善事業補助金(社会資本整備総合交付金)	24,275,000
	介護保険事業費補助金	618,000	教育費	要保護児童生徒援助費補助金(小学校費)	25,000
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	10,312,000		特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	903,000
	子ども・子育て支援整備交付金	75,141,000		理科教育設備整備費補助金(小学校費)	135,000
	子ども・子育て支援整備交付金(繰越分)	9,876,000		被災児童生徒就学支援等事業費補助金(小学校費)	62,520
	子ども・子育て支援事業交付金	94,323,000		要保護児童生徒援助費補助金(中学校費)	284,000
	子ども・子育て支援推進費補助金	128,000		特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	675,000
衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	781,000		理科教育設備整備費補助金(中学校費)	730,000

教育費	被災児童生徒就学支援等事業費補助金（中学校費）	139,970	教育費	史跡公有化事業費補助金	64,102,000
	就園奨励費補助金	15,670,000		国宝重要文化財等保存整備費補助金	14,100,000

なお、地域再生法の一部改正（平成28年4月20日施行）に基づき、地域再生計画に記載された地方版総合戦略に定める自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね5か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設された、地方創生推進交付金（27,211,859 円）の充当事業は、次のとおり。

（単位：円）

地方創生推進交付金充当事業名	充当額	地方創生推進交付金充当事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
「健幸きづがわ」推進プロジェクト	4,838,625	老若男女総輝き事業	3,805,800
きづがわスマートウエルネスシティ健幸クラウド事業費（健康づくり推進協議会委員報酬、費用弁償）	21,290	子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費（お茶教室講師謝礼、消耗品費、備品購入費）	1,644,267
きづがわスマートウエルネスシティ健幸クラウド事業費（健幸クラウドシステム委託料、健幸クラウドシステム使用料、臨時職員賃金、社会保険料）	3,648,024	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（ふるさと応援事業補助金）	2,161,533
健康まつり事業費（健幸キャラバン開催費）（消耗品費）	32,811	京野菜・織物リジェネレーション事業	12,081,182
地域農業活性化事業費（ブランド推進補助金）	1,136,500	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（ふるさと応援事業補助金）	7,500,000
今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業	6,486,252	地域農業活性化事業費（展示会等出展補助金）	2,594,000
観光振興事業費（お茶の京都DMO協議会負担金）	3,000,000	地域農業活性化事業費（認証取得補助金）	474,500
観光振興事業費（お茶の京都博負担金・観光振興事業委託料）	2,616,252	地域農業活性化事業費（木津川市農で頑張る協議会補助金）	1,512,682
観光振興事業費（山背古道推進協議会負担金）	870,000		

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 委託金	20,968,000	23,560,607	0	
	前年度決算額	21,585,962	前年度比 増減額	1,974,645

(単位:円)

総務費	自衛官募集事務委託金	75,652	民生費	特別障害者給付金事務委託金	20,808
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	263,000		年金生活者支援給付金事務取扱交付金	232,000
民生費	国民年金事務委託金(人件費)	8,471,673	土木費	特別児童扶養手当事務委託金	435,694
	国民年金事務委託金(物件費)	3,806,713		樋門操作委託金	5,429,377
	年金事務協力・連携経費委託金	4,825,690			

1 5 款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 府負担金	1,070,796,000	1,070,801,853	0	
	前年度決算額	954,201,169	前年度比 増減額	116,600,684

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金(保険料軽減分)	163,211,272	民生費	低所得者保険料軽減負担金(介護保険費)	1,913,600
	国保保険基盤安定負担金(保険者支援分)	32,360,840		児童入所施設措置費等負担金	1,375,304
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	90,279,179		子どものための教育・保育給付費負担金	183,041,000
	障害者自立支援給付費負担金	270,988,712		児童手当負担金	227,213,499
	障害者医療費負担金	14,575,625		生活保護費負担金	17,097,000
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	67,291,864	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1,453,958

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 府補助金	633, 449, 000	614, 998, 653	12, 967, 000
	前年度決算額	809, 044, 330	前年度比 増減額
			△ 194, 045, 677

(単位 : 円)

総務費	京都府交通確保対策費補助金	4,230,000	民生費	老人医療助成事業施行事務費補助金	1,472,000
	京都府市町村未来づくり交付金	60,966,000		心身障害者サービス利用支援事業費補助金	479,045
	「お茶の京都」市町村支援事業費交付金	3,477,000		障害者地域生活支援事業費補助金	14,040,000
民生費	民生児童委員活動費補助金	8,132,166		障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	2,332,000
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680		重度障害児（者）在宅生活支援事業費補助金	735,775
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	603,300		軽・中等度難聴児支援事業費補助金	129,000
	隣保館運営等事業費補助金	16,006,000		介護予防安心住まい推進事業費補助金	29,000
	人権問題啓発事業費補助金	1,314,000		地域密着型サービス等整備助成事業補助金	33,600,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	380,000		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	1,763,458
	京都府自殺対策事業補助金	31,000		福祉施設人材確保・サービス向上補助金	9,771,248
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	23,669,400		第3子以降保育料免除事業補助金	30,119,650
	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	40,934,000		地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	756,000
	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	29,268,000		子ども・子育て支援整備交付金	16,842,000
	福祉医療費助成事業費補助金（子育て）	88,482,000		子ども・子育て支援整備交付金（繰越分）	9,876,000
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	4,430,000		子ども・子育て支援事業交付金	90,839,000
	老人医療助成事業費補助金	37,674,303	衛生費	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	76,000

衛生費	骨髄ドナー助成事業費補助金	70,000	農林水産業費	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	25,754,290
	京都府風しん予防接種助成事業補助金	141,000		林業労働者新共済事業費補助金	38,290
	休日総合がん検診支援事業費補助金	375,966		松林保全対策事業費補助金	336,750
	健康増進事業費補助金	2,128,000		放置竹林被害拡大防止事業費補助金	750,000
	不妊治療給付事業費補助金	2,029,366		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	2,202,000
	動物管理指導費補助金	165,100		豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,941,000
	雨水貯留施設設置事業費補助金	147,800		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,188,000
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	8,188,000	土木費	建築物耐震診断事業費補助金	75,000
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	2,806,000		木造住宅耐震改修事業費補助金	1,950,000
農林水産業費	農業委員会交付金	2,308,000		土地利用規制対策費交付金	73,000
	農地利用最適化交付金	811,482	教育費	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	610,000
	機構集積支援事業費補助金	1,104,500		「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費補助金	437,000
	数量調整円滑化推進事業費補助金	174,000		第3子以降保育料免除事業補助金	3,121,350
	認定農業者等確保・育成事業費補助金	50,000		京のまなび教室推進事業費補助金	1,361,000
	農業経営基盤強化措置特別会計補助金	31,883		地域で支える学校教育推進事業費補助金	1,597,000
	経営所得安定対策交付金	1,980,000		史跡公有化事業費補助金	4,476,000
	京力農場プラン推進事務費補助金	120,000		文化財緊急保存費補助金	825,000
	新規就農確保事業費補助金	9,000,000			
	環境保全型農業直接支払交付金	126,851			

なお、京都市町村未来づくり交付金は、平成２３年度から「みらい戦略一括交付金」と「行財政改革支援特別交付金」の構成となり、さらに平成２７年度から後者は「市町村体制づくり支援交付金」と改められた。みらい戦略一括交付金は、市町村の戦略的な未来づくりプロジェクトに対して交付されるものである。

市町村体制づくり支援交付金に採択された事業は無く、みらい戦略一括交付金は、合計で 60,966 千円が交付され、交付対象プロジェクトと、プロジェクトを構成した事業および交付金充当額は、次のとおり。

(１) 命とくらしを守るプロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
可搬式パッケージポンプ、発動発電機購入経費	5,400	グリーンライン舗装工事費	800
内水対策事業費 (排水ポンプ等購入費)	5,400	安全対策事業費 (通学路安全対策工事費)	800
府管理河川小川への排水路の補修経費	600	駅前駐輪場及び地元要望箇所への防犯カメラ設置経費	600
河川改修事業費 (調査委託料)	600	交通安全施設整備事業費 (防犯カメラ設置工事費)	147
		防犯事業費 (防犯カメラ設置工事費)	453
井関川伏越樋門補修経費	400	テニスコート工事経費	6,300
雨水幹線維持管理事業費 (雨水幹線維持管理工事費)	400	(社会教育費) 施設管理事業費 (市民テニスコート改修工事費)	4,270
		体育施設管理事業費 (社会体育施設等改修工事費)	2,030
土のうステーション設置経費	400	教育施設受電設備改修経費	3,400
水防事業費 (災害対策用備品購入費)	400	(小学校費) 施設管理事業費 (校舎等改修工事費)	2,058
		(中学校費) 施設管理事業費 (校舎等改修工事費)	1,057
		中央図書館管理事業費 (修繕料)	285
ハザードマップ作成業務委託料	100	棚倉小学校プールろ過装置更新経費	2,000
災害対策事業費 (ハザードマップ作成業務委託料)	100	(小学校費) 施設管理事業費 (修繕料)	2,000
I P無線機設置経費	100	高の原小学校消防設備修繕経費	1,000
内水対策事業費 (機械器具購入費)	100	(小学校費) 施設管理事業費 (修繕料)	1,000
中央図書館エレベーター耐震改修工事費	4,900	児童館への防犯カメラの設置経費	100
中央図書館管理事業費 (エレベーター改修工事費)	4,900	小谷児童館運営事業費 (防犯カメラ設置工事費)	100

図書落下防止シート購入経費	200	赤田川水質調査用導電率計購入経費	90
山城図書館運営事業費 (消耗品費)	200	環境保全事業費 (機械器具購入費)	90
東中央線関連市道改良工事費	13,131	検定付き騒音計購入経費	70
東中央線整備事業費 (東中央線街路整備関連工事費)	13,131	環境保全事業費 (機械器具購入費)	70
狹隘道路拡幅工事費 (鈴畑団地敷地内)	700		
市営住宅維持管理事業費 (道路改良工事費)	700		

(2) 子育て世代が住みたくなるまちづくりプロジェクト

(単位: 千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
市勢要覧の改訂経費	1,700	学力向上対策チーム設置事業 (先進地視察)	60
広報発行事業費 (印刷製本費)	1,700	(事務局費) 学校教育事務事業費 (普通旅費、有料道路通行料)	60
アクセシビリティに配慮したHPの構築 経費	900	学級数増加対応経費 (学校用・教材用備品、給食センター備品等の整備)	3,883
ホームページ管理事業費 (電算システム等委託料)	900	城山台小学校管理事業費 (消耗品費、学校用備品購入費)	778
幼稚園、小中学校普通教室等空調機整備準備経費	2,300	城山台小学校教育振興事業費 (教材用備品購入費)	95
(事務局費) 施設管理事業費 (調査委託料)	2,300	(小学校費) 教育振興事業費 (消耗品費、印刷製本費)	982
特色ある学校づくり推進経費	300	木津南中学校管理事業費 (学校用備品購入費)	802
木津川市特色のある学校づくり推進事業費 (特色のある学校づくり推進事業負担金)	300	(中学校費) 教育振興事業費 (消耗品費)	216
木津川市プロデュースプロジェクト関連 経費	200	木津学校給食センター管理運営事業費 (消耗品費、施設用備品購入費)	1,010
木津川市プロデュースプロジェクト事業費	200	商業施設内での保育施設開設経費	200
ふるさと学習推進経費 (市内全小学校におけるふるさと学習の推進)	300	木津保育園管理事業費 (消耗品費、備品購入費)	200
(小学校費) 教育振興事業費 (バス借上料)	300	城山台児童クラブ施設整備諸経費 (施設整備にかかるハード部分以外の諸経費)	10
		放課後児童健全育成事業費 (消耗品費、通信運搬費、手数料)	10

(3)「木津川市文化」創造プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
住民協働環境整備経費	4,142	史跡案内看板設置事業	1,300
文化財公開管理事業費 (史跡地内草刈作業・花栽培委託料)	4,142	文化財公開管理事業費 (史跡案内看板設置委託料)	1,300
恭仁宮跡散策ルート舗装改良工事費	1,800	観光PR用品作成経費	1,500
道路維持管理事業費 (道路補修工事費)	1,800	観光振興事業費 (印刷製本費)	1,500
くこのみや学習館支援経費	400	観光施設環境整備経費 (浄瑠璃寺前観光トイレ)	80
文化財整理保管センター及び発掘調査事務 所維持管理事業費 (修繕料、文化財整理保管センター管理委託料)	400	観光振興事業費 (修繕料)	80
鹿背山城址史跡指定調査経費	500		
市内遺跡発掘調査事業費 (測量調査等業務委託料)	500		
社寺秘宝・秘仏特別公開開催経費	700		
観光振興事業費 (観光振興事業委託料)	700		
南山城古寺巡礼秘宝バスツアー開催経費	300		
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費 (ふるさと応援事業補助金)	300		
調査出土遺物譲与経費	100		
文化財保護経常事業費 (通信運搬費)	100		

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	173, 516, 000	169, 837, 114	10, 016, 000
	前年度決算額	172, 482, 310	前年度比 増減額
			△ 2, 645, 196

(単位:円)

総務費	京都府市町村事務処理特 例交付金	1,096,554	民生費	援護事務委託金	40,000
	府民税徴収委託金	109,989,890		人権啓発活動事業費委託 金	544,000
	人口動態事務委託金	67,300		社会保障生計調査委託金	51,800
	在外選挙事務費委託金	12,916	産業・農 林水産費	災害に強い森づくり事業 費委託金	9,740,520
	京都府知事選挙事務費委 託金	11,636,770	土木費	樋門管理費委託金	344,145
	衆議院議員総選挙事務費 委託金	28,320,123	教育費	土曜日を活用した教育の在り方 実践研究事業費委託金	72,000
	統計調査員確保対策事業 費委託金	90,666		学力向上システム開発校 事業費委託金	210,000
	工業統計調査事務費委託 金	212,000		「法やルールに関する教育」 研究指定校事業費委託金	127,200
	学校基本調査事務費委託 金	30,000		不登校児童生徒支援モデ ル事業費委託金	5,379,000
	住宅・土地統計調査準備委 託金	508,337		オリンピック・パラリンピッ ク教育推進事業費委託金	152,420
	就業構造基本調査委託金	1,088,959			
	経済センサス調査区管理 事務費委託金	5,000			
	経済センサス基礎調査試 験調査事務費委託金	117,514			

1 6 款 財産収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 財産運用収入	53,984,000	53,977,908	0
	前年度決算額	57,487,274	前年度比 増減額
			△ 3,509,366

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 7,379,415 円、木津駅前地区（商業施設・仮駐車場等）分 13,067,197 円、準財産区土地貸付収入 7,310,938 円などの土地貸付収入で 32,353,139 円、加茂ふれあいセンター建物貸付収入 1,282,000 円、加茂支所 3 階建物貸付収入 1,301,189 円、旧清水集会所建物貸付収入 523,657 円などの建物貸付収入で 3,572,844 円、財産貸付収入合計 35,925,983 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 4,447,382 円、地域福祉基金利子 590,493 円、公共施設等整備基金利子 4,910,766 円、清掃センター建設整備基金利子 768,049 円など 計 11,252,264 円、線下補償金として 6,799,661 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 財産売払収入	227,351,000	227,352,169	0
	前年度決算額	20,480,686	前年度比 増減額
			206,871,483

不動産売払収入として、市有地（普通財産 1 件）売払収入 32,662,695 円、城山台準財産区財産土地（6 件）売払収入 173,142,000 円、法定外公共物売払収入 792,697 円、旧当尾公民館土地売払収入 18,188,776 円、物品売払収入として、公用車（2 台、うちバス 1 台）売払収入 2,566,001 円があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 寄附金	394,529,000	394,529,188	0
	前年度決算額	20,714,082	前年度比 増減額
			373,815,106

開発にかかる都市再生機構からの寄附金 380,031,520 円、篤志の方からの福祉指定寄附金 150,000 円、社会教育指定寄附金（図書館）2,000,000 円、農業指定寄附金 300,000 円、また、平成 20 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は、平成 29 年度には 392 件 12,047,668 円の収入があった。

18 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 基金繰入金	520,712,000	520,711,520	0	
	前年度決算額	1,298,498,902	前年度比 増減額	△ 777,787,382

財源不足を調整するため、財政調整基金から 158,650,000 円、公共施設などの整備の円滑な推進を図るため、公共施設等整備基金から 180,000,000 円、3つの区（梅谷、市坂、曾根山）の事業補助金等の財源として準財産区等事業基金から 8,673,520 円、クリーンセンター整備事業の財源として、清掃センター建設整備基金から 143,700,000 円、瓶原親水公園管理事業の財源として農業振興関係基金から 170,000 円、木津かんがい排水事業の財源として土地改良事業基金から 20,650,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として、学研木津北地区里地里山保全基金から 4,882,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 2,186,000 円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金から、上人ヶ平遺跡公園解説板の更新と椿井大塚山古墳見学ルート案内看板設置（文化財公開管理事業費）のため 1,300,000 円を、市立小中学校が学校の特性を活かして取り組む木津川市特色のある学校づくり推進事業のため 500,000 円をそれぞれ繰り入れた。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 特別会計繰入金	50,505,000	50,503,371	0	
	前年度決算額	19,318,076	前年度比 増減額	31,185,295

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 24,740,222 円、国民健康保険特別会計繰入金 22,524,385 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 3,238,764 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

19 款 繰越金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 繰越金	461,715,000	461,715,074	0	
	前年度決算額	602,106,522	前年度比 増減額	△ 140,391,448

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 251,839,074 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 209,876,000 円である。

20 款 諸収入

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 延滞金、加算金及び過料	8, 212, 000	29, 494, 912	0	
	前年度決算額	18, 906, 542	前年度比 増減額	10, 588, 370

延滞金 29,494,912 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 受託事業収入	1,630,000	1,630,440	0	
	前年度決算額	1,647,160	前年度比 増減額	△ 16,720

雑草等除去事業費受託事業収入として 1,574,440 円、農業中間管理事業費受託事業収入として 56,000 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 雑入	263,434,000	270,811,249	0	
	前年度決算額	191,432,066	前年度比増減額	79,379,183

雑入としては、公有建物災害共済金 1,115,670 円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 41,564,186 円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金 7,908,131 円、コミュニティ助成事業助成金 4,000,000 円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 9,153,821 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度の負担金の精算金として 4,522,149 円、J R 駅舎再生業務にかかる乗車券類委託販売手数料 2,048,770 円、生活保護費返還金 12,078,963 円、廃棄物処理引取金 30,572,575 円、土地改良施設管理システム導入やため池点検調査等のための京土連会員支援事業交付金 4,932,000 円、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 84,132,909 円、有害鳥獣対策協議会負担金精算金 2,081,744 円、生きがい大学社会見学参加者負担金 1,962,000 円、地域経済応援ポイント収入 20,050 円、健康まつり講演会開催に対するきょうと地域創生府民会議協賛事業協賛金 207,000 円、熊本地震被災家屋認定調査支援活動に対する被災地支援職員派遣等経費受入金 57,000 円、全国女性消防操法大会出場隊員旅費受入金 377,790 円、わがまちの消防団強化交付金 936,454 円、生活保護費国庫負担金過年度収入 13,882,001 円などが主な収入である。

2 1 款 市債

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市債	3,707,810,000	3,653,710,000	50,400,000	
	前年度決算額	3,254,228,000	前年度比増減額	399,482,000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間 (うち据置) 利率
民生債	社会福祉債	老人福祉センター改修事業	6,200	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10 年 (2 年) 0.01%
	児童福祉債	児童福祉施設整備事業 (繰越分)	7,400	社会福祉施設整備事業	民間金融機関 20 年 (3 年) 0.285%
衛生債	清掃債	クリーンセンター整備事業	1,129,700	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15 年 (3 年) 0.2%
		クリーンセンター整備事業 (繰越分)	801,600	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15 年 (3 年) 0.2%
	上水道債	水道事業出資	100,200	水道事業 (一般会計出資債)	地方公共団体金融機構 30 年 (5 年) 0.5%
農林水産業債	農林水産業債	農業水利施設保全合理化事業	1,800	公共事業等	財政融資資金 10 年 (2 年) 0.01%
		木津かんがい排水事業	3,100	公共事業等	財政融資資金 10 年 (2 年) 0.01%
土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業 (市道舗装改良事業)	6,700	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.01%
		道路新設改良事業 (内垣外内田山線道路改良事業)	7,600	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.01%
		道路新設改良事業 (木津川台駅前線整備事業)	1,900	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.01%
		道路新設改良事業 (木津中ノ川線道路改良事業)	2,300	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.01%
		道路新設改良事業 (木津内田山線道路改良事業)	1,800	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.01%
			24,600	防災対策事業	地方公共団体金融機構 10 年 (2 年) 0.01%

土木債	道 路 橋 り よ う 債	道路新設改良事業（木 津内田山線道路改良事 業）（繰越分）	700	公共事業等	民間金融機関 10 年（2 年） 0.22%
		橋りょう改修事業（橋 りょう長寿命化改修事 業）	3,000	公共事業等	財政融資資金 起債前借 0.01%
	河川債	河川改修事業（田中前 水路改修事業）	8,000	地域活性化事 業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
		河川改修事業（南河原 川改修事業）	28,900	地域活性化事 業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
	都 市 計 画債	街路事業（東中央線整 備事業）	175,900	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15 年（3 年） 0.1%
消防債	消防債	消防施設整備事業（消 防ポンプ及び消防ポン プ積載車更新事業）	7,000	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5 年（1 年） 0.01%
		消防施設整備事業（消 防広報車更新事業）	1,100	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5 年（1 年） 0.01%
		防災備蓄倉庫整備事業	900	緊急防災・減災 事業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
		防災行政無線整備事業	4,500	緊急防災・減災 事業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
		全国瞬時警報システム 改修事業	2,700	緊急防災・減災 事業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
教育債	小学校 債	小学校耐震補強事業 （恭仁小学校）	1,000	緊急防災・減災 事業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
		棚倉小学校校舎改築事 業（繰越分）	32,700	学校教育施設 等整備事業	民間金融機関 10 年（2 年） 0.220%
		城山台小学校建設事業	119,600	学校教育施設 等整備事業	財政融資 25 年（3 年） 0.4%
	社会教 育債	社会教育施設改修事業 （中央交流会館空調設 備改修事業）	3,600	地域活性化事 業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%
		社会教育施設改修事業 （中央図書館空調設備 改修事業）	5,600	地域活性化事 業	地方公共団体金融機構 10 年（2 年） 0.01%

教育債	社会教育債	文化財保護事業 (神雄寺跡買上)	7,700	地域活性化事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.01%
	保健体育債	体育施設改修事業 (中央体育館)	159,100	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.01%
災害復旧事業債	厚生施設 災害復旧 事業債	民生施設災害復旧事業	600	単独災害復旧 事業	財政融資資金 起債前借 0.01%
	農林水産 業施設災 害復旧事 業債	農業用施設災害復旧事業	900	補助災害復旧 事業	財政融資資金 起債前借 0.01%
			1,400	単独災害復旧 事業	財政融資資金 起債前借 0.01%
		林業用施設災害復旧事業	100	単独災害復旧 事業	財政融資資金 起債前借 0.01%
	公共土木 施設災害 復旧事業 債	公共土木施設災害復旧事業	1,500	単独災害復旧 事業	財政融資資金 起債前借 0.01%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	420,497	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 0.04%
			571,813		地方公共団体金融機構 20年(3年) 0.04%

歳出の概要

歳出の概要

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで新たな所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第1次木津川市総合計画 後期基本計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」および「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額および事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等に含めて記載している。また、参考として、前年度決算額および増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称および金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	161,857,015					161,857,015
			(参考)前年度決算額・増減額		162,597,450	△ 740,435
本年度決算額の 主な内訳・成果	議員の報酬など(報酬・期末手当・共済負担金)を支出した。 地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が41.0／100から39.7／100となった。 主な支出は、次のとおりである。 議員報酬:94,806,515円 議員期末手当: 29,980,500円 議員共済負担金:36,682,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	9	職員給与費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,895,141					40,895,141
			(参考)前年度決算額・増減額		39,481,558	1,413,583
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																										
所 管	議会事務局																																																															
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P74																																																										
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進																																																															
事 業 期 間				新規・継続		継続																																																										
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																										
	16,160,087					16,160,087																																																										
			(参考)前年度決算額・増減額		15,578,822	581,265																																																										
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行するとともに、スマートフォンなどからでも視聴可能なマルチ配信対応によるインターネット中継を活用した議会ライブ中継のほか、録画配信や会議録検索システムにより議会活動の状況について、市民に広く、手軽に公開した。 市民との意見交換の場として、議会報告会を5月と11月(市内3会場)で開催した。また、議会会議録を作成し、関係機関に配付した。																																																															
	主な支出は、次のとおりである。 定例会および委員会の会議録作成:3,026,491円 議会だより(第40号～第43号)の発行:3,418,250円 研修旅費:1,306,380円 議長会負担金:563,000円 政務活動費交付金:2,302,137円 議会中継システム等委託料:2,571,608円 (うちマルチ配信対応:362,880円) 会派室におけるインターネット回線費用:90,708円 公文書開示決定取消等請求事件にかかる弁護士への訴訟着手金:432,000円																																																															
	(ア) 定例会・臨時会開催状況																																																															
	<table><tr><td rowspan="5">定例会</td><td>6月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>9月定例会</td><td>29</td><td>6</td></tr><tr><td>12月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>3月定例会</td><td>30</td><td>8</td></tr><tr><td>小計</td><td>101</td><td>26</td></tr><tr><td rowspan="2">臨時会</td><td>5月臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>小計</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>102</td><td>27</td></tr></table>						定例会	6月定例会	21	6	9月定例会	29	6	12月定例会	21	6	3月定例会	30	8	小計	101	26	臨時会	5月臨時会	1	1	小計	1	1	合計		102	27																															
	定例会	6月定例会	21	6																																																												
		9月定例会	29	6																																																												
		12月定例会	21	6																																																												
		3月定例会	30	8																																																												
		小計	101	26																																																												
	臨時会	5月臨時会	1	1																																																												
小計		1	1																																																													
合計		102	27																																																													
(イ) 付議事件件数																																																																
<table><tr><td rowspan="13">提出者別</td><td rowspan="2">会議別</td><td>定例会</td><td>111</td></tr><tr><td>臨時会</td><td>11</td></tr><tr><td rowspan="6">市長提出</td><td>条例</td><td>43</td></tr><tr><td>予算</td><td>33</td></tr><tr><td>決算</td><td>11</td></tr><tr><td>専決処分</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>113</td></tr><tr><td rowspan="5">議員提出</td><td>条例</td><td>1</td></tr><tr><td>意見書</td><td>7</td></tr><tr><td>決議</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>9</td></tr><tr><td colspan="2">請 願</td><td>7</td></tr><tr><td colspan="2">年間延件数</td><td>129</td></tr></table>						提出者別	会議別	定例会	111	臨時会	11	市長提出	条例	43	予算	33	決算	11	専決処分	12	その他	14	計	113	議員提出	条例	1	意見書	7	決議	1	その他	0	計	9	請 願		7	年間延件数		129																							
提出者別	会議別	定例会	111																																																													
		臨時会	11																																																													
	市長提出	条例	43																																																													
		予算	33																																																													
		決算	11																																																													
		専決処分	12																																																													
		その他	14																																																													
		計	113																																																													
	議員提出	条例	1																																																													
		意見書	7																																																													
		決議	1																																																													
		その他	0																																																													
		計	9																																																													
請 願		7																																																														
年間延件数		129																																																														
(ウ) 常任委員会																																																																
<table><tr><td rowspan="2">委員会名</td><td colspan="3">開催延日数</td><td colspan="6">付託件数</td></tr><tr><td>開 会 中</td><td>閉 会 中</td><td>計</td><td>条 例</td><td>予 算</td><td>そ の 他</td><td>請 願</td><td>決 算</td><td>計</td></tr><tr><td>総務文教常任委員会</td><td>4</td><td>1</td><td>5</td><td>14</td><td>8</td><td>1</td><td>2</td><td>4</td><td>29</td></tr><tr><td>厚生常任委員会</td><td>5</td><td>4</td><td>9</td><td>17</td><td>11</td><td>1</td><td>4</td><td>3</td><td>36</td></tr><tr><td>産業建設常任委員会</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td><td>6</td><td>6</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td><td>18</td></tr><tr><td>計</td><td>13</td><td>5</td><td>18</td><td>37</td><td>25</td><td>5</td><td>6</td><td>10</td><td>83</td></tr></table>						委員会名	開催延日数			付託件数						開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計	総務文教常任委員会	4	1	5	14	8	1	2	4	29	厚生常任委員会	5	4	9	17	11	1	4	3	36	産業建設常任委員会	4	0	4	6	6	3	0	3	18	計	13	5	18	37	25	5	6	10	83
委員会名	開催延日数			付託件数																																																												
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																							
総務文教常任委員会	4	1	5	14	8	1	2	4	29																																																							
厚生常任委員会	5	4	9	17	11	1	4	3	36																																																							
産業建設常任委員会	4	0	4	6	6	3	0	3	18																																																							
計	13	5	18	37	25	5	6	10	83																																																							

本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	(エ) 特別委員会				
	特別委員会名		開催延日数		
			開会中	閉会中	計
	予算特別委員会		3	0	3
	補正予算特別委員会		4	0	4
	決算特別委員会		3	0	3
	クリーンセンター建設特別委員会		4	0	4
	議員定数及び議員報酬検討特別委員会		1	0	1
	計		15	0	15
	主 な 特 定 財 源	(オ) 広報編集委員会			
特別委員会名		開催延日数			
		開会中	閉会中	計	
広報編集委員会		4	21	25	
(カ) 議会運営委員会					
議会運営委員会		開催延日数			
		開会中	閉会中	計	
		7	9	16	

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	17	特別職人件費				決算書 P76
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,921,538					40,921,538
			(参考)前年度決算額・増減額		40,691,151	230,387
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長および副市長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	21	職員給与費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	575,006,097					575,006,097
			(参考)前年度決算額・増減額		594,018,203	△ 19,012,106
本年度決算額の 主な内訳・成果	政策監、市長室長、会計管理者、総務部長、行政委員会事務局長、総務部理事、人事秘書課(19人)、会計課(4人)、学研企画課(11人)、総務課(10人)、危機管理課(5人)、財政課(10人)、行政委員会事務局(2人)の一般職および嘱託職員(3人) 計70人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,162,226		75,652	1,096,554		8,990,020
			(参考)前年度決算額・増減額		10,449,477	△ 287,251
本年度決算額の 主な内訳・成果	一般管理庶務事業費として、コピー料金(8,532,337円)やインク・マスター代(550,908円)、新聞購読料(459,671円)、印刷機のリース料(451,080円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:75,652円 京都市府町村事務処理特例交付金:1,096,554円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,214,333					4,214,333
			(参考)前年度決算額・増減額		3,160,432	1,053,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、今後一層の地方分権が進んでいく中で、職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、AED研修、人事評価研修、セキュリティ研修、ストレスチェック研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金458,000円の交付を受けた。 平成29年度研修実績 開催回数:延べ 83プログラム 研修参加者数:延べ 2,877人 また、一般社団法人地域経営推進センターが主催する「人材マネジメント部会」を今年度も新たな職員3人が受研するとともに、監理・監督職を対象とした定住化・空家対策研修や、希望職員を対象に総務省職員講話研修を実施するなど、地方創生時代が求める自治体職員の育成を図った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,679,253					36,679,253
			(参考)前年度決算額・増減額		25,581,160	11,098,093
本年度決算額の 主な内訳・成果	労働安全衛生法および労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。 また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。ストレスチェックも含め職員健康診断等の実施経費は、5,018,720円であった。 また、メンタルヘルス不調による長期病気休務者の復職支援および所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援カウンセリング事業を実施した。カウンセリングの実施経費は、772,720円であった。 その他、平成29年度の育休・病休等に伴う代替職員25人分(平成28年度:14人)の賃金と社会保険料を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	41	行政相談事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,920					32,920
			(参考)前年度決算額・増減額		30,000	2,920
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の行政処理に関する苦情などの相談を受け付ける行政相談日を毎月3会場(木津・加茂・山城)設定し、定例相談を実施した。京都行政相談委員協議会負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	45	人事給与事務費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,121,741					7,121,741
	(参考)前年度決算額・増減額			7,296,740		△ 174,999
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	採用試験を実施し、試験実施の経費として345,816円を支出した。 また、昨年度に引き続き職員1人を総務省へと派遣した。その他、駐車場の借地料3,795,637円、職員用事務机・椅子等の購入費594,864円を支出した。					
	◎一般枠実施分(H30.4.1採用)					
	職 種	申込者	合格者数	採用者数		
	一般事務	76	6	6		
	一般事務 (身体障害者)	5	1	1		
土木技師	8	0	-			
建築技師	8	1	1			
保育士・幼稚園教諭	30	3	3			
保健師	10	2	2			
計	137	13	13			
	◎チャレンジ枠実施分(H30.4.1採用)					
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
一般事務	42	5	5			
計	42	5	5			
	◎一般枠実施分(H29.7.1採用)					
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
保健師	14	4	4			
計	14	4	4			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,302,285					3,302,285
			(参考)前年度決算額・増減額		4,519,544	△ 1,217,259
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長、副市長等の執務および対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。					
	◎交際費支出状況					
	区分	件数	金額			
	慶弔費	19	131,800円			
	会費	17	113,500円			
	その他	2	10,720円			
計	38	256,020円				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3357	物品管理事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,294,318					4,294,318
			(参考)前年度決算額・増減額		4,427,018	△ 132,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	共通物品の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。 平成29年度は、文具品、コピー用紙、ごみ袋、封筒を購入した。 なお、文具品については文具品ごとの単価契約により購入し、一層の経費削減を図っている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3493	国際交流員招致事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	153,380					153,380
			(参考)前年度決算額・増減額		410,990	△ 257,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	関西文化学術研究都市として、窓口業務等における外国人に対するサービスの拡充を図り、国際化に対応することを目的に、国際交流員1人を任用し、主に、広報およびホームページの英語版の作成、外国人の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発業務を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3659	行政不服審査事務事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,240					41,240
	(参考)前年度決算額・増減額			82,720		△ 41,480
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政庁の違法または不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関する市民からの不服申立てについて、審理を担当する審理員の手続の公正中立性を高めるために、第三者機関として審査会を設置している。 主な支出は、審査会の開催に伴う委員報酬(41,000円)である。 【委員構成】 5人 【開催回数】 1回 【答申件数】 0件 【審議内容】 委嘱状交付式、会長・職務代理者選出、制度概要説明					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,828,257					2,828,257
			(参考)前年度決算額・増減額		3,459,230	△ 630,973
本年度決算額の 主な内訳・成果	例規整備に関する業務委託および法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。 また、法制執務研修会の開催に加え、社会保障・税番号制度に関する研修会等、年8回の研修を開催し、延べ603人の職員が受講した。 データベース更新回数:4回／年 単行本発行部数:140部／年					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費																															
所 管	総務部 総務課																																				
事 業	57	情報公開・個人情報保護事務事業費				決算書 P80																															
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進																																				
事 業 期 間				新規・継続		継続																															
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																															
	177,400					177,400																															
			(参考)前年度決算額・増減額		10,990	166,410																															
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。 平成29年度の情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況は次のとおりである。																																				
	○公文書開示請求 <table><tr><td>開示請求件数</td><td>59 件</td></tr><tr><td>開示状況</td><td>81 件</td></tr><tr><td>開示</td><td>52 件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>19 件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>9 件</td></tr><tr><td>却下</td><td>0 件</td></tr><tr><td>取り下げ</td><td>1 件</td></tr><tr><td>不服申立</td><td>1 件</td></tr></table> ○個人情報開示請求 <table><tr><td>開示請求件数</td><td>11 件</td></tr><tr><td>開示状況</td><td>11 件</td></tr><tr><td>開示</td><td>1 件</td></tr><tr><td>部分開示</td><td>9 件</td></tr><tr><td>不開示</td><td>1 件</td></tr><tr><td>却下</td><td>0 件</td></tr><tr><td>取り下げ</td><td>0 件</td></tr><tr><td>不服申立</td><td>0 件</td></tr></table> ※1件の請求につき、複数の処理を行っているものがあり、件数が一致していない。						開示請求件数	59 件	開示状況	81 件	開示	52 件	部分開示	19 件	不開示	9 件	却下	0 件	取り下げ	1 件	不服申立	1 件	開示請求件数	11 件	開示状況	11 件	開示	1 件	部分開示	9 件	不開示	1 件	却下	0 件	取り下げ	0 件	不服申立
開示請求件数	59 件																																				
開示状況	81 件																																				
開示	52 件																																				
部分開示	19 件																																				
不開示	9 件																																				
却下	0 件																																				
取り下げ	1 件																																				
不服申立	1 件																																				
開示請求件数	11 件																																				
開示状況	11 件																																				
開示	1 件																																				
部分開示	9 件																																				
不開示	1 件																																				
却下	0 件																																				
取り下げ	0 件																																				
不服申立	0 件																																				
主 な 特 定 財 源																																					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	61	ホームページ管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,456,000			900,000		2,556,000
			(参考)前年度決算額・増減額		842,400	2,613,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。 また、高齢者や障害者を含む誰もが利用しやすいホームページとなるよう、総務省が発表したウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組む際の手順である「みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)」に基づき、アクセシビリティに配慮したホームページの構築を進めた(2,613,600円)。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:900,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	65	広報発行事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,774,938		28,000	1,714,000		29,032,938
			(参考)前年度決算額・増減額		27,057,666	3,717,272
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯および関係機関等に配布した。 平成29年度の広報発行部数は、約30,300部／月である。 また、まちづくりや市制10年の歩み等、市の魅力を紹介する「市勢要覧2018」を作成した(4,946,400円)。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:28,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:14,000円 京都市市町村未来づくり交付金:1,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,883,659					8,883,659
			(参考)前年度決算額・増減額		8,173,218	710,441
本年度決算額の 主な内訳・成果	郵便料金、文書管理業務および文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料5,585,888円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料1,976,400円などを支出した。 また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護およびゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。					
	古紙文書リサイクル量:67,590kg 機密文書リサイクル量:11,270kg					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69	財政管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,917,008					1,917,008
			(参考)前年度決算額・増減額		6,158,214	△ 4,241,206
本年度決算額の 主な内訳・成果	市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成30年度一般会計予算書および附属資料(当初予算)、平成28年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,018,548円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金56,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。 平成29年度では、学研都市京都土地開発公社保有土地買戻しにかかる住民訴訟による損害賠償請求事件が提訴されたことを受け、弁護士への訴訟着手金648,000円など訴訟対応経費を支出した。 また、住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『平成29年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成28年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(645,300円)、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:9枠90,000円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	752,555,491					752,555,491
			(参考)前年度決算額・増減額		554,814,588	197,740,903
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立では、前年度決算剰余金の積立金として減債基金に130,000,000円、合併算定替逓減対策基金に5,000,000円、個人等からのふるさと寄附金をふるさと応援基金に12,047,668円の積立などを行った。					
	平成29年度においては、①京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの返還金84,132,909円(財政調整基金)、②UR都市再生機構からの城山台地区開発関連寄附金247,039,288円(公共施設等整備基金)、③京都府からの旧当尾公民館土地売却収入16,444,576円(公共施設等整備基金)、④城山台地内に所在する準財産区財産土地売却代金173,142,000円(公共施設等整備基金34,628,400円と準財産区等事業基金138,513,600円)など、臨時的な収入をそれぞれの基金へ元金積立を行ったことが、前年度と比べ基金積立額が197,740,903円増となった主な要因である。					
【基金積立額一覧】 (単位:円)						
基金名		元金積立額		利子積立額	合計額	
財政調整基金		99,121,772		4,447,382	103,569,154	
		公用車売却収入分 34,835				
		市有バス売却収入分 2,448,028				
		市営墓地使用料 12,506,000				
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 84,132,909				
減債基金		28年度決算による剰余金 130,000,000		0	130,000,000	
合併算定替逓減対策基金		5,000,000		0	5,000,000	
公共施設等整備基金		347,491,604		4,910,766	352,402,370	
		法定外公共物売却収入分 792,697				
		市有地売却分(普通財産) 32,662,695				
		準財産区財産土地売却分(城山台) 34,628,400				
		関西電力地役権設定補償金 813,760				
		土地貸付収入分 1,462,188				
		市営墓地使用料 13,620,000				
		旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※ 28,000				
		旧当尾公民館土地売却収入分 16,444,576				
		開発関連寄附金相当分(城山台集会所整備) 126,482,288				
		開発関連寄附金相当分(城山台公共施設等整備) 120,557,000				

本年度決算額の 主な内訳・成果	【基金積立額一覧】		(単位:円)	
	基金名	元金積立額	利子積立額	合計額
	準財産区等事業基金	147,617,397	31,522	147,648,919
		土地貸付収入分 5,848,750		
		関西電力地役権設定補償金 3,255,047		
		準財産区財産土地売却分(城山台) 138,513,600		
	地域福祉基金※	150,000	0	150,000
	ふるさと応援基金	個人等からの寄附金392件分 12,047,668	7,331	12,054,999
	清掃センター建設整備基金	0	768,049	768,049
	森林公園施設整備基金	800,000	0	800,000
	学研木津北地区里地里山保全基金	0	340,000	340,000
	合計	742,228,441	10,505,050	752,733,491
	※地域福祉基金元金積立額150,000円については、(款)民生費、(項)社会福祉費、(目)社会福祉総務費、地域福祉基金事業費において積み立てた。			
※公共施設等整備基金元金積立額(旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分)28,000円については、(款)教育費、(項)小学校費、(目)学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。				
主な特定財源				

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課			行財政改革推進室		
事 業	3395	行財政改革事務事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	278,760					278,760
			(参考)前年度決算額・増減額		280,964	△ 2,204
本年度決算額の 主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費で、主な支出は、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬として236,000円、職員の出張旅費25,640円などである。 主な取り組みとしては、パブリックコメントや行財政改革推進委員会からの答申を踏まえ、平成30年度から5年間ににおける本市の行財政改革の指針となる、第3次木津川市行財政改革大綱を策定した。また、これらの取り組みや行財政改革の必要性等について、ホームページや広報も活用しながら、広く市民等への周知を図った。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	市長直轄組織 会計課					
事 業	77	会計管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	403,321					403,321
			(参考)前年度決算額・増減額		1,097,917	△ 694,596
本年度決算額の 主な内訳・成果	会計事務に要する経費であり、主な支出は、平成28年度一般会計歳入歳出決算書の印刷製本費171,072円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,747,762					11,747,762
	(参考)前年度決算額・増減額			13,570,370		△ 1,822,608
本年度決算額の 主な内訳・成果	公有財産を適正に管理するため、市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。 市有建物災害共済保険料:2,508,046円 普通財産等草刈工事費:1,549,800円 官公庁オークションによる市有財産の売却により、市有バス1台と公用車1台を出品し、2台ともに入札があり、計2,566,001円で売却、事業者への手数料83,138円を支出した。 公共施設から排出する事業系廃棄物(産業廃棄物および一般廃棄物)の収集運搬および処分業務の業務委託料7,128,794円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,658,204					80,658,204
			(参考)前年度決算額・増減額		128,328,386	△ 47,670,182
本年度決算額の 主な内訳・成果	本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費(電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む。)、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料などが主な支出である。 昨年度に引き続き、市役所本庁舎免震階、1階、2階において、誘導灯のLED化(2,138,400円)を行い、耐久性の向上と省電力化を図った。さらに、空調設備のフィルター交換(1,213,609円)、井水濾過装置逆洗ポンプ交換(481,680円)などを行うことで、それぞれの設備の長寿命化を図った。その他、市役所本庁舎内に防犯カメラの設置(312,120円)を行い、施設利用者の安全性確保に努めた。 電気料金:18,535,808円 ガス料金:3,566,798円 上下水道料金:1,459,191円 修繕料:7,234,393円 電話料金等:5,788,874円 清掃業務委託料:12,096,540円 3庁舎間IP電話ネットワーク機器保守業務委託料:362,880円 宿日直業務委託料:4,329,600円 本庁舎建築保全業務委託料:16,701,616円 機械警備業務委託料:659,664円 NHK放送受信料:65,449円 駐車場土地賃借料:3,600,000円 PCB廃棄物処分・運搬委託料:1,356,120円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,640,377					21,640,377
			(参考)前年度決算額・増減額		24,826,987	△ 3,186,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費3,958,809円、修繕料3,505,542円、自動車損害保険料2,830,914円、バス運行業務委託料8,115,635円、自動車購入費(3台)2,502,360円が主な支出である。					
	【市有バス運行実績】4時間未満(9,500円/回):187回、4時間以上8時間未満(14,500円/回):122回 8時間以上(14,500円/回+1,800円/超過1時間当たり):98回 【購入車両】軽貨物 ワンボックス2WD 1台、同4WD 1台、軽ダンプ4WD 1台 計3台 初年度登録から20年以上が経過している車両、初年度登録から10年以上経過かつ走行距離が10万キロを超える車両および経年劣化により業務での使用に耐えられない車両を計画的に更新しており、今年度においては3台を更新した。 【廃棄・売却車両】軽貨物車(19年経過、9万キロ走行、不具合、廃棄)、軽貨物車(14年経過、11万キロ走行、不具合、廃棄)、軽貨物(19年経過、10万キロ走行、不具合、廃棄)、小型乗用(19年経過、9万キロ走行、不具合、廃棄)、軽貨物(13年経過、12万キロ走行、故障、廃棄)、軽乗用(18年経過、8万キロ走行、不具合、売却) 計6台					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,756,216					10,756,216
	(参考)前年度決算額・増減額			5,780,925		4,975,291
本年度決算額の 主な内訳・成果	【第2次木津川市総合計画の策定】 総合計画審議会の設置・運営および策定支援業務を委託し、市民・中学生アンケート調査や市民ワークショップなどを開催した。 総合計画策定支援業務委託料:6,938,000円					
	【時事行財政情報の収集】 官庁総合情報サイトである時事通信社iJAMPを活用し、官庁関連の動きや、全国の自治体の施策などについて情報収集を行った。 ライセンス使用料:907,200円/年 (50ライセンス)					
主 な 特 定 財 源	【コミュニティ助成】 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会の備品整備を図った。 ※城山台7丁目自治会:2,400,000円					
	コミュニティ助成事業助成金:2,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,745,000					114,745,000
			(参考)前年度決算額・増減額		45,528,127	69,216,873
本年度決算額の 主な内訳・成果	JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる構造物詳細設計および軌道・建築・機械設備新設工事等として西日本旅客鉄道㈱に112,994,000円を支出した。 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合に参画した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,202,179			4,230,000		47,972,179
			(参考)前年度決算額・増減額		52,005,104	197,075
本年度決算額の 主な内訳・成果	【きのつバス】 木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:33,572,642円 ・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線および木津川台高の原線 ・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日 ・利用者数:年間223,168人					
	【かもバス 当尾線】 加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。 ・市負担額: 9,293,276円 ・便数:17便/日 ・利用者数:年間18,316人					
	【かもバス 当尾線以外】 加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ○定時定路線運行 ・市負担額:5,851,970円 ・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線および加茂通学線 ・便数:8便/日(加茂通学線除く) ・利用者数:年間5,620人 ○予約型路線 ・市負担額:808,677円 ・路線数:6路線(平日運行) 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線および西線 ・便数:8便/日(予約制で運行) ・利用者数:年間1,411人					
	【やましろバス】 山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額: 2,624,534円(山城線2,600,544円、神童子線23,990円) ・路線数:2路線(平日運行) 山城線および神童子線 ・便数:16便/日(神童子線のみ予約制で運行) ・利用者数:年間12,842人(山城線12,787人、神童子線55人)					
主 な 特 定 財 源	京都府交通確保対策費府補助金:4,230,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	121	JR駅舎再生業務委託事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,157,125					2,157,125
			(参考)前年度決算額・増減額		4,500,000	△ 2,342,875
本年度決算額の 主な内訳・成果	昭和57年から無人となっているJR棚倉・上粕両駅を利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、両駅の有人化を図った。なお、JRからの乗車券類販売手数料の範囲内において事業実施できるよう業務時間の見直しを行った。 乗車券類販売手数料としてJRから2,048,770円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,164,160					9,164,160
			(参考)前年度決算額・増減額		9,981,160	△ 817,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行を行った。 また、京都大学大学院工学研究所交通政策研究ユニットとの協定に基づく、木津川市コミュニティバスの今後の利用促進に向けた調査研究の最終年度となる平成29年度では、2か年にわたる分析・検証を踏まえ、効率的な運行、経費削減および利用促進のための路線・ダイヤの改良検討や、モビリティマネジメントによる利用促進に向けた取組みを進めた(2,756,160円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,541,459					4,541,459
			(参考)前年度決算額・増減額		2,332,742	2,208,717
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ふるさと納税を促進する取組みとして、新たな地元特産品の発掘など記念品の見直しに伴うパンフレットの改訂 (55,080円)を行うとともに、インターネットによるふるさと納税ポータルサイトとクレジット納付機能の利用によって、市の魅力発信と申請・納付に対する寄附者の利便性向上に努めた。 平成29年度では、個人等から392件の寄附があり、寄附金額に応じて記念品を贈呈した(3,567,083円)。					
	【寄附件数の推移】 平成27年度:81件 平成28年度:321件 平成29年度:392件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,012,466		9,661,533	300,000		11,050,933
			(参考)前年度決算額・増減額		21,412,460	△ 399,994
本年度決算額の 主な内訳・成果	まち・ひと・しごと創生法に基づく、木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」および「総合戦略」を推進するため、総合戦略推進委員会の運営や、ふるさと応援事業補助金による活動支援など、市民協働によるまちづくりなどに取り組んだ。 【主な支出】 ふるさと応援事業補助金:20,573,066円(婚活事業:1,323,066円、キチキチプロジェクト:1,500,000円、南加茂台発きづがわ魅力発見・発信事業:1,500,000円、KIZU-NA紡ぐプロジェクト:1,500,000円、梅谷から魅力・情報発信事業(うめだにカフェ):1,500,000円、山城ごはん(サイト維持管理および流通体系確立事業):1,500,000円、京都やましろ古寺巡礼秘宝バスツアー:750,000円、旧キヨスクを活用した観光案内所:1,500,000円、京都大学と南陽高校および地域住民との連携による観光など創出事業:1,500,000円、当尾地域で農小屋を活用した加工場事業:2,500,000円、たけのこバーガーによる地域おこしプロジェクト:2,500,000円、「日本茶」の魅力発信・ブランディングプロジェクト:2,500,000円、学研木津北地区で企業を対象とした里山ツアー:500,000円)					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:9,661,533円 京都市市町村未来づくり交付金:300,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	137	西部出張所職員給与費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,950,124					25,950,124
	(参考)前年度決算額・増減額			25,370,976		579,148
本年度決算額の 主な内訳・成果	西部出張所(3人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 加茂支所					
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,896,458					4,896,458
			(参考)前年度決算額・増減額		5,417,373	△ 520,915
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧加茂町域をはじめとする市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。 加茂支所における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1,344件 住民票謄抄本:3,360件 印鑑登録証明:2,879件 個人番号カード:30件 税関係証明:1,747件 その他:68件 合計:9,428件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民部 山城支所					
事 業	145	山城支所管理運営事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,314,437					5,314,437
			(参考)前年度決算額・増減額		5,294,370	20,067
本年度決算額の 主な内訳・成果	所管する旧山城町域等の市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。 山城支所における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:934件 住民票謄抄本:1,976件 印鑑登録証明:1,814件 個人番号カード:3件 税関係証明:1,118件 その他:42件 合計:5,887件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	市民部 市民課						
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P90	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,149,959					3,149,959	
	(参考)前年度決算額・増減額			3,328,295		△ 178,336	
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成19年度から、イオンモール高の原内で、出張所として主に証明書発行業務を行っている。 平日(火～金)および土・日曜日も午後6時まで業務を行うことにより、市民の利便性の向上を図っている。 商業施設内という好立地のため観光パンフレットやパスポート申請書、確定申告書等の配架物の利用や、市役所全般に係る各種問い合わせのため来所される市民が年々増加している。						
	○証明書交付業務						
		内訳			平成29年度計	前年度	増減
交付件数		木津地域	加茂地域	山城地域			
戸籍謄抄本		1,199	170	86	1,455	1,358	97
住民票謄抄本		5,821	254	88	6,163	6,229	△ 66
印鑑証明		4,434	224	83	4,741	4,870	△ 129
無料証明分(換地・合併証明等)		46	0	0	46	72	△ 26
税関係証明		2,761	95	54	2,910	2,784	126
合計		14,261	743	311	15,315	15,313	2

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,770,369					10,770,369
			(参考)前年度決算額・増減額		17,046,475	△ 6,276,106
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 加茂支所屋上の高架水槽劣化のため、修繕を行った。 高架水槽修繕料:1,298,127円 1階ロビー空調機修繕料:119,772円 庁舎樹木等管理業務委託料:379,302円 庁舎周辺清掃業務委託料:235,531円 庁舎清掃業務委託料:2,107,296円 各種設備保守点検業務委託料:2,343,600円 宿日直業務委託料:3,795,000円 機械警備業務委託料:324,000円 NHK放送受信料:21,817円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3253	山城支所管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,906,753					4,906,753
			(参考)前年度決算額・増減額		4,712,589	194,164
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 庁舎清掃業務委託料:232,200円 宿日直業務委託料:3,795,000円 機械警備業務委託料:263,736円 各種設備保守点検業務委託料:594,000円 NHK放送受信料:21,817円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3613	山城支所別館管理事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	978,048					978,048
			(参考)前年度決算額・増減額		978,048	
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所別館庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費が 主な支出である。 庁舎清掃業務委託料:232,200円 機械警備業務委託料:259,200円 各種設備保守点検業務委託料:356,400円 防犯カメラ借上料:130,248円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	149,399					149,399
	(参考)前年度決算額・増減額			148,518		881
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員会委員報酬75,000円、全国公平委員会連合会等の負担金46,000円である。					
	○平成29年度委員会開催回数 1回 ○平成29年度措置請求等件数 ・職員措置請求件数 0件 ・職員不服申立件数 0件 ・職員苦情相談件数 0件 ・平成28年度職員苦情相談継続案件 1件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,138,180			147,000		10,991,180
			(参考)前年度決算額・増減額		11,139,180	△ 1,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	交通安全施設の新設および修繕にかかる経費で、カーブミラー・交差点改良・区画線などの工事費2,085,722円、カーブミラー等の修繕料4,955,040円を支出した。 木津駅東、木津駅西、西木津駅、山田川駅東、山田川駅西自転車駐輪場に設置している防犯カメラの借上料1,023,936円を支出した。また、上狛駅の自転車駐輪場に防犯カメラを設置(買取料399,600円)し、盗難等の発生抑止を図った。					
	(参考) 市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移					
		自転車	オートバイ等			
	平成29年	88件	22件			
	平成28年	72件	11件			
	平成27年	79件	27件			
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:147,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	161	防犯灯整備事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,287,099					67,287,099
	(参考)前年度決算額・増減額			59,973,321		7,313,778
本年度決算額の 主な内訳・成果	防犯灯や道路照明灯などの電気料金57,885,551円、防犯灯などの新設および修繕費9,369,472円並びに低圧電気引下手数料32,076円が主な支出である。 平成29年度では、台風接近に伴い倒壊したポールの建替えなど緊急修繕を行った(1,339,263円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,068,623					1,068,623
			(参考)前年度決算額・増減額		2,075,855	△ 1,007,232
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など392,949円、運転免許証自主返納者支援品576,000円が主な支出である。 運転免許証自主返納支援事業では、木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券(10枚綴、4,000円分)の交付を行い、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。					
	平成29年度運転免許証自主返納者支援品交付者数:144人 平成28年度運転免許証自主返納者支援品交付者数:119人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	193	その他諸費事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,893,246					7,893,246
			(参考)前年度決算額・増減額		7,799,979	93,267
本年度決算額の 主な内訳・成果	市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に加入している総合賠償補償保険料6,588,396円、および顧問弁護士委託料1,296,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,031,756			453,000		1,578,756
			(参考)前年度決算額・増減額		9,857,260	△ 7,825,504
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会および関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、犯罪予防と安全確保を目的として、防犯上効果的な箇所に防犯カメラを5台設置した。 歳出の主なものとして、防犯協会負担金375,810円、木津南交番周辺除草委託料214,156円、防犯カメラ購入費879,120円、防犯カメラ設置工事費356,400円を支出した。 【防犯カメラ設置箇所】 ○JR木津駅東西ロータリー付近(2台) ○山城町椿井バイパス交差点付近(1台) ○JR加茂駅東側ロータリー付近(1台) ○兜谷公園手前交差点付近(1台)					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:453,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	196,046,344					196,046,344
			(参考)前年度決算額・増減額		65,809,265	130,237,079
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設置しており、平成29年度末現在、33人の地域長、78人の副地域長に対して報酬(地域長1人あたり230,000円、副地域長1人あたり105,000円)を支出した。 地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金13,873,738円を支出した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の修繕に要する経費の一部として4,020,000円(15件)の補助を行った。 前年度から繰越した梅美台4・5・6丁目集会所新築工事が完了し、工事請負費等50,928,351円を支出した。 前年度から繰越した城山台集会所6か所分の設計業務委託料等13,134,000円を支出した。 城山台七丁目および五・十一丁目集会所の新築工事が完了し、工事請負費等102,893,080円を支出した。					

本年度決算額の 主な内訳・成果	(参考) 概要				
		梅美台4・5・6丁目	城山台七丁目	城山台五・十一丁目	
	構造	軽量鉄骨造 平屋建	軽量鉄骨造 平屋建	軽量鉄骨造 平屋建	
	延床面積	197. 29㎡	150. 09㎡	149. 69㎡	
	支出内訳				(単位:円)
		梅美台4・5・6丁目	城山台七丁目	城山台五・十一丁目	城山台一、六、十、十三丁目
	工事請負費	47,959,240	49,137,840	47,297,520	
	工事監理委託料	2,916,000	2,376,540	2,376,540	
	設計業務委託料		2,160,000	2,160,000	8,640,000
	各種手数料・分担金等	53,111	274,700	269,700	116,000
主 な 特 定 財 源	備品購入費		609,120	609,120	
	計	50,928,351	54,558,200	52,712,880	8,756,000

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費																																																																				
所 管	総務部 財政課																																																																									
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				決算書 P96																																																																				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化																																																																									
事 業 期 間				新規・継続		継続																																																																				
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																																				
	8,673,520					8,673,520																																																																				
			(参考)前年度決算額・増減額		8,813,556	△ 140,036																																																																				
本年度決算額の 主な内訳・成果	各準財産区に対する事業補助金および準財産区等事業基金の状況は下記のとおり。なお、城山台地域の財産区財産に準ずる財産の土地6筆3, 546.02㎡を売却し、土地売却収入173,142,000円のうち138,513,600円を準財産区等事業基金へ、34,628,400円を公共施設等整備基金へ積み立てた。また、城山台管理地の維持管理として、草刈工事費2,558,520円を支出した。 <table> <tr> <th colspan="3">準財産区等事業 (円)</th> <th colspan="4">準財産区等事業基金の状況 (円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>補助金額</th> <th rowspan="2">平成28年度末 残高</th> <th colspan="2">平成29年度中増減額</th> <th rowspan="2">平成29年度末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>取崩額</th> <th>積立額</th> </tr> <tr> <td>市坂区</td> <td>集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等</td> <td>4,326,000</td> <td>9,463,351</td> <td>4,326,000</td> <td>5,365,940</td> <td>10,503,291</td> </tr> <tr> <td>梅谷区</td> <td>揚水ポンプ維持事業</td> <td>349,000</td> <td>350,439</td> <td>349,000</td> <td>348,831</td> <td>350,270</td> </tr> <tr> <td>曾根山区</td> <td>曾根山会館維持管理等事業</td> <td>1,440,000</td> <td>2,849,635</td> <td>0</td> <td>348,157</td> <td>3,197,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,115,000</td> <td>1,448,994</td> <td>1,440,000</td> <td>1,440,268</td> <td>1,449,262</td> </tr> <tr> <td>木津町・木津区</td> <td></td> <td></td> <td>7,973,930</td> <td>2,304,261</td> <td>139,050,124</td> <td>144,719,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>9,387,423</td> <td>254,259</td> <td>1,095,599</td> <td>10,228,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>31,473,772</td> <td>8,673,520</td> <td>147,648,919</td> <td>170,449,171</td> </tr> </table>						準財産区等事業 (円)			準財産区等事業基金の状況 (円)					事業名	補助金額	平成28年度末 残高	平成29年度中増減額		平成29年度末 残高				取崩額	積立額	市坂区	集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等	4,326,000	9,463,351	4,326,000	5,365,940	10,503,291	梅谷区	揚水ポンプ維持事業	349,000	350,439	349,000	348,831	350,270	曾根山区	曾根山会館維持管理等事業	1,440,000	2,849,635	0	348,157	3,197,792	合計		6,115,000	1,448,994	1,440,000	1,440,268	1,449,262	木津町・木津区			7,973,930	2,304,261	139,050,124	144,719,793	その他			9,387,423	254,259	1,095,599	10,228,763	計			31,473,772	8,673,520	147,648,919	170,449,171
	準財産区等事業 (円)			準財産区等事業基金の状況 (円)																																																																						
		事業名	補助金額	平成28年度末 残高	平成29年度中増減額		平成29年度末 残高																																																																			
					取崩額	積立額																																																																				
	市坂区	集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等	4,326,000	9,463,351	4,326,000	5,365,940	10,503,291																																																																			
	梅谷区	揚水ポンプ維持事業	349,000	350,439	349,000	348,831	350,270																																																																			
	曾根山区	曾根山会館維持管理等事業	1,440,000	2,849,635	0	348,157	3,197,792																																																																			
	合計		6,115,000	1,448,994	1,440,000	1,440,268	1,449,262																																																																			
	木津町・木津区			7,973,930	2,304,261	139,050,124	144,719,793																																																																			
	その他			9,387,423	254,259	1,095,599	10,228,763																																																																			
計			31,473,772	8,673,520	147,648,919	170,449,171																																																																				
主 な 特 定 財 源																																																																										

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,829,443					4,829,443
			(参考)前年度決算額・増減額		5,846,361	△ 1,016,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,173,000円を支出した。 また、自動ドアおよび高圧コンデンサ等の修繕料 594,000円、エアコンフロンガス検査手数料 62,443円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	59,570,938					59,570,938
			(参考)前年度決算額・増減額		95,141,415	△ 35,570,477
本年度決算額の 主な内訳・成果	耐用年数を経過した情報系ネットワーク機器(山城支所)や、情報系端末の更新を行った。また、情報系端末のOSであるWindows7のサポート期限が2020年1月14日とされていることから、Windows10に対応したシステム環境の構築や、総合行政ネットワーク(LGWAN)のASP対応によるネットワークの強化などに取り組んだ(平成30年9月までは試行実施のためサービス利用料無償)。 その他、情報系システムにかかる消耗品費、回線利用料、システムおよび機器保守委託料、リース料などの経費を支出した。 【主な支出】 ネットワーク回線利用料:9,408,995円 情報系機器保守委託料:9,080,328円 情報系機器賃借料:12,060,432円 教育系統合ネットワーク監視強化委託料:2,430,000円 情報系パソコン購入費(業務用端末機の更新):13,673,448円 情報系システムWindows10対応:1,512,000円 山城支所情報系ネットワークシステム更新経費:1,959,120円 クリーンセンター建設推進室情報系ネットワーク拠点移設委託料:378,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,920,082					2,920,082
			(参考)前年度決算額・増減額		2,298,974	621,108
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの安定稼働を確保するため、ネットワーク回線を増強し、回線利用および機器保守などに要した経費を支出した。					
	【主な支出】 京都府デジタル疎水回線利用料:2,299,428円(うちネットワーク回線増強分169,668円) 京都府デジタル疎水用機器保守委託料: 544,320円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	161,101,719		9,901,159			151,200,560
			(参考)前年度決算額・増減額		143,837,864	17,263,855
本年度決算額の 主な内訳・成果	基幹業務システムにかかる消耗品費、システムおよび機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修などに要した経費を支出した。 社会保障・税番号制度に対応するため、情報提供ネットワークシステムによる情報連携の本格運用を開始した。 また、健康管理システムや生活保護システムなど業務システムの更新を行った。 【主な支出】 基幹系システム保守委託料:63,722,553円、基幹系システム改修等委託料:29,987,307円 (うち税証明コンビニ交付対応:3,672,000円、DV情報関連機能追加改修:2,033,640円、国保(給付)システム・児童扶養手当システム共同化移行:12,269,880円) 健康管理システム更新:16,132,996円、生活保護システム更新:8,925,282円 児童クラブシステム更新:8,131,104円、社会保障・税番号制度対応:3,760,020円 システム機器等賃借料:12,727,656円 京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:13,684,573円					
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:1,720,000円 介護保険事業費国庫補助金:618,000円 障害者地域生活支援事業費国庫補助金:777,000円 子ども・子育て支援推進費国庫補助金:128,000円 国民年金事務国庫委託金(物件費):1,651,604円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:4,774,555千円 年金生活者支援給付金事務取扱交付金:232,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,344,420					3,344,420
			(参考)前年度決算額・増減額		3,366,810	△ 22,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会への負担金(1,000,000円)と、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金(2,250,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	433	職員給与費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	193,453,433			109,989,890		83,463,543
			(参考)前年度決算額・増減額		188,076,509	5,376,924
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務部次長、税務課(24人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収委託金:109,989,890円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,074					69,074
			(参考)前年度決算額・増減額		80,199	△ 11,125
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費で、主な支出の内容は、固定資産評価審査委員会委員報酬42,000円、普通旅費15,080円である。 ○平成29年度委員会開催回数 1回 ○平成29年度審査申出件数 0件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	432,000					432,000
			(参考)前年度決算額・増減額		648,000	△ 216,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	固定資産税の土地の評価について提訴された案件に対する弁護士への訴訟終結謝金として216,000円、また、新たに提訴された2件の損害賠償請求事件に対する訴訟着手金として216,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,913,664					65,913,664
			(参考)前年度決算額・増減額		63,833,393	2,080,271
本年度決算額の 主な内訳・成果	広域連合「京都地方税機構」負担金として65,913,664円を支出し、滞納整理事務に努めた。 前年度より増加した要因は、運営負担金一般財源分(人口割、滞納繰越額按分計算:人口規模、税収額が大きいほど負担額が大きくなる)の増加によるもの。 納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	59,743,619					59,743,619
			(参考)前年度決算額・増減額		92,345,163	△ 32,601,544
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。 市民税等課税に要した経費:35,144,370円 資産税課税に要した経費:14,838,529円 共通経費(賃金、旅費、消耗品、負担金等):9,760,720円					
	市民税課税に要した経費が前年度から増額となった要因は、マイナンバー記載により、特別徴収事業者にかかる送付方法を簡易書留としたため、郵送料が約270万円増加している。 資産課税に要した経費が前年度から減額となった要因は、平成30年度評価替えにかかる固定資産関係委託料が約1,670万円減少したこと、また償却資産において過誤納還付金が約1,780万円減少したことである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所 管	総務部 税務課					
事 業	445	徴収事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,931,946					5,931,946
			(参考)前年度決算額・増減額		5,829,539	102,407
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税および国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の推進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。					
	【支出の主な内容】					
	軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金					1,345,600円
	コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料					4,055,659円
	市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料					54,426件、対前年度 3,335件増
	金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分)					5,218件、対前年度 △406件
	固定資産税(全期分)					29,937件、対前年度 464件増
	国民健康保険税(全期分)					37,431件、対前年度 △1,226件
	軽自動車税					4,994件、対前年度 △140件
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	453	職員給与費				決算書 P102
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	78,834,958					78,834,958
			(参考)前年度決算額・増減額		76,790,890	2,044,068
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民部次長、市民課(10人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
所 管	市民部 市民課							
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P102		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	11,740,908		1,788,000	67,300		9,885,608		
			(参考)前年度決算額・増減額		12,618,158	△ 877,250		
本年度決算額の 主な内訳・成果	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。 主な支出は、証明書発行用複合機およびレジスターの借上料1,580,004円、事務書籍追録や消耗品代等の1,045,312円(市民カード廃止に伴う印鑑登録カード購入費213,840円)、窓口用申請書、窓付き封筒の印刷製本費192,240円、臨時職員賃金8,079,320円、社会保険料 526,984円。 これまで個人番号カードの交付事務に対応するため臨時職員を増員し対応にあたっていたが、個人番号カードの交付、申請数が前年度と比べ大きく減少したことを受け、本庁窓口の臨時職員体制を見直したことに伴い、臨時職員賃金と社会保険料が前年度と比べ減額となった。 個人番号カード交付、申請等の休日窓口を正職員が月1回程度開設し、平日に来庁できない方に対しても手続きの機会を確保するなど、引き続き個人番号カードの普及促進と市民サービスの向上に努めた。							
	○証明書等交付件数および取扱件数							
	交付・取扱件数		内 訳		平成29年度計	前年度	増減	
	戸籍謄抄本等		11,667	1,455	13,122	13,385	△ 263	
	住民票謄抄本等		28,735	6,163	34,898	39,015	△ 4,117	
	印鑑証明		12,950	4,741	17,691	18,762	△ 1,071	
	印鑑登録		2,204	454	2,658	2,649	9	
	無料証明(換地・合併証明等)		171	46	217	428	△ 211	
	個人番号カード		1,379	—	1,379	5,732	△ 4,353	
	税関係証明		5,745	2,910	8,655	9,631	△ 976	
合 計		62,851	15,769	78,620	89,602	△ 10,982		
○戸籍取扱件数								
取扱件数		平成29年度			平成28年度			増減
		窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生		637	244	881	680	223	903	△ 22
死亡		519	101	620	570	104	674	△ 54
婚姻		269	389	658	288	404	692	△ 34
離婚		91	83	174	122	58	180	△ 6
その他		614	258	872	668	233	901	△ 29
合 計		2,130	1,075	3,205	2,328	1,022	3,350	△ 145
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費補助金:1,525,000円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:263,000円 人口動態事務府委託金:67,300円							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	37,235,390		6,780,000			30,455,390
			(参考)前年度決算額・増減額		21,707,862	15,527,528
本年度決算額の 主な内訳・成果	住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システムの運営および個人番号カード関連業務に要した経費である。					
	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守等委託料:4,634,604円 旧姓併記に伴う住基ネットシステム変更委託料:1,242,000円 コンビニ交付システム機器の耐用年数経過に伴う更新費:15,774,804円 コンビニ交付システム機能拡充(戸籍・税証明発行)に伴う委託料:5,940,000円 コンビニ交付運営負担金:2,700,000円 通知カード・個人番号カード関連事務委託費:5,747,600円 マイナンバー専用ナビダイヤル利用料:248,806円					
主 な 特 定 財 源	通知カード・個人番号カード受託事務交付金:5,538,000円 社会保障・税番号制度システム整備事業費 国庫補助金:1,242,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	3126	戸籍情報システム事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,100,974					24,100,974
	(参考)前年度決算額・増減額			5,141,429		18,959,545
本年度決算額の 主な内訳・成果	戸籍を電算システムで管理することにより、戸籍事務の効率化や正確性の向上、戸籍証明書発行時間の短縮を図っている。 戸籍システム機器の耐用年数経過による更新費:17,471,160円 戸籍システムへの事前登録型本人通知制度管理システム追加費用:1,620,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	469	職員給与費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,164,627					35,164,627
			(参考)前年度決算額・増減額		30,485,704	4,678,923
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務部次長、総務課(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	総務部 総務課					
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	614,557			12,916		601,641
			(参考)前年度決算額・増減額		632,538	△ 17,981
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員および補充員の報酬等520,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源	在外選挙事務費府委託金:12,916円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所 管	総務部 総務課					
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	401,109					401,109
			(参考)前年度決算額・増減額		546,369	△ 145,260
本年度決算額の 主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、新成人に向けた啓発（記念品39,960円）を行った。また、市内の小中学生および一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品（145,044円）を贈呈するなどの啓発を行った。					
	啓発ポスター応募数：580点 啓発標語応募数：173点 さらに、新たな啓発事業として、18歳を迎えた有権者に対して、記念品（77,760円）を同封した選挙啓発用のバースデーカードを送付した。 送付者数：771人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3675	京都府知事選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成29年度～平成30年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,091,755			8,091,755		
			(参考)前年度決算額・増減額		8,091,755	
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年4月8日執行の京都府知事選挙にかかる平成29年度分の支出である。選挙人の投票機会の確保と利便性の向上を図り、もって投票率の向上につなげるため、試験的に多数の市民が利用する商業施設(イオンモール高の原)に期日前投票所を設置した。これによりイオンモール高の原周辺の投票区では、前回知事選挙と比較し大幅に投票率が上昇し、市全体としても1.22%投票率を上昇させることができた。 【当日の有権者数】 59,667人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 20,296人(5,905人) 【投票率(うち期日前投票率)】 34.02%(9.90%) 参考「イオンモール高の原における期日前投票所について」 設置期間:平成30年3月31日～平成30年4月7日(8日間) 期日前投票者数:1,653人(期日前投票者の27.99%) 設置に要した費用:1,050,067円(人件費839,352円、その他事務費210,715円)					
主 な 特 定 財 源	京都府知事選挙事務費府委託金:8,091,755円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3536	衆議院議員選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,320,245			28,320,123		122
			(参考)前年度決算額・増減額			28,320,245
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙にかかる支出である。投票日当日に非常に勢力の強い台風21号が接近し、大荒れの天気になるとの予報から、事前に投票を済ませておこうという選挙人が増え、期日前投票者数が大幅に増加した。 【当日の有権者数】 60,116人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 33,510人(11,895人) 【投票率(うち期日前投票率)】 55.74%(19.79%)					
主 な 特 定 財 源	衆議院議員総選挙事務費府委託金:28,320,123円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所 管	総務部 総務課					
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	102,653			90,666		11,987
			(参考)前年度決算額・増減額		102,276	377
本年度決算額の 主な内訳・成果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市広報紙やホームページを通じて調査員の募集を実施した。 また、京都府都市統計協議会や近畿都市統計協議会の負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:90,666円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	工業統計調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3641	工業統計調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	212,112			212,000		112
			(参考)前年度決算額・増減額		6,034	206,078
本年度決算額の 主な内訳・成果	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るべく、製造業に属する事業所について調査した。					
主 な 特 定 財 源	工業統計調査事務費府委託金:212,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,260			30,000		260
			(参考)前年度決算額・増減額		31,411	△ 1,151
本年度決算額の 主な内訳・成果	毎年実施している調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:30,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3678	住宅・土地統計調査準備事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	508,337			508,337		
			(参考)前年度決算額・増減額			508,337
本年度決算額の 主な内訳・成果	住宅・土地統計調査は、わが国の住宅と、そこに居住する世帯の居住の実態、世帯の保有する土地等の実態を把握する調査であり、平成30年度の実施にむけての指定調査区設定作業等を行った。					
主 な 特 定 財 源	住宅・土地統計調査準備府委託金:508,337円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	就業構造基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3680	就業構造基本調査事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,088,959			1,088,959		
			(参考)前年度決算額・増減額			1,088,959
本年度決算額の 主な内訳・成果	就業構造基本調査は、国民のふだんの就業・不就業の状態を把握する調査であり、本市においても国から指定された地域の調査を行った。					
主 な 特 定 財 源	就業構造基本調査府委託金:1,088,959円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3465	経済センサス調査区管理事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,025			5,000		25
			(参考)前年度決算額・増減額		5,023	2
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施に向け、事業所と調査区の同定作業等を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:5,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス基礎調査試験調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3681	経済センサス基礎調査試験調査事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	117,586			117,514		72
			(参考)前年度決算額・増減額			117,586
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサスー基礎調査の抜本的な見直しをするための企画・立案に資することを目的とし、事務量の把握、効率的な調査方法等を検証するため、国から指定された地域の調査を行った。この試験調査は7道府県10市区町村で実施され、京都府からは木津川市が選定された。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス基礎調査試験調査事務費府委託金:117,514円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	569	監査委員事務事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	790,596					790,596
			(参考)前年度決算額・増減額		722,127	68,469
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査および定期監査、決算審査の監査等を実施した。主な支出は、監査委員報酬539,730円、普通旅費148,860円、全国都市監査委員会等の負担金49,000円である。 ○平成29年度監査等の取組状況 ・例月出納検査 11回 ・定期監査 7回 ・工事監査 1回 ・平成28年度の決算審査 8日間実施 ○平成29年度要求監査件数及び取組状況 ・平成29年度住民監査請求件数 1件(審査済) ・平成28年度住民監査請求件数 1件(継続)(審査済) ・口頭意見陳述 2回 ・監査委員会議 9回					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	573	職員給与費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	204,334,256		5,582,597			198,751,659
			(参考)前年度決算額・増減額		208,414,533	△ 4,080,277
本年度決算額の 主な内訳・成果	健康福祉部長、健康福祉部次長、国保年金課(8人)、社会福祉課(11人)、くらしサポート課(2人)および高齢介護課(3人)の一般職並びに嘱託職員(2人) 計28人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:5,582,597円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	577	社会福祉庶務事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,009,830			71,000		1,938,830
			(参考)前年度決算額・増減額		1,872,301	137,529
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉課および福祉事務所運営の庶務経費などとして1,946,326円、自殺予防に関する普及・啓発事業費(こころの体温計を市ホームページに継続設置)として63,504円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府自殺対策事業補助金:31,000円 援護事務府委託金:40,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	892,420					892,420
			(参考)前年度決算額・増減額		855,325	37,095
本年度決算額の 主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、202人の参加があった。 支出内容は、消耗品費10,302円、追悼式案内郵送料48,538円、クリーニング手数料1,300円、祭壇設営等にかかる委託料356,400円、送迎バス借上料325,080円、音響技術者等にかかる施設使用料150,800円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	585	民生児童委員活動事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,924,834			8,783,146		5,141,688
			(参考)前年度決算額・増減額		12,903,389	1,021,445
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生児童委員の地域福祉活動の推進にかかる民生児童委員協議会活動費補助金13,722,306円、研修旅費91,960円、民生委員制度創設100周年記念品費97,980円、消耗品費12,588円を支出した。					
	平成29年度民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位:円)					
		委員数 (人)	市民生児童委員 協議会活動推進 事業費	単位民生児童委員 協議会活動推進 事業費	民生委員活動 推進事業費	計
	木津東部民生児童委員協議会	37		1,196,500	2,194,920	3,391,420
	木津西部民生児童委員協議会	41		1,328,300	2,421,086	3,749,386
	加茂民生児童委員協議会	35		1,138,500	2,076,920	3,215,420
	山城民生児童委員協議会	25		825,600	1,486,920	2,312,520
	木津川市民生児童委員協議会		1,053,560			1,053,560
	合 計	138	1,053,560	4,488,900	8,179,846	13,722,306
	主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金:8,132,166円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:603,300円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	589	地域福祉基金事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	150,000					150,000
			(参考)前年度決算額・増減額		153,781	△ 3,781
本年度決算額の 主な内訳・成果	福祉事業への活用というご意向の寄附金(2件)を、地域福祉基金に積み立てた。					
	【内訳】					
	木津川市建設業協会 100,000円					
	株式会社大阪ガス 50,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	593	くらしの資金貸付事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,000					80,000
			(参考)前年度決算額・増減額		452,000	△ 372,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資を含む委託料として、年度当初に1,080,000円を支出したが、貸付実績が無かったため、貸付金原資1,000,000円を年度内に返戻した。決算額の80,000円は、督促関係等の事務費である。					
	社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 貸付実績 0人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	601	各種団体助成事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	956,520					956,520
			(参考)前年度決算額・増減額		954,600	1,920
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。 遺族会6団体:717,600円 保護司会:57,000円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:154,920円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	62,097,000					62,097,000
			(参考)前年度決算額・増減額		65,174,745	△ 3,077,745
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。 補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金55,971,000円、地域福祉推進事業費補助金 2,841,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,985,000円、福祉大会補 助金300,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	391,924					391,924
			(参考)前年度決算額・増減額		363,513	28,411
本年度決算額の 主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行っている。消耗品費4,121円、通信運搬費85,403円、木津川市要支援者台帳システムの保守委託料302,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2681	心配ごと相談事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	98,000					98,000
			(参考)前年度決算額・増減額		231,000	△ 133,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料98,000円)。 日ごろから各地域の民生児童委員が市民が抱える心配ごとなど、さまざまな悩みの相談にあたっていることから、これまで木津地域、加茂地域、山城地域の3会場で毎月1回実施していた相談会を、3地域のうちいずれか1会場で毎月1回実施する輪番制へと変更したことに伴い、前年度と比べ委託料が減額となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2685	社会を明るくする運動事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	166,861					166,861
			(参考)前年度決算額・増減額		122,143	44,718
本年度決算額の 主な内訳・成果	「社会を明るくする運動」は、社会全体で犯罪の防止と犯罪者の矯正および更生保護についての正しい理解を深めるための全国的な啓発活動である。 本市推進委員会では、7月の強調月間にあわせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行うとともに、駅前で社明名入り絆創膏(4,000個)を配布し啓発活動を実施した。啓発物品購入費等として、166,861円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3438	ふれあいセンター管理事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	177,012					177,012
			(参考)前年度決算額・増減額		254,772	△ 77,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	自動火災報知機保守点検委託料57,780円、機械警備委託料119,232円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3524	犯罪被害者等支援事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		30,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	犯罪被害者への支援を円滑に進めるため、公益社団法人 京都府犯罪被害者支援センターと「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」を平成27年度から締結しており、協定書に表記されている「財政的支援」である賛助会費(30,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3593	地域福祉計画策定事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	155,000					155,000
			(参考)前年度決算額・増減額			155,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成27年度に策定した「第2次木津川市地域福祉計画」が5か年計画の中間年にあたることから、進捗状況の点検や今後の推進方策を検討するため策定委員会を開催し、委員報酬155,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3602	臨時福祉給付金事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,881,000					13,881,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,175,000	9,706,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年度臨時福祉給付金の実績額に基づき、国庫支出金返還金13,881,000円を支出した。					
	【内訳】 低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費国庫補助金返還金 6,390,000円 低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事務費国庫補助金返還金 5,731,000円 低所得及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費国庫補助金返還金 1,760,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,517,534		2,604,633			4,912,901
	(参考)前年度決算額・増減額			7,987,628		△ 470,094
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活困窮者自立支援法に基づき各事業を実施。 必須事業: 自立相談支援事業、住居確保給付金給付事業。 任意事業: 就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業。 生活困窮者の平成29年度新規相談件数39件。うち就職自立者15件の成果があった。 住居確保給付金給付事業: 4人に支給。(支出額: 919,000円) 子どもの学習支援事業: 7人の中学生が利用。(委託額: 1,381,320円) 就労準備支援事業: 就職困難者支援(委託額: 712,135円) 支出内訳 単位:円					
	旅 費		99,790	研修旅費等		
	需用費		92,024	消耗品費		
	役務費		120,000	通信運搬費		
	委託料		2,093,455	生活困窮者支援委託料(子どもの学習支援他)		
	負担金、補助及び交付金		10,000	職員研修負担金		
	扶助費		919,000	住居確保給付金		
	償還金、利子及び割引料		4,183,265	生活困窮者自立支援費国庫負担金返還金		
	計		7,517,534			
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金: 1,112,633円 生活困窮者自立支援費国庫補助金: 1,492,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3690	臨時福祉給付金(経済対策分)事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	111,215,927	111,215,000			927	
		(参考)前年度決算額・増減額			111,215,927	
本年度決算額の 主な内訳・成果	消費税10%への引上げが2年半延期されたことを踏まえ、平成26年度以降に引き続き、国の低所得者負担軽減策として申請のあった支給要件該当者(6,655人)へ15,000円/人の平成29年度臨時福祉給付金(経済対策分)99,825,000円を給付した。それに伴う給付金の主な事務費として、臨時職員賃金4,570,098円、電算システム等委託料3,333,960円、通信運搬費1,081,619円、職員手当850,677円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	臨時福祉給付金(経済対策分)事業費国庫補助金:99,825,000円 臨時福祉給付金(経済対策分)事務費国庫補助金:11,390,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	74,160,486			23,669,400		50,491,086
			(参考)前年度決算額・増減額	71,461,942		2,698,544
本年度決算額の 主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について、この制度で給付を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 835人 受診件数: 24,396件 医療費: 73,370,493円 審査支払手数料: 579,488円					
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金: 23,669,400円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	124,722,297			40,934,000		83,788,297
			(参考)前年度決算額・増減額		123,923,805	798,492
本年度決算額の 主な内訳・成果	心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級。身障3級と療育判定Bのみは所得制限あり。)に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 1,009人 受診件数: 24,334件 医療費:123,246,674円 審査支払手数料:1,250,535円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):40,934,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	637	福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	59,027,992			29,268,000		29,759,992
			(参考)前年度決算額・増減額		57,313,711	1,714,281
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の親および児童に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 1,802人 受診件数:21,284件 医療費:57,628,811円 審査支払手数料:1,232,595円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金（ひとり親家庭）:29,268,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	325,592,437			88,482,000		237,110,437
			(参考)前年度決算額・増減額		320,737,965	4,854,472
本年度決算額の 主な内訳・成果	子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児および児童に加え、平成27年9月診療分から中学校卒業までに対象者を拡充している。医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 12,836人 受診件数:170,894件 医療費:314,979,083円 審査支払手数料:10,191,042円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):88,482,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	645	職員給与費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,584,499		10,584,499			
			(参考)前年度決算額・増減額		15,644,185	△ 5,059,686
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民年金業務に従事する国保年金課(1人)の一般職および嘱託職員(2人) 計3人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):8,471,673円 国民年金事務国庫委託金(物件費):2,092,018円 特別障害者給付金事務国庫委託金:20,808円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	119,226		114,226			5,000
			(参考)前年度決算額・増減額		115,609	3,617
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加しており、老後の生活保障の基本部分を占める本制度の普及促進と、住民の年金受給権の確保に向けての指導を行った。また、学生など保険料納付困難者に対して適切な免除勧奨を行うとともに、口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、年金制度を広く周知するため広報紙による広報活動を行い、受給権の確保に向け、追納・後納・年金記録の確認など、他部署と連携・協力し保険料納付推奨を行った。その他、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図っているが、本年度は受給資格者が無かった。 主な支出内容は、旅費 64,480円、消耗品費 49,746円、全国協議会負担金 5,000円である。 ○国民年金被保険者の状況 第1号:8,187人 第3号:7,034人 任意加入:143人 ○在日外国人高齢者特別給付金受給資格者の状況 受給資格者:0人					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):63,091円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:51,135円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	902,436					902,436
			(参考)前年度決算額・増減額		733,883	168,553
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(3か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費56,277円、電位治療器保守点検委託料141,912円、鹿背山公民館の電位治療器廃棄手数料54,000円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	657	敬老会事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,749,556					10,749,556
			(参考)前年度決算額・増減額		11,871,315	△ 1,121,759
本年度決算額の 主な内訳・成果	数え歳75歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。台風のため、加茂地域敬老会を中止したが、木津地域敬老会をけいはんなプラザ、山城地域敬老会を山城総合文化センターの2会場で開催し、参加の便宜向上を図った。主な支出内容は、祝品および祝金4,226,910円、演芸等委託料1,742,000円、施設舞台関係等委託料505,520円、バス借上料1,509,840円、施設使用料1,565,574円である。 対象者 8,740人、出席者 1,138人					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:270,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,647,904			4,430,000		2,217,904
			(参考)前年度決算額・増減額		6,429,488	218,416
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、99老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金513,464円、老人クラブ活動費補助金4,609,440円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金1,525,000円である。					
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:4,430,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	673	緊急通報システム事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,485,328					1,485,328
			(参考)前年度決算額・増減額		1,160,196	325,132
本年度決算額の 主な内訳・成果	概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者および高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置3台、累計94台となった。平成29年度の利用状況は、104件の通報があり、そのうち救急搬送件数は24件であった。 主な支出は、相楽中部消防組合への負担金689,000円、機器購入費270,000円、交換用電池代145,152円、システム設置委託料345,926円である。 また、緊急通報システムの電池交換にかかる利用者からの実費負担金として、138,228円を徴収した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,047,000					15,047,000
			(参考)前年度決算額・増減額		16,115,000	△ 1,068,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金14,947,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,389,011					15,389,011
			(参考)前年度決算額・増減額		17,196,391	△ 1,807,380
本年度決算額の 主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。6施設で10人分(平成29年度中に1人退所、1人入所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)15,389,011円である。					
主 な 特 定 財 源	老人保護措置事業費負担金:2,070,110円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	721	高齢者福祉センター建設事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成32年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,246,000					18,246,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,246,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000円、「山城ぬくもりの里」への補助金12,154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3263	ゲートボール場管理事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	202,003					202,003
			(参考)前年度決算額・増減額		179,870	22,133
本年度決算額の 主な内訳・成果	ゲートボール場管理補助金として、3団体64,411円、加茂町里ひろばの除草作業委託料として、137,592円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3297	在宅福祉支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,464,743					1,464,743
			(参考)前年度決算額・増減額		1,618,560	△ 153,817
本年度決算額の 主な内訳・成果	【生活管理指導短期宿泊事業】 家族が、公的行事等に参加のため不在となる場合、高齢者の日常生活に関する指導助言を行い、心身の活性化を図る目的で実施する事業。29年度の利用は1人で、委託料は28,497円である。 【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は12人で、延べ449回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料1,052,456円である。 【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の者で、日常的に寝具の衛生管理が困難な者の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は33人で、延べ102回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料304,860円である。 【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。29年度は3件の申請があった。支出内容は、扶助費78,930円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障害福祉事務事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,792,749			15,000		5,777,749
			(参考)前年度決算額・増減額		31,730,100	△ 25,937,351
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者週間の啓発事業として、京都府聴覚障害者協会財政部長による講演会を行い、報償費30,000円を支出した。市内外から86人の参加があった。その他の主な支出は、国庫支出金返還金2,125,245円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円、障害者ふれあい広場器材借上料19,872円である。					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:15,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	757	障害者スポーツ大会事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	101,429		40,000	19,000		42,429
			(参考)前年度決算額・増減額		113,405	△ 11,976
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツを通じて、体力の増強を図り、障害児・者の親睦を図ることを目的に、10月28日、相楽台小学校において、第11回木津川市障害児・者スポーツ大会を実施(参加障害児・者90人)し、記念品67,100円、傷害保険料1,800円、その他事務経費32,529円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:40,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:19,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	777	障害者補装具費支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,271,447		6,635,723	3,317,861		3,317,863
			(参考)前年度決算額・増減額		15,206,741	△ 1,935,294
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 支給件数:購入 延べ102件、修理 延べ66件					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:6,635,723円 障害者自立支援給付費府負担金:3,317,861円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	801	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,695,480		26,384,457	14,526,223		12,784,800
			(参考)前年度決算額・増減額		52,116,945	1,578,535
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体障害者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。 障害者自立支援医療(更生)費:53,574,693円 (給付人数)肢体不自由障害 延べ49人、心臓機能障害 延べ81人、 じん臓機能障害 延べ2,310人、その他障害 延べ25人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:26,384,457円 障害者医療費府負担金:12,260,223円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,266,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,151,220					4,151,220
			(参考)前年度決算額・増減額		3,880,260	270,960
本年度決算額の 主な内訳・成果	外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費241,920円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,909,300円で、597人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	855,114			64,000		791,114
			(参考)前年度決算額・増減額		838,948	16,166
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費 11人、精神通院医療 887人					
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:64,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,081,793,600		539,519,071	270,152,786		272,121,743
			(参考)前年度決算額・増減額		989,732,958	92,060,642
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービスにかかる費用を支給した。 また、木津川市心身障害者サービス利用支援事業費補助金交付要綱に基づき、心身障害者サービス利用支援事業費補助金(790,470円)を交付した。					
	自立支援給付等審査事務手数料:1,324,920円 審査事務サポートシステム使用料:648,000円 障害福祉サービス費:1,079,030,210円 支給対象者数および支給額は、次のとおり。					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	933	認定調査等事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,359,478					1,359,478
			(参考)前年度決算額・増減額		1,075,826	283,652
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料527,278円を支出した。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて99人である。訪問調査の委託料として360,400円を支出した。 また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬368,000円および費用弁償（交通費）5,520円を支出した。 平成29年度 審査会開催回数 12回、審査件数 95件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	949	相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,645,050					1,645,050
			(参考)前年度決算額・増減額		1,645,050	
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成11年に社会福祉法人相楽福祉会が整備した障害者施設「相楽デイセンター」にかかる償還金に対し、補助を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,390,970		19,123,657			6,267,313
			(参考)前年度決算額・増減額		24,841,050	549,920
本年度決算額の 主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。 特別障害者手当:支給対象者数 延べ681人、支給額 18,259,810円 障害児福祉手当:支給対象者数 延べ489人、支給額 7,131,160円					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:19,123,657円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	259,200		103,000	52,000		104,200
			(参考)前年度決算額・増減額		311,040	△ 51,840
本年度決算額の 主な内訳・成果	判断能力が十分でない精神および知的障害者の生活の自立の援助などのために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援事業助成金を支給した。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:103,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:52,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3488	重度障害児(者)在宅生活支援事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,471,552			735,775		735,777
			(参考)前年度決算額・増減額		1,110,912	360,640
本年度決算額の 主な内訳・成果	医療的なケアが必要な重度障害児(者)の在宅生活を支援するため、通所施設が看護師などを設置するための経費などに対して補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	重度障害児(者)在宅生活支援事業費府補助金:735,775円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	924,606		457,404	230,702		236,500
			(参考)前年度決算額・増減額		2,205,831	△ 1,281,225
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体上の障害を有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障害を残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支出した。 障害者自立支援医療(育成)費:919,809円 (給付人数) 肢体不自由障害 延べ23人 音声言語そしゃく機能障害 延べ83人 その他障害 延べ8人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:457,404円 障害者医療費府負担金:228,702円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	258,713			129,000		129,713
			(参考)前年度決算額・増減額		73,918	184,795
本年度決算額の 主な内訳・成果	身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入(修理)時に必要な費用の一部を支給した。 支給件数:購入 延べ 4件					
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:129,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	269,951,474		137,270,688	67,291,864		65,388,922
			(参考)前年度決算額・増減額		224,755,240	45,196,234
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童福祉法第21条の5の3に基づき、支給決定を受けた障害児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。 審査支払手数料:784,012円、障害児通所サービス費:269,167,462円 支給対象者数および支給額については、次のとおり。					
			対象者延人員(人)		対象経費の支出済額(円)	
	障害児通所給付費		4,551		262,593,060	
	高額障害児通所給付費		16		238,656	
	障害児相談支援給付費		346		6,303,075	
	肢体不自由児通所医療費		13		32,671	
			4,926		269,167,462	
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:137,270,688円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:67,291,864円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3705	障害福祉計画策定事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	280,556					280,556
			(参考)前年度決算額・増減額			280,556
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年度～平成32年度を計画年度とする第5期木津川市障害福祉計画、障害児福祉計画を策定するにあたり、策定委員会委員報酬240,000円、郵便料金22,567円(アンケート返信用)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	957	老人医療助成事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	81,089,861			39,146,303		41,943,558
			(参考)前年度決算額・増減額		92,764,666	△ 11,674,805
本年度決算額の 主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。 受給者数: 2,230人 受診件数:48,035件 医療費:73,565,373円 審査支払手数料:2,559,260円 なお、平成26年度に実施された老人医療臨時特例助成事業にかかる助成はなかった。					
主 な 特 定 財 源	老人医療助成事業費府補助金:37,674,303円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,472,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,323,400				6,200,000	7,123,400
			(参考)前年度決算額・増減額		12,946,440	376,960
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料7,000,000円を支出した。 また、木津老人福祉センターの玄関庇補強等改修工事設計業務委託料6,242,400円を支出した。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計949回／年 延べ9,623人					
主 な 特 定 財 源	老人福祉センター改修事業債:6,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,283,344					3,283,344
	(参考)前年度決算額・増減額			3,854,989		△ 571,645
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料650,465円、清掃業務委託料350,592円、山城老人福祉センター空調機修繕料(事務室)630,720円、施設用備品購入費(座椅子)128,736円である。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計759回／年 延べ6,011人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3265	職員給与費	決算書			P130
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,425,683					2,425,683
			(参考)前年度決算額・増減額		2,349,677	76,006
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3658	老人憩の家管理事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,575,328					4,575,328
			(参考)前年度決算額・増減額		3,448,941	1,126,387
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,259,383円、清掃業務委託料138,780円、ブロック塀撤去およびフェンス取付費1,296,000円、パイプ椅子等の備品購入費135,324円である。 利用実績 サークル・事業等利用者数 延べ6,950人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	981	職員給与費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,053,944					68,053,944
			(参考)前年度決算額・増減額		75,141,107	△ 7,087,163
本年度決算額の 主な内訳・成果	国保年金課(10人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	560,210,393		64,721,681	195,572,112		299,916,600
			(参考)前年度決算額・増減額		556,411,140	3,799,253
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、低所得者の保険税軽減分の公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出(217,615,030円)。 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、低所得者数に応じ、保険税の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出(129,443,363円)。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出(23,368,000円)。 ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出(21,301,000円)。 ・精神・結核医療付加金分は、当該付加金に係る一般財源額を繰出(4,202,000円)。 ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出(33,042,000円)。 ・その他一般会計分は、特定健康診査や人間ドック助成など、健康、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出(131,239,000円)。					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):64,721,681円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):163,211,272円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):32,360,840円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	623,213,400		3,827,200	1,913,600		617,472,600
			(参考)前年度決算額・増減額		615,721,105	7,492,295
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰入金:519,769,000円 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業):16,754,000円 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外):15,190,000円 その他一般会計繰入金(事務費繰入金):63,846,000円 低所得者保険料軽減繰入金:7,654,400円					
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:3,827,200円 低所得者保険料軽減府負担金:1,913,600円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3078	職員給与費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	142,586,538					142,586,538
			(参考)前年度決算額・増減額		156,162,720	△ 13,576,182
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険業務に従事する高齢介護課(20人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3435	介護予防安心住まい推進事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,000			29,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		271,000	△ 242,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者(旧二次予防事業対象者)で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の住宅改修にかかった費用のうち、2／3(上限16万円)を支援するもの。 平成29年度の申請件数は1件、うち交付決定件数は1件。					
主 な 特 定 財 源	介護予防安心住まい推進事業費府補助金:29,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,226,000					53,226,000
	(参考)前年度決算額・増減額			56,359,000		△ 3,133,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金53,226,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3674	先進的事業支援事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,941,000		3,941,000			
			(参考)前年度決算額・増減額		3,941,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者が、できる限り在宅に近い住宅環境の中で安心して生活ができるように、介護保険施設等が先進的な事業を実施したその整備費用について、補助金を交付した。 【スプリンクラー設備等整備事業(小規模多機能型居宅介護)】 涌出ぬくもりの里 205,000円、西木津ぬくもりの里 205,000円、加茂ぬくもりの里 205,000円 【防犯対策強化事業】 フレンド平城山・山城 582,000円、エバホーム 317,000円 介護老人保健施設 やましろ 681,000円、特別養護老人ホーム 山城ぬくもりの里 583,000円 グループホーム 山城ぬくもりの里 280,000円、グループホーム 涌出ぬくもりの里 268,000円 グループホーム 西木津ぬくもりの里 313,000円、グループホーム 加茂ぬくもりの里 302,000円					
主 な 特 定 財 源	地域介護・福祉空間整備等交付金:3,941,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,600,000			33,600,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		33,600,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府地域密着型サービス等整備助成補助金を活用し、特別養護老人ホーム 木津芳梅園の入所者のプライバシー保護のため、多床室の居室を仕切る改修をした。この改修費用について、補助金の交付を行った(33,600,000円)。					
主 な 特 定 財 源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:33,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1025	職員給与費				決算書	P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	43,687,248					43,687,248	
			(参考)前年度決算額・増減額		50,835,453	△ 7,148,205	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民部次長、人権推進課(1人)および女性センター(2人)の一般職 計4人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員(2人)、女性センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 計3人 合計7人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,177,896			1,513,000		4,664,896
			(参考)前年度決算額・増減額		6,405,372	△ 227,476
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の年間を通じた活動をはじめとし、各種啓発活動を行った。 人権啓発映画上映会については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しめるイベントとして開催した。また、前年度に引き続き、「人権文化のつどい」と「キラリさわやかフェスタ」を同時開催とし、より効率的で効果的な事業実施を図った。その他、特設人権相談を毎月1回、市内3か所で開設し、人権週間・人権強調月間には街頭啓発を実施した。 なお、山城人権フェスタ開催や人権情報紙の年2回発行などを実施している、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金952,000円を支出した。					
	人権啓発講演会の開催 講演会 1回:講師謝礼 30,000円 2回:講師派遣委託料 162,000円					
	人権啓発協議会管外視察研修の開催 講師謝礼 30,000円					
	人権啓発研修会の開催 研修会 19回:講師謝礼 390,000円					
	人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料 324,000円					
	人権啓発映画上映会の開催 映画上映業務委託料 237,600円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:969,000円 人権啓発活動事業費府委託金:544,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	832,955			319,000		513,955
			(参考)前年度決算額・増減額		857,392	△ 24,437
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市男女共同参画推進条例および「木津川市男女共同参画計画(後期計画)～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のための事業を行った。 講演会については、法律・男女共同参画社会をテーマに開催した。また、DV(ドメスティック・バイオレンス)防止啓発事業として、木津川市人権教育指導者連絡会の研修会において、「配偶者、恋人からの暴力(DV)は、許されない人権侵害」であることを、更に認識を深めるため、人権教育・啓発の指導者を対象に講演会を開催した。 また、平成28年度に策定した「木津川市女性活躍推進計画」の印刷製本を行った(53,460円)。 男女共同参画講座等(3講座)講師謝礼:108,000円 キラリさわやかフェスタ・講師派遣委託料:349,920円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:319,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1037	女性センター運営事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,131,842					7,131,842
			(参考)前年度決算額・増減額		5,756,800	1,375,042
本年度決算額の 主な内訳・成果	就業支援(女性就業支援を含む。)および生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成、情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のかかえる様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に応じ、助言し、関係各課と連携をとりながら、専門機関への紹介なども行った。 生活技術援助、就業支援等講座(15講座)講師謝礼:284,000円 女性センター2階講習室空調機設置工事費:810,000円 漏電火災警報器取替修繕料:101,520円 相談件数 95件(うちDV23件、離婚関係12件、健康・家庭関係44件、人間関係11件、その他5件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1041	職員給与費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,209,289			14,979,000		16,230,289
			(参考)前年度決算額・増減額	33,294,136		△ 2,084,847
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センター(2人)および加茂人権センター(2人)の一般職 計4人並びに加茂人権センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 合計5人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:14,979,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,352,304					3,352,304
			(参考)前年度決算額・増減額		5,368,546	△ 2,016,242
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法および基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。 木津人権センター駐輪場ブロック塀修繕工事:199,800円 清水駐車場管理委託料:338,256円 木津人権センター清掃業務委託料:892,988円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,600,466			664,000		2,936,466
			(参考)前年度決算額・増減額		3,363,304	237,162
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法および基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。 高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。 小谷駐車場管理委託料:407,678円 高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料:854,520円 加茂人権センター清掃業務委託料:819,987円					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:664,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市民部 人権推進課					
事 業	1049	成人生活学級事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,818,766			743,000		1,075,766
			(参考)前年度決算額・増減額		1,879,265	△ 60,499
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センターにおいて、各種講座など(生け花、料理、編物、絵画、手芸、パソコン)を開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーションなどを取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。					
	講師謝礼:395,000円(生け花・料理・編物・絵画・手芸、各講座) 高齢者交流事業「いきいき倶楽部」委託料:237,000円 成人生活学級パソコン講座:299,160円					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:380,000円 隣保館運営等事業費府補助金:363,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,010,640			83,810		5,926,830
			(参考)前年度決算額・増減額		6,978,792	△ 968,152
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室は、木津川市および相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。平成29年度は45人(木津川市26人、精華町18人、和束町1人)の児童が通所した。 主な支出内容は、嘱託医報酬312,000円、臨時職員の賃金2,072,170円・共済費373,007円、消耗品・光熱水費等需用費1,173,411円、音楽療養業務委託料442,800円、機械警備委託料112,752円などである。 平成29年度は、障害児通所請求システムを導入(432,000円)するとともに、パソコンを更新(71,046円)した。					
主 な 特 定 財 源	心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:83,810円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3082	職員給与費				決算書 P142
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,837,476					11,837,476
			(参考)前年度決算額・増減額		11,336,909	500,567
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員（4人）の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	699,375,560			90,279,179		609,096,381
			(参考)前年度決算額・増減額	648,508,425		50,867,135
本年度決算額の 主な内訳・成果	後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費繰出金6,641,000円、保険基盤安定繰出金120,372,240円、健診事業費繰出金21,980,000円)と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金(療養給付費負担金533,310,690円、事務費負担金17,071,630円)の支出を行った。					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:90,279,179円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1065	職員給与費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	118,676,979		2,528,694	2,251,000		113,897,285
			(参考)前年度決算額・増減額		110,102,927	8,574,052
本年度決算額の 主な内訳・成果	こども宝課(16人)の一般職およびこども宝課業務に従事する嘱託職員(1人) 計17人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	特別児童扶養手当事務国庫委託金:435,694円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,093,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,251,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,740,545					5,740,545
			(参考)前年度決算額・増減額		11,883,438	△ 6,142,893
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童福祉事務にかかる事業費として、保育所入所に関する事務および児童手当入力事務などに従事する臨時職員賃金3,998,915円並びに社会保険料482,510円、封筒印刷157,140円などを支出した。 また、平成28年度子ども・子育て支援事業国庫交付金返還金1,056,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1077	児童遊園維持事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,312,143					1,312,143
			(参考)前年度決算額・増減額		1,114,283	197,860
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の児童厚生施設である児童遊園21か所の維持管理を行った。 主な支出は、遊具等の修繕料971,568円、除草などの管理業務の委託料304,900円で、除草などの管理業務は、17遊園を地元区へ、4遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,699,515		7,564,016	1,375,304		2,760,195
			(参考)前年度決算額・増減額		6,599,660	5,099,855
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。 主な支出は、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した4件の助産施設入所費用2,013,694円、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子およびその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費3,578,226円を支出した。ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するための高等技能訓練促進費給付金を6人に4,181,000円を給付した。 また、平成28年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金921,495円、平成28年度母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金810,000円を支出した。					
	児童入所施設措置費等国庫負担金:3,383,016円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:4,181,000円 児童入所施設措置費等府負担金:1,375,304円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2573	子育て短期支援事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	74,200		50,000	24,000		200
			(参考)前年度決算額・増減額		154,400	△ 80,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育および保護する子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)を実施した。ショートステイの利用児童実人数6人、延べ利用日数18日間で、委託料74,200円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:50,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:24,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3369	地域子育て支援拠点事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,704,000		7,604,000	6,234,000		4,866,000
			(参考)前年度決算額・増減額			18,704,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。 わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では、親子延べ人数7,333人、げんきっ子(ガーデンモール木津川店)では、親子延べ人数11,191人の利用があった。 つどいのひろば事業委託料として、8,951,432円、施設賃借料1,388,568円を支出した。 また、木津東部子育て支援センター(梅美台こども園内)事業委託料として8,364,000円を支出した(利用者数:延べ10,696人)。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:7,604,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:6,234,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3453	病児・病後児保育事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,348,049					1,348,049
			(参考)前年度決算額・増減額		1,166,176	181,873
本年度決算額の 主な内訳・成果	病児・病後児保育事業を精華町と共同で学研都市病院に委託して実施した。法改正により、対象児童を「満1歳から小学校3年生まで」を「満1歳から小学校6年生まで」に拡大し、保育サービスの充実を図った。平成29年度中の登録人数は320人で利用延べ人数は39人であった。事業委託料のうち木津川市負担分として1,348,049円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	104,680		35,000	23,000		46,680
			(参考)前年度決算額・増減額		60,000	44,680
本年度決算額の 主な内訳・成果	要保護児童の早期発見および適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップとして研修を2回行った。また、職員を対象とした児童虐待の研修を行った。 また、法定義務化されている要保護児童対策調整機関の調整担当者研修・児童福祉司任用前研修旅費44,680円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:35,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:23,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3559	子ども・子育て会議事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	265,720					265,720
			(参考)前年度決算額・増減額		273,340	△ 7,620
本年度決算額の 主な内訳・成果	子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する施策の総合的な推進などに関して、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数25人)を3回開催した。 子ども・子育て会議委員報酬259,000円、費用弁償6,720円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3592	ファミリー・サポート・センター事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,787,600		786,000	786,000		1,215,600
			(参考)前年度決算額・増減額		2,407,000	380,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	子育て家庭の援助および地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリー・サポート事業を平成26年10月から実施している。平成29年度末で、おねがい会員124人、まかせて会員61人、両方会員16人の登録があった。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:786,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:786,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3702	木津子育て支援センター事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	718,922					718,922
			(参考)前年度決算額・増減額		784,600	△ 65,678
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津子育て支援センター(木津保育園)において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。 親子教室や講座など908組の親子に参加いただいた。また、園庭開放などに大人延べ1,288人、子ども延べ1,558人が利用した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3703	加茂子育て支援センター事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	283,006					283,006
			(参考)前年度決算額・増減額		118,293	164,713
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、あそびの広場および育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った(利用者数:大人延べ1,325人・子ども延べ2,862人)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3704	山城子育て支援センター事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	77,947					77,947
			(参考)前年度決算額・増減額		194,022	△ 116,075
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城子育て支援センター(やましろ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 (利用者数:大人延べ1,131人・子ども延べ1,298人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1101	児童扶養手当支給事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	286,825,650		96,197,546			190,628,104
			(参考)前年度決算額・増減額		275,857,214	10,968,436
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の616人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定および自立促進のため児童扶養手当286,553,870円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:96,197,546円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1105	遺児福祉手当支給事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,040,000					1,040,000
			(参考)前年度決算額・増減額		974,000	66,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者33人に対し、遺児福祉手当1,040,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,496,663,412		1,039,312,999	227,213,499		230,136,914
			(参考)前年度決算額・増減額		1,485,273,861	11,389,551
本年度決算額の 主な内訳・成果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,495,045,000円を支給した。 また、平成28年度児童手当国庫負担金返還金664,999円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,039,312,999円 児童手当府負担金:227,213,499円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1113	職員給与費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	695,377,884		8,846,000	7,905,000		678,626,884
			(参考)前年度決算額・増減額		706,766,148	△ 11,388,264
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園(8人)、清水保育園(5人)、木津保育園(12人)、相楽台保育園(10人)、木津川台保育園(9人)、いづみ保育園(13人)、南加茂台保育園(9人)およびやましろ保育園(14人)の一般職 計80人並びに相楽保育園(2人)、清水保育園(2人)、木津保育園(4人)、相楽台保育園(3人)、木津川台保育園(3人)、いづみ保育園(5人)、南加茂台保育園(4人)およびやましろ保育園(6人)の保育業務に従事する嘱託職員 計29人 合計109人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:8,846,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:7,905,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	334,225,295		2,631,000	14,071,009		317,523,286
			(参考)前年度決算額・増減額		343,444,707	△ 9,219,412
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。兜台保育園において経年劣化により動作不良が生じた冷凍冷蔵庫の買い替え、清水保育園において老朽化に伴う園児用手洗場の改修、いづみ保育園において不具合のあった給食室スチームオープンの修繕、南加茂台保育園において老朽化したプールの全面塗装修繕、やましろ保育園においてトイレシャワーパンの取付けおよび使用に支障の出ている幼児用便器の修繕、木津川台保育園において高圧受電設備の保守点検の結果、指摘のあった漏電箇所の改修を行った。また、計画的に市立保育園において、老朽化した空調機(エアコン)の改修、取替工事を行った。その他、園児の安全面および衛生面から早急に改善が必要であった設備の修繕工事等を行った。					
	主な支出は、次のとおり。 嘱託医等報酬:5,600,000円 公営保育所臨時職員賃金、社会保険料:295,405,190円 兜台保育園用地鑑定業務委託料:475,200円 公営保育所機械警備委託料:1,347,840円 バス運行委託料:6,344,552円 補足給付補助金:184,427円 兜台保育園建設関連償還金:14,384,422円 兜台保育園冷凍冷蔵庫購入費:356,400円 公立保育園遊具修繕工事:772,200円 木津保育園給湯器給水給湯およびガス接続修繕工事:91,800円 木津保育園吸収式冷温水発生器取替修繕工事:178,200円 相楽保育園空調機取替設置工事:407,160円 清水保育園手洗場改修工事:748,440円 清水保育園玄関前鉄柵塗装修繕工事:79,000円 木津川台保育園給食室ドア修繕工事:105,840円 木津川台保育園漏電修繕工事:81,000円 いづみ保育園給食室スチームコンベクション(オープン)修繕工事:756,000円 いづみ保育園ガス給湯器修繕工事:101,736円 いづみ保育園多目的トイレウォッシュレット取替修繕工事:96,120円 いづみ保育園室外機等空調設備修繕工事:511,920円 南加茂台保育園プール修繕工事:505,440円 南加茂台・やましろ保育園空調機取替設置工事:642,600円 南加茂台保育園ガスファンヒーター取替工事:199,930円 やましろ保育園トイレシャワーパン取付およびトイレ修繕工事:478,440円 やましろ保育園床下暖房器具修繕工事:103,792円 やましろ保育園野菜裁断機修繕工事:93,528円 その他保育所諸修繕:268,110円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,631,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,390,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:11,681,009円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1129	木津保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,087,966			656,706		17,431,260
			(参考)前年度決算額・増減額		16,034,142	2,053,824
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 ガーデンモール木津川内にある保育施設を平成29年度から分園として開設し、絵本、茶碗など消耗品費457,501円とワゴン、折りたたみテーブルなど備品購入費324,410円を支出した。 本園は定員120人の施設で延べ1,498人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ89人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:456,706円 京都市市町村未来づくり交付金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1133	相楽保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,703,015			468,760		16,234,255
			(参考)前年度決算額・増減額		16,708,418	△ 5,403
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,391人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:468,760円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1137	清水保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,942,200			119,883		4,822,317
			(参考)前年度決算額・増減額		5,903,773	△ 961,573
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ210人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:119,883円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,949,394			466,751		15,482,643
			(参考)前年度決算額・増減額		16,966,121	△ 1,016,727
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1,284人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:466,751円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1145	木津川台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,654,998			413,109		14,241,889
			(参考)前年度決算額・増減額		16,894,698	△ 2,239,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員120人の施設で、延べ1,200人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:413,109円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1153	いづみ保育園管理事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,375,929			794,550		27,581,379
			(参考)前年度決算額・増減額		28,382,634	△ 6,705
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,178人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:794,550円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1157	南加茂台保育園管理事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,108,665			556,113		18,552,552
			(参考)前年度決算額・増減額		18,454,248	654,417
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,572人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:556,113円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1165	やましろ保育園管理事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,488,311			860,976		28,627,335
			(参考)前年度決算額・増減額		29,726,314	△ 238,003
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員277人の施設で、延べ2,781人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:860,976円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3696	特定教育・保育施設運営補助事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	97,153,562		13,093,000	23,822,706		60,237,856
			(参考)前年度決算額・増減額			97,153,562
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所および認定こども園の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育等)に対し、補助を行った。 兜台保育園(延長保育事業など):3,643,334円 愛光こども園(一時保育事業など):4,586,380円 愛光みのりこども園(延長保育、一時保育事業など):13,692,680円 梅美台こども園(延長保育、一時保育、民営化に伴う施設修繕事業など):15,075,360円 州見台さくら(延長保育、一時保育、障害児保育事業など):18,183,162円 木津さくらの森(延長保育、一時保育事業など):10,943,792円 なごみこども園(延長保育、一時保育、障害児保育事業など):12,171,386円 藍咲学園(延長保育、一時保育、障害児保育等各種事業および児童欠員補助など):18,544,109円 市外入所委託民間園(他市単独運営費補助分):313,359円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:13,093,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:12,288,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:1,763,458円 福祉施設人材確保・サービス向上 府補助金:9,771,248円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3697	施設型給付地域型保育給付事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	998,884,598		335,547,000	197,342,793		465,994,805
			(参考)前年度決算額・増減額			998,884,598
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所・市外保育所および市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設に対して国基準に基づいた委託料および施設型給付費を支払った。また、事業所内保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。 兜台保育園:107,776,060円(延べ1,307人) 愛光こども園:79,084,420円(延べ1,096人) 愛光みのりこども園:124,379,340円(延べ2,212人) 梅美台こども園:135,383,700円(延べ2,275人) 州見台さくら:125,820,350円(延べ1,912人) 木津さくらの森:116,114,020円(延べ1,588人) なごみこども園:184,575,110円(延べ3,234人) 藍咲学園:106,841,910円(延べ1,373人) 市外保育所:11,093,030円(延べ114人) 市外認定こども園:5,725,668円(延べ89人) 事業所内保育施設:2,090,990円(延べ11人)					
主 な 特 定 財 源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:335,547,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:14,301,793円 子どものための教育・保育給付費府負担金:183,041,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,489,498					44,489,498
			(参考)前年度決算額・増減額		43,623,825	865,673
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)および小谷児童館(1人)の一般職 計3人並びに木津児童館(2人)および小谷児童館(3人)の児童館業務に従事する嘱託職員 計5人 合計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,260,647					4,260,647
			(参考)前年度決算額・増減額		3,798,662	461,985
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 また、児童館施設の環境整備工事として自転車駐輪場を整備するため花壇改修工事を行い、216,000円を支出した。 来館者数は、延べ6,480人で、来館登録者数は、171人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,167,080			100,000		3,067,080
			(参考)前年度決算額・増減額		2,897,063	270,017
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 施設の耐震調査の結果を受けて加茂青少年センター内に一時移転するために、事務機器移転業務委託料として118,800円を支出した。 児童の安全確保のために防犯カメラを設置し、工事費として367,200円を支出した。 来館者数は、延べ1,970人で、来館登録者数は、137人であった。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,924,579			642,000		1,282,579
			(参考)前年度決算額・増減額		2,010,019	△ 85,440
本年度決算額の 主な内訳・成果	体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習(農業・食体験、カヌー体験など) 年間 7回 料理、工作教室 年間 各2回 トールペイント、UVレジジン教室、染色教室、人権学習 年間 各1回					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:642,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	253,558			114,000		139,558
			(参考)前年度決算額・増減額		595,502	△ 341,944
本年度決算額の 主な内訳・成果	自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、児童交流活動事業を実施した。 連続事業（絵画造形・トールペイント、料理(お菓子づくり)教室など）年間6回 休日事業（夏休み工作教室、園芸教室、書き初め教室、クリスマスアートフレーム教室など）年間7回 加茂青少年センターへの一時移転に伴い、前年度より事業数減となった。					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:114,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1213	職員給与費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	96,014,798		27,709,000	20,667,000		47,638,798
			(参考)前年度決算額・増減額		91,998,316	4,016,482
本年度決算額の 主な内訳・成果	放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ(3人)、相楽児童クラブ(3人)、高の原児童クラブ(2人)、相楽台児童クラブ(3人)、木津川台児童クラブ(3人)、梅美台児童クラブ(4人)、州見台児童クラブ(4人)、城山台児童クラブ(3人)、加茂児童クラブ(2人)、恭仁児童クラブ(2人)、南加茂台児童クラブ(2人)、上狛児童クラブ(2人)、棚倉児童クラブ(3人)の嘱託職員 計36人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:27,709,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:20,667,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	234,229,487		114,780,000	63,572,000	7,400,000	48,477,487
			(参考)前年度決算額・増減額		134,252,148	99,977,339
本年度決算額の 主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立23か所の児童クラブの共通事業運営費として55,974,310円を支出した。 主な費用としては、臨時職員賃金、施設修繕料、備品購入費である。 相楽台児童クラブ階段塗装および滑り止め工事(594,000円)や木津川台児童クラブブラインド修繕(282,960円)、児童クラブ用パソコン購入(781,506円)、城山台児童クラブ施設建設に伴う備品・電化製品購入(652,590円)を行った。 また、民間児童クラブ(5か所)に運営補助金28,004,620円(うち環境改善事業費として、第2か所がもクラブ1,200,000円、こむぎクラブ325,320円)を支出した。 城山台児童クラブの施設建築を行い、設計委託料3,240,000円、監理委託料4,989,600円、建築工事費108,583,200円を支出した。 また、前年度から予算を繰り越した棚倉児童クラブ建築に係る費用として、工事監理委託料3,137,400円、建築工事費29,665,656円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援整備国庫交付金:85,017,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:29,763,000円 子ども・子育て支援整備府交付金:26,718,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:36,844,000円 京都市府市町村未来づくり交付金:10,000円 児童福祉施設整備事業債:7,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1221	木津児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	759,975					759,975
			(参考)前年度決算額・増減額		727,706	32,269
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代および機械警備委託料などを支出した。 第1・第2木津児童クラブでは、延べ1,210人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1225	相楽児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	288,922					288,922
			(参考)前年度決算額・増減額		283,969	4,953
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代などを支出した。 第1・第2相楽児童クラブでは、延べ1,082人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1229	高の原児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	623,161					623,161
			(参考)前年度決算額・増減額		608,621	14,540
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 高の原児童クラブでは、延べ689人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1233	相楽台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	332,821					332,821
			(参考)前年度決算額・増減額		324,865	7,956
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 第1・第2相楽台児童クラブでは、延べ658人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1237	木津川台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	813,065					813,065
			(参考)前年度決算額・増減額		769,288	43,777
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 第1・第2木津川台児童クラブでは、延べ990人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費	
所 管	健康福祉部 こども宝課						
事 業	1241	梅美台児童クラブ運営事業費				決算書	P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	296,529					296,529	
			(参考)前年度決算額・増減額		290,162		6,367
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 第1・第2・第3梅美台児童クラブでは、延べ1,552人の児童を受け入れた。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1245	加茂児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	479,941					479,941
			(参考)前年度決算額・増減額		479,606	335
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 加茂児童クラブでは、延べ754人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1249	南加茂台児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,009					100,009
	(参考)前年度決算額・増減額			100,687		△ 678
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 南加茂台児童クラブでは、延べ538人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1253	恭仁児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	82,556					82,556
	(参考)前年度決算額・増減額			184,507		△ 101,951
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 恭仁児童クラブでは、延べ291人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1257	棚倉児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	280,389					280,389
			(参考)前年度決算額・増減額		678,223	△ 397,834
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上下水道、電話代などを支出した。 第1・第2棚倉児童クラブでは、延べ967人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1261	上粕児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,825					95,825
	(参考)前年度決算額・増減額			1,162,467		△ 1,066,642
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 上粕児童クラブでは、延べ487人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	2565	州見台児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	512,206					512,206
			(参考)前年度決算額・増減額		502,478	9,728
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気代、電話代などを支出した。 第1・第2・第3州見台児童クラブでは、延べ1,701人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	3654	城山台児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	137,749					137,749
	(参考)前年度決算額・増減額			106,083		31,666
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 城山台児童クラブでは、延べ897人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,515,920		649,000	51,800		8,815,120
			(参考)前年度決算額・増減額		22,841,563	△ 13,325,643
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。					
	支出内訳 単位:円					
	報 酬	980,640	生活保護嘱託医報酬			
	報償費	40,800	調査協力謝礼			
	旅 費	361,800	研修旅費等			
	需用費	451,653	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	1,705,325	保護決定に係る調査、医療、介護券通信運搬費及び医療・介護審査手数料			
	委託料	615,507	診療報酬点検、レセプトシステム保守、保護受給者支援委託料			
	使用料及び賃借料	37,270	有料道路通行料			
	負担金、補助及び交付金	137,800	社会福祉主事資格認定通信教育課程受講料			
	償還金、利子及び割引料	5,185,125	生活保護費国庫・府負担金返還金			
	計	9,515,920				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:649,000円 社会保障生計調査委託金:51,800円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3086	職員給与費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	81,935,576		5,458,000			76,477,576
			(参考)前年度決算額・増減額		77,285,808	4,649,768
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務に従事するくらしサポート課(9人)の一般職およびくらしサポート課の生活保護業務に従事する嘱託職員(3人) 合計12人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,210,000円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,248,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費						
所 管	健康福祉部 くらしサポート課											
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P172						
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支えあう地域福祉の充実											
事 業 期 間				新規・継続		継続						
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等						
	788,562,660		617,339,000	17,097,000		154,126,660						
			(参考)前年度決算額・増減額		867,147,470	△ 78,584,810						
本年度決算額の 主な内訳・成果	法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。 保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金である。その中でも医療扶助については、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の約46%を占める結果となった。 保護率は平成30年3月分の京都府生活保護統計表の数値では8.0パーミルであり、府下14市(京都市除く。)のうち3番目に低い値であった。											
	各扶助費の内訳 単位:円											
	区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	対前年度比 (%)							
	生活扶助費	248,522,257	255,197,584	△ 6,675,327	△ 2.7							
	住宅扶助費	132,058,196	132,991,334	△ 933,138	△ 0.7							
	教育扶助費	8,907,563	9,702,132	△ 794,569	△ 8.2							
	介護扶助費	11,144,297	13,473,041	△ 2,328,744	△ 17.3							
	医療扶助費	364,776,531	434,562,669	△ 69,786,138	△ 16.1							
	出産扶助費	108,500	321,920	△ 213,420	△ 66.3							
	生業扶助費	7,030,780	7,951,099	△ 920,319	△ 11.6							
	葬祭扶助費	1,887,220	1,840,876	46,344	2.5							
	施設事務費	13,576,613	10,247,683	3,328,930	32.5							
	就労自立給付金	550,703	859,132	△ 308,429	△ 35.9							
	計	788,562,660	867,147,470	△ 78,584,810	△ 9.1							
	保護世帯数・人員の推移											
区 分	現に保護を受けた世帯数・人員											
	高齢者		母 子		障害者		傷病者		その他		計	
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
4月分	141	152	49	139	47	70	62	87	82	162	381	610
5月分	143	154	48	137	47	70	62	87	80	153	380	601
6月分	145	156	48	137	48	71	63	88	80	151	384	603
7月分	146	158	48	138	48	71	64	88	78	150	384	605
8月分	145	156	51	145	50	74	59	78	79	153	384	606
9月分	143	153	49	140	49	71	60	79	80	155	381	598
10月分	139	149	49	140	50	72	62	81	78	153	378	595
11月分	139	149	49	140	51	75	64	83	77	152	380	599
12月分	138	148	51	147	50	74	64	83	76	148	379	600
1月分	138	148	51	145	49	73	63	82	76	145	377	593
2月分	141	151	53	149	48	71	64	84	77	144	383	599
3月分	153	163	47	127	45	68	62	94	79	152	386	604
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:617,339,000円 生活保護費府負担金:17,097,000円											

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	1277	災害救助事業費				決算書	P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	220,000					220,000	
			(参考)前年度決算額・増減額				220,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害見舞金 220,000円支出(内訳:全焼火災 200,000円 2件、床上浸水 20,000円 1件)						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1281	職員給与費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	287,924,944		811,000	727,000		286,386,944
			(参考)前年度決算額・増減額		263,049,939	24,875,005
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民部長、市民部次長、健康福祉部次長、まち美化推進課(13人)および健康推進課(21人)の一般職 計37人並びにリサイクル研修ステーション業務に従事する嘱託職員(1人)、まち美化推進課業務に従事する嘱託職員(2人)、健康推進課業務に従事する嘱託職員(4人) 計7人 合計44人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:811,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:727,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1285	保健衛生事務事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,233,142		429,000	510,000		8,294,142
			(参考)前年度決算額・増減額		9,925,446	△ 692,304
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生業務のため、市医45人の報酬450,000円、健診等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金7,010,695円、保健事業の周知および啓発のための保健だよりの印刷製本費901,260円、食生活改善推進員協議会への補助金700,000円などを支出した。 また、保健だよりにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源(広告掲載料3件、30,000円)の確保に努めた。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:429,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:479,000円 「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:31,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1289	精神保健事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	233,600					233,600
			(参考)前年度決算額・増減額		204,300	29,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進および外出場所の確保等を目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。年12回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーションおよび講演会などを行い、延べ35人の参加があった。 企画および運営については、地域活動支援センターに委託し、委託料として233,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1293	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	152,250			76,000		76,250
			(参考)前年度決算額・増減額			152,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	小児慢性特定疾病医療受給券の交付を受け、自宅療養をされている児童に対して、小児慢性特定 疾病児童日常生活用具として、パルスオキシメーター1台(152,250円)の給付を行った。					
主 な 特 定 財 源	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費府補助金:76,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1297	献血推進事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,000			70,000		270,000
			(参考)前年度決算額・増減額		340,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	献血推進協議会に事業を委託し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。献血事業として、年間16日、延べ21会場で献血を実施し、760人の協力があった。 木津川市献血推進協議会への委託料として200,000円を支出した。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄を提供したドナー1人に対して、骨髄の提供に係る通院等に係る費用の助成として、骨髄ドナー助成費140,000円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	骨髄ドナー助成事業費府補助金:70,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	2669	健康まつり事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	469,683		32,811			436,872
			(参考)前年度決算額・増減額		282,980	186,703
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の健康づくりの一層の推進を図るため、木津保健センターおよび市役所で「健康まつり」を開催した。 主な内容と参加人数は、歯科医師・歯科衛生士による健診などを行う歯のひろば102人、献血37人、骨密度測定79人、薬剤師による血糖検査・体脂肪測定50人、子育て啓発・相談100人、管理栄養士による健康セミナーおよびロコモ度チェック59人など併せて191人の参加があった。 健康セミナーに対する特定財源として、きょうと地域創生府民会議協賛事業協賛金207,000円を受け入れた。					
	歯ブラシなどの消耗品費69,623 円、健診票の印刷製本費12,960円、歯科健診・歯科指導委託料180,000円、健康セミナーの講師謝礼金207,100円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:32,811円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3671	きづがわスマートウエルネスシティ健幸クラウド事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,719,344		3,669,314			4,050,030
			(参考)前年度決算額・増減額			7,719,344
本年度決算額の 主な内訳・成果	今後の健康づくりの取組みを推進するため、健幸クラウドシステムを活用し、市の健康課題等の現状把握と分析を行った。 健康づくり協議会委員報酬41,000円、システム入力作業等のための臨時職員賃金および社会保険料874,549円、健幸ウエルネスシティ研修会参加等旅費165,960円、健幸クラウドシステム委託料3,627,000円、健幸クラウドシステム等使用料2,794,500円、通信運搬費(専用光回線使用料) 210,755円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:3,669,314円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	202,171,104			141,000		202,030,104
			(参考)前年度決算額・増減額		204,158,538	△ 1,987,434
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児および学齢期並びに高齢者等を対象とした各種予防接種事業を実施した。予防接種関係の書籍およびリーフレット等消耗品費113,957円、問診票および勧奨はがき等の印刷製本費139,039円、ワクチン等医薬材料費 94,775,951円(うち新型インフルエンザ備蓄用手指消毒液155,520円)、予防接種勧奨はがき等の郵送料として通信運搬費390,573円、国保連合会への審査手数料280,167円、医療機関に個別接種を委託するための予防接種委託料 105,459,449円を支出した。 また、予防接種助成費として239人に708,568円、風しんワクチン予防接種助成費として59人に303,400円を助成した。 接種者数(延べ人数) BCG 624人、ヒブ 2,378人、小児用肺炎球菌 2,373人、ポリオ 20人、四種混合 2,653人 二種混合 673人、麻しん・風しん混合 1,544人、日本脳炎 3,794人、水痘 1,379人 高齢者インフルエンザ 8,560人、高齢者肺炎球菌 1,781人、 B型肝炎 1,030人					
主 な 特 定 財 源	京都府風しん予防接種助成事業補助金:141,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	120,071,829		781,000	375,966		118,914,863
			(参考)前年度決算額・増減額		120,513,305	△ 441,476
本年度決算額の 主な内訳・成果	がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。申込にあたって、対象者には個人あてに通知を実施した。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者については、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。 平成29年度では、乳がんと子宮頸がん検診の受診希望者が直接、市が契約する医療機関へ申込みことができるよう手続きを変更するとともに、2年に1回の受診機会を確保するため、特例措置として前年度未受診者と当該年度に対象となる方の双方を対象として、利便性の向上による受診の促進を図った。 問診票等の印刷製本費229,251円、通信運搬費3,842,500円、住民がん検診委託料112,644,898円、発送業務等委託料3,156,570円、医薬材料費102,060円などを支出した。					
	総合がん検診 集団検診:胃がん 3,919人、肺がん6,283人、大腸がん6,634人、前立腺がん2,148人 個別検診:乳がん 2,864人、子宮がん 4,875人 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 個別検診:乳がん 123人、子宮がん 10人					
主 な 特 定 財 源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:781,000円 休日総合がん検診支援事業費府補助金:375,966円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1321	健康教育相談事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,769			4,000		3,769
			(参考)前年度決算額・増減額		384,674	△ 376,905
本年度決算額の 主な内訳・成果	40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間20回実施し、237人が参加された。 また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センターで35回実施し、3,894人の参加があった。 健康相談指導用パンフレット等の購入費として消耗品費7,769円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:4,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3328	健康増進事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,176,803			2,124,000		2,052,803
			(参考)前年度決算額・増減額		4,660,120	△ 483,317
本年度決算額の 主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診(イベント時)、歯周疾患検診(個別)および肝炎ウイルス検診(集団)を実施した。 対象者通知の郵送料として通信運搬費 263,095円、検診等委託料として健康増進検診等委託料 3,833,464円などを支出した。 受診者数は、生きいき健診34人、歯周疾患検診387人、骨粗しょう症検診244人、肝炎ウイルス検診357人であった。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:2,124,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度～平成33年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	117,447			32,000		85,447
			(参考)前年度決算額・増減額		102,198	15,249
本年度決算額の 主な内訳・成果	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業、防煙・禁煙事業、歯科教育、運動推進教室を実施し、レシピコンテスト受賞者への賞品代 66,672円、調理物品および食育材料費として消耗品費34,143円などを支出した。 お茶の京都ターゲットイヤーとなる平成29年度では、小中学生から募集する食育レシピのテーマを「お茶」とし、コンテストを開催した。 参加者数 食育事業：レシピ配布 754人、レシピコンテスト応募 610通、体験型食育 45人 防煙・禁煙事業：防煙教室 420人、禁煙指導752人 歯科教育：1,419人					
主 な 特 定 財 源	「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:32,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1357	乳幼児健診事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,957,446					7,957,446
			(参考)前年度決算額・増減額		7,855,720	101,726
本年度決算額の 主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。 また、京都府がこれまで実施していた乳幼児管理事業(身体クリニック)が平成28年度で廃止されたことを受け、市が継続して乳幼児の子育て世帯に対する相談支援を行った。 ブックスタートの絵本、歯ブラシ等の消耗品費として824,307円、医薬材料費122,696円、健診の個人あて通知のための通信運搬費413,000円、健診時の診察の医師委託料 4,416,000円および歯科医師委託料 1,920,000円、身体クリニック医師委託料192,000円などを支出した。 受診者数 乳児前期健診 627人、乳児後期健診 672人 幼児健診 734人 幼児歯科健診 686人 3歳児健診 754人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1361	乳幼児発達相談事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	160,000					160,000
			(参考)前年度決算額・増減額		160,208	△ 208
本年度決算額の 主な内訳・成果	5か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を3会場、延べ36回実施し、1,168人の相談があった。 市内の保育園、認定こども園および幼稚園をそれぞれ巡回して、625人の発達などの相談を行った。 また、臨床心理士による専門的な発達相談を実施し、746人の利用があった。 知育玩具等消耗品費 67,576円、個人通知の郵送料として通信運搬費 84,000円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1365	妊婦健康診査事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,576,160					53,576,160
			(参考)前年度決算額・増減額		53,178,220	397,940
本年度決算額の 主な内訳・成果	出産までの定期健康診査にかかる健診費用について、基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について延べ7,640人の受診があった。 受診券の印刷製本費114,480円、実施医療機関への妊婦健康診査委託料51,882,830円、里帰り分娩等の受診に係る助成として妊婦健康診査助成費1,578,850円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1369	母親教室事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	412,729					412,729
			(参考)前年度決算額・増減額		433,586	△ 20,857
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業として「マタニティ広場」を17回開催、210人の参加があった。 助産師等講師謝礼114,000円のほか、テキスト、沐浴実習用衣類、歯科健診用歯ブラシ等消耗品費68,232円、健康診査歯科医師委託料 224,000円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,058,732			2,029,366		2,029,366
			(参考)前年度決算額・増減額		5,855,965	△ 1,797,233
本年度決算額の 主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療および不育治療にかかる治療費の一部として不妊治療給付費 4,058,732円を助成した。 一般不妊治療:給付件数 234件(うち人工授精を含む助成は108件) 不 育 治 療:給付件数 9件					
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:2,029,366円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3329	母子保健事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	714,229		300,000	194,000		220,229
			(参考)前年度決算額・増減額		218,235	495,994
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊娠の届出のあった妊婦 663人に母子手帳の交付およびマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。 母子手帳およびマタニティマークの購入費として消耗品費147,823円、乳幼児管理票作成費として印刷製本費25,920円を支出した。 1月29日に健康推進課内に子育て世代包括支援センターを開設し、事業を開始した。 子育て世代包括支援センターの備品として、ベビースケール、テーブルとイス、パーテーション、絵本棚、ホワイトボード等の購入のため庁内備品購入費 540,486円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:300,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:194,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,828,544		2,945,500	1,453,958		1,429,086
			(参考)前年度決算額・増減額		8,465,092	△ 2,636,548
本年度決算額の 主な内訳・成果	出生時の体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費の給付を行った。 未熟児養育医療給付費 5,826,234円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料 2,310円を支出した。 給付件数:55件					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:2,945,500円 未熟児養育医療給付費府負担金:1,453,958円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1381	墓地管理事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,879,386					3,879,386
			(参考)前年度決算額・増減額		61,924,757	△ 58,045,371
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営墓地「思いでの丘霊園」にかかる支出で、主なものは臨時職員賃金および社会保険料1,723,216円、記名板刻字委託料174,340円、墓地管理システム保守委託料194,400円、管理地除草工事費1,627,560円である。					
	○平成29年度使用許可件数(うち累計数) 一般墓地 71区画(315区画) 合葬墓地 49体(213体)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1385	環境衛生事務事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,004,397					2,004,397
			(参考)前年度決算額・増減額		1,886,392	118,005
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出内容は、臨時職員賃金および社会保険料1,550,994円、環境衛生用消耗品(職員作業用品、図書購入、スズメ蜂用防護服等)にかかる消耗品費356,387円などの支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費		
所 管	市民部 まち美化推進課							
事 業	1389	環境美化事業費				決算書 P180		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,971,651					4,971,651		
			(参考)前年度決算額・増減額		4,715,983	255,668		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく11,480㎡の雑草などの除草委託、不法投棄防止パトロール委託(年50回実施)などに要した経費である。 主な支出は、看板・用具や環境美化業務のための消耗品費133,893円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料163,800円、あき地の除草および処分委託料1,566,791円、不法投棄防止パトロール委託料1,049,760円、自治会等による側溝汚泥運搬業務委託料1,652,400円、木津川を美しくする会事業補助金210,000円などである。							
	不法投棄パトロール実績(投棄場所件数)							
	発見件数	収獲量(kg)	道路沿い	河川敷	山林	ごみ拠点	公園等	その他
	209	5,590	63	3	16	100	3	24
	テレビ(台)							
	39	43	1	1				
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1393	動物管理事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	841,783			165,100		676,683
			(参考)前年度決算額・増減額		808,032	33,751
本年度決算額の 主な内訳・成果	犬の放し飼い防止および正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2,481頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、狂犬病予防注射事務委託料617,700円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費117,855円などである。					
主 な 特 定 財 源	動物管理指導費府補助金:165,100円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3647	空家等対策事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	309,060					309,060
			(参考)前年度決算額・増減額			309,060
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市空家等対策計画の策定や特定空家等判定マニュアルチェックリストを作成するため、木津川市空家等対策協議会を開催(6回)し、委員報酬278,000円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	562,740,000					562,740,000
			(参考)前年度決算額・増減額		550,984,000	11,756,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,208,000					7,208,000
			(参考)前年度決算額・増減額		7,806,000	△ 598,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽郡広域事務組合が開設している相楽休日応急診療所の分担金を支出した。 受診者:市733人、市以外331人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1417	環境保全事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,594,184			160,000		5,434,184
			(参考)前年度決算額・増減額		3,734,856	1,859,328
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査(993,600円)、市内の河川20か所の水質調査(522,720円)、赤田川における水質等調査(2,298,240円)、産業廃棄物最終処分場流域水質調査(826,848円)、不燃物処分場流域水質調査(156,816円)、騒音規制法第18条の規定に基づく法定受託事務である「自動車騒音の状況の常時監視」のため、自動車騒音常時監視面的評価(410,400円)を実施した。					
	また、赤田川水質汚濁状況調査のための導電率計購入費219,240円と、騒音調査のための検定付き騒音計購入費166,320円を支出した。					
	大気質	市役所(平成29年9月27日,28日)、曽根山会館(9月28日,29日)、相楽台小学校(10月3日,4日)、木津川台(12月7日,8日)				
	騒音・振動	曽根山会館・大仙堂防火水槽(平成29年9月28日,29日)、木津川台(12月7日,8日)				
	騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所(平成29年12月7日,8日)				
	河川等水質	市内20河川(平成29年11月13日,16日・平成30年3月12日,20日) 赤田川(水質調査月1回実施、汚濁原因調査実施) 産業廃棄物最終処分場流域(平成29年6月17日,8月28日,11月29日,平成30年2月22日) 不燃物処分場流域(平成29年6月17日,9月1日,平成30年1月15日)				
自動車騒音常時監視面的評価	市道336号・平城3号線(兜台1丁目)、市道800号・東中央線(州見台8丁目～州見台6丁目)(平成30年2月21日,22日)					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:160,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,351,300					5,351,300
			(参考)前年度決算額・増減額		4,890,605	460,695
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である保健センターの管理運営を行った。 蛍光灯、トイレトペーパー等の消耗品費175,074円、ガス、灯油等燃料費170,161円、光熱水費 2,133,346円、木津保健センター自動扉等修繕料370,440円、樹木管理委託料341,820円、清掃委託料 1,386,731円、加茂保健センター大型ストーブ購入費51,624円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1433	リサイクル研修ステーション管理運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,398,044					7,398,044
			(参考)前年度決算額・増減額		7,982,275	△ 584,231
本年度決算額の 主な内訳・成果	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営管理を行った。 主な支出内容としては、臨時職員賃金および社会保険料4,041,595円、光熱水費1,956,858円、館内照明器具修繕料21,297円、施設・設備の管理委託料636,432円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1441	リサイクル実践事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,979,197					1,979,197
			(参考)前年度決算額・増減額		1,605,321	373,876
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進などを図るため、生ごみ堆肥化、エコ手芸、エコ洋裁、エコバック、古布ぞうり講習会等各種事業を行った。 主な支出内容は、講習会にかかる分として、講師謝礼の報償金64,710円、材料等の消耗品費508,467円、その他、こどもエコクラブのホームページ保守委託料390,000円、廃棄物減量等推進員の会補助金630,000円などである。 また、バイオ式生ごみ処理容器貸出事業の新規実施のため、レンタル用のごみ処理容器を15台購入した(318,600円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	市民部 人権推進課 (健康福祉部 社会福祉課)					
事 業	1458	共同浴場いづみ湯運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,950,390					22,950,390
			(参考)前年度決算額・増減額		17,902,227	5,048,163
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いづみ湯の運営管理を行った。 年間利用者数 大人 13,962人 小人 716人 乳幼児 239人 70歳以上 17,174人 合計 32,091人 共同浴場修繕料 1,554,876円 (水風呂用濾過ポンプおよび除毛器取替 498,960円、主浴槽用濾過ポンプ取替 464,400円 カランタンク用温度制御装置修繕 248,400円、受水槽給水弁不良改修 118,800円 内釜漏水修理 100,440円、発券機メニュー変更37,800円など) 機器保守点検委託料 324,000円 共同浴場管理委託料 6,181,855 円 管理棟解体等整備工事 4,021,920円、管理ハウス設置工事 604,800円 トイレ洋式化改修工事 864,000円 施設用備品購入費 (待合室 エアコン)590,760円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	市民部 人権推進課 (健康福祉部 社会福祉課)					
事 業	1459	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1【まちづくりへの参画と協働の創造】すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,120,998					16,120,998
			(参考)前年度決算額・増減額		17,245,603	△ 1,124,605
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。 年間利用者数 大人 12,024人 小人 1,670人 乳幼児559人 70歳以上 7,217人 合計 21,470人 共同浴場修繕料 708,240円 (給水加圧ポンプ取替 198,720円、男女浴槽補給用給湯配管修繕 68,040円 入口引戸修繕 98,604円、浴室天井換気扇取替等 196,776円 発券機メニュー変更43,200円など) 機器保守点検委託料 324,000円 共同浴場管理委託料 6,419,044円 トイレ洋式化改修工事 989,906円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1465	清掃総務事務事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,425,420					2,425,420
			(参考)前年度決算額・増減額		1,524,040	901,380
本年度決算額の 主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るため、平成30年度版ごみ収集カレンダー(全戸配布)やごみ警告シール増刷、家庭系可燃ごみ有料指定袋制お知らせチラシ(全戸配布)など印刷製本費1,249,560円、ごみ収集日お知らせメールサービス提供の業務委託料140,400円を支出した。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地計7,700㎡の除草工事費900,720円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,073,151,623					1,073,151,623
			(参考)前年度決算額・増減額		1,056,006,228	17,145,395
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(267,509,425円)および処理業務(251,591,956円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(379,499,518円)および処分業務(2,367,792円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金168,121,908円を支払った。					
	ごみ収集量					
			平成28年度		平成29年度	
	可燃	燃やすごみ	11,565 t		11,460 t	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装	944 t		963 t	
		燃やさないごみ	1,070 t		1,074 t	
		ビニール・プラスチックごみ	578 t		591 t	
		粗大ごみ	766 t		881 t	
		ペットボトル	174 t		165 t	
		乾電池	21 t		24 t	
		古紙類(行政回収)	98 t		95 t	
		生活ガラ	4 t		5 t	
		蛍光灯	2 t		3 t	
	合 計		15,222 t		15,261 t	
	収集・運搬及び中間処分の費用内訳					
	<収集運搬費用>		平成28年度		平成29年度	
	可 燃		264,579,534 円		267,509,425 円	
	不 燃		210,136,401 円		211,988,945 円	
	合 計		474,715,935 円		479,498,370 円	
	<処分費用>					
			平成28年度		平成29年度	
	可燃	燃やすごみ	415,225,088 円		419,713,864 円	
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	30,552,225 円		31,179,813 円		
	燃やさないごみ	38,141,212 円		38,273,792 円		
	ビニール・プラスチックごみ	25,873,558 円		25,914,814 円		
	粗大ごみ	47,871,032 円		54,584,215 円		
	ペットボトル	4,710,960 円		4,462,560 円		
	蛍光灯	156,978 円		156,060 円		
	R P F	11,169,717 円		11,157,319 円		
	その他	2,118,960 円		1,782,000 円		
小 計		160,594,642 円		167,510,573 円		
合 計		575,819,730 円		587,224,437 円		
1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量						
		平成28年度		平成29年度		
人口（9月末）		74,960 人		76,060 人		
ごみ処理費用		1,056,006,228 円		1,073,151,623 円		
一人あたりごみ処理費用		14,088 円		14,109 円		
ごみ排出量		15,222 t		15,261 t		
古紙類の集団回収量		2,308 t		2,255 t		
一人あたりのごみ排出量／年		234 kg		230 kg		
一人あたりのごみ排出量／日		641 g		631 g		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,896,227			8,335,800		12,560,427
			(参考)前年度決算額・増減額		13,476,299	7,419,928
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、古紙類回収に対する補助金11,273,835円、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンクおよび太陽光発電・蓄電設備の補助金8,926,700円を支出した。 また、家電類の収集運搬などの委託料38,880円、容器包装リサイクル協会負担金472,981円などを支出し、貴金属等を資源として有効活用するため、使用済小型家電の回収を行った。 また、廃棄物減量等推進審議会(1回開催)の委員報酬80,000円を支出した。					
	古紙類集団回収事業補助制度					
	団体数		回収量		補助金	
	158団体		2,254,767kg		11,273,835円	
	資源有効利用促進補助制度					
	バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備	
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数 補助額
3	4,300円	17	444,400円	29	8,478,000円	49 8,926,700円
主 な 特 定 財 源	雨水貯留施設設置事業費府補助金:147,800円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:8,188,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,857,929,822		1,478,535,000		1,931,300,000	1,448,094,822
			(参考)前年度決算額・増減額		3,042,309,239	1,815,620,583
本年度決算額の 主な内訳・成果	クリーンセンター建設のため、施設整備工事に4,816,884,000円、施設整備工事にかかる施工監理業務等委託に27,313,200円、道路補修工事に11,077,000円、木津川の水質調査などの環境調査委託に1,274,400円を支出した。					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費国庫交付金:1,478,535,000円 クリーンセンター整備事業費負担金:1,223,240,010円 クリーンセンター整備事業債:1,931,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,809,758					4,809,758
			(参考)前年度決算額・増減額		3,315,713	1,494,045
本年度決算額の 主な内訳・成果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費785,337円、揚水ポンプ吐出排水管他修繕料2,106,000円、水質等調査委託料718,416 円、処分地整地等の環境整備工事費741,960円、除草委託料286,200円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,887,764					154,887,764
	(参考)前年度決算額・増減額			162,526,398		△ 7,638,634
本年度決算額の 主な内訳・成果	主な支出は、大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金153,838,092円、し尿処理手数料還付金997,832円である。					
	相楽郡広域事務組合分担金内訳					
	し尿処理分担金		118,180,000円			
	し尿処理特例分		35,876円			
主 な 特 定 財 源	し尿処理手数料負担金		35,622,216円			

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	市民部 まち美化推進課					
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,426,229		2,682,000	2,806,000		4,938,229
			(参考)前年度決算額・増減額		5,265,941	5,160,288
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	合併処理浄化槽設置者21人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金10,418,000円の交付を行った。					
	5人槽:5基 7人槽:15基 10人槽:1基					
	地域別補助設置基数					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計	
	木津地域	-	3(0)	1(0)	4(0)	
加茂地域	3(2)	7(5)	-	10(7)		
山城地域	2(0)	5(3)	-	7(3)		
	*括弧内は特定地域設置数					
主 な 特 定 財 源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:2,682,000円 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:2,806,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	124,003,000				100,200,000	23,803,000
			(参考)前年度決算額・増減額		31,773,000	92,230,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	水道事業に携わる職員への児童手当給付金1,840,000円を水道事業会計に負担金として支出した。 また、災害に強い都市基盤づくりの一環として、基幹水道構造物などの耐震化を図るため、山城高区配水池更新事業および石綿セメント管等更新事業に出資した。 山城高区配水池更新事業分:72,437,000円(出資割合は、補助事業費、単独事業費とも1／4) 石綿セメント管等更新事業分:27,966,000円(出資割合は、単独事業費の1／4) その他、平成29年度に統合した簡易水道事業債元金償還金に対する基準内出資金14,326,000円と、利子償還金に対する基準内負担金7,434,000円を支出した。 (元利償還金に対する出資および負担割合は、通常債1／2、臨時措置分10／10)					
主 な 特 定 財 源	水道事業出資債:100,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,794					1,794
			(参考)前年度決算額・増減額		1,794	
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、消耗品費1,794円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,996,576			1,915,982		6,080,594
			(参考)前年度決算額・増減額		7,650,286	346,290
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料5,010円、賃金1,072,710円、農業委員報酬2,989,187円、農地利用最適化推進委員報酬2,412,000円、普通旅費40,440円、消耗品費101,323円、農業委員会だよりなどの印刷製本費417,744円、意向調査用郵送代12,300円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料137,862円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料540,000円(農家台帳管理システム保守管理162,000円、農地地図管理システム保守管理378,000円)、農業委員会協議会負担金232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金36,000円である。 参考:平成29年度農地法届出申請等処理件数 3条49件 4条13件 5条79件 18条28件					
主 な 特 定 財 源	機構集積支援事業費府補助金:1,104,500円 農地利用最適化交付金:811,482円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1521	職員給与費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	76,607,367			3,421,000		73,186,367
			(参考)前年度決算額・増減額		78,536,135	△ 1,928,768
本年度決算額の 主な内訳・成果	農政課(8人)の一般職 計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	農業委員会交付金:2,308,000円 京力農場プラン推進事務費府補助金:103,000円 経営所得安定対策交付金:1,010,000円 農業中間管理事業費受託事業収入:45,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	832,746					832,746
			(参考)前年度決算額・増減額		905,016	△ 72,270
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費41,600円、負担金(5件)180,200円、水田農業確立対策確認事務補助金(農家実行組合)203,946円、学童農園等開設事業費補助金300,000円である。 また、ジャンボタニシ(スクリミングカイ)による水稻被害を防止するため、駆除剤購入助成費107,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1541	ふれあい農園運営事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,341,950					1,341,950
			(参考)前年度決算額・増減額		1,341,950	
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 800,000円、土地賃借料(地権者2人) 541,950円である。					
	参考:160区画利用 延べ利用者111人 使用料収入984,500円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1565	農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,766			24,883		24,883
			(参考)前年度決算額・増減額		157,469	△ 107,703
本年度決算額の 主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、2件49,766円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:24,883円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1569	共同茶園借上事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	335,879					335,879
			(参考)前年度決算額・増減額		335,879	
本年度決算額の 主な内訳・成果	茶業振興対策のため、加茂笠置組合等から借り上げている茶園用地借上費用335,879円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1573	茶業振興対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	127,264					127,264
			(参考)前年度決算額・増減額		3,695,506	△ 3,568,242
本年度決算額の 主な内訳・成果	事務経費として消耗品費7,264円を支出、茶研修補助金として120,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3534	京力農場プラン作成事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,040,700			9,017,000		23,700
			(参考)前年度決算額・増減額		10,206,973	△ 1,166,273
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成24年度から京力農場プランの作成および青年就農給付金制度が実施されるにあたり、プランの作成支援および給付金の給付促進に努めた。支出内容は、消耗品費37,912円、通信運搬費2,788円、青年就農給付金(5経営体)9,000,000円である。					
主 な 特 定 財 源	京力農場プラン推進事務費府補助金:17,000円 新規就農確保事業費府補助金:9,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,781,710			1,327,851		1,453,859
			(参考)前年度決算額・増減額		6,601,634	△ 3,819,924
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料5,505円、農家実行組合長謝礼として600,000円、普通旅費として25,020円、消耗品費として469,050円、実行組合活動事業費補助金として245,000円である。 また、農産物直売所木津店増築に対する農林水産業振興補助金1,268,000円と、「特別栽培やましろ米」の生産支援に対する環境保全型農業直接支払交付金169,135円を京都やましろ農協に交付した。					
主 な 特 定 財 源	数量調整円滑化推進事業費府補助金:174,000円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50,000円 農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:7,000円 経営所得安定対策交付金:970,000円 環境保全型直接支払交付金:126,851円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3608	農地中間管理事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,854					11,854
			(参考)前年度決算額・増減額		28,780	△ 16,926
本年度決算額の 主な内訳・成果	農地の有効利用に向け、農地中間管理機構を活用した農地の利用集積に取り組んだ。支出内容は、制度説明会出席に伴う普通旅費2,440円、消耗品費9,414円である。					
主 な 特 定 財 源	農業中間管理事業費受託事業収入 :11,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3663	地域農業活性化事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,618,284		5,717,682			5,900,602
			(参考)前年度決算額・増減額		15,957,472	△ 4,339,188
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内農業・商業の活性化を図るため「農(みのり)で頑張る協議会」において、農産物や加工品の新たな付加価値づくりをはじめ、シティプロモーションの一環として、東京都内・大阪市内でのイベント出展のほか、市役所・市内商業施設での販売会に取り組んだ(旅費182,920円、木津川市農で頑張る協議会補助金3,025,364円)。 市内産業の競争力の強化に向け、認証取得・更新、展示会等への出展に対し補助を行った(展示会等出展補助金5,188,000円、認証取得補助金949,000円)。 京野菜産地等として木津川市ブランドの確立を推進するため、鮮度保持袋等の作成・購入に際し補助を行った(木津川市ブランド推進補助金2,273,000円)。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:5,717,682円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1593	農地事務事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,090,403					1,090,403
			(参考)前年度決算額・増減額		1,157,189	△ 66,786
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。					
	研修等の参加のための旅費:116,070円 図書等の購入:3,553円 長田樋門等の電気料:98,402円 農業土木積算システム使用料:165,240円 JR用地の借地料:22,700円 京都府土地改良事業団体連合会への会員賦課金:277,600円 全国土地改良大会参加負担金:24,638円 農道台帳管理分担金:17,200円 市内土地改良区への補助金:297,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,899,978				3,100,000	11,799,978
			(参考)前年度決算額・増減額		14,843,784	56,194
本年度決算額の 主な内訳・成果	老朽化している揚水機・分水施設の補修および取水口の水位低下により不全となった機能回復を行うため、農業水利施設保全合理化事業の制度を活用し、新規採択申請資料等作成を行った。 特定財源として、京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金1,000,000円を受け入れた。 また、府営基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(木津用水地区)に対する負担金と、木津かんがい排水施設管理事務所建設に対する補助金(一部繰越明許)を支出した。 事業費支弁普通旅費:1,100円 事業費支弁需用費:14,078円 木津用水地区施設計画策定調査設計業務:3,574,800円 府営かんがい排水事業負担金:8,875,000円 木津かんがい排水施設管理事務所建設補助金:2,435,000円					
主 な 特 定 財 源	木津かんがい排水事業債:3,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,880,504					14,880,504
			(参考)前年度決算額・増減額		11,333,431	3,547,073
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。 また、土地改良施設の適正な維持管理による施設の長寿命化と一元管理による迅速な災害復旧に資するため、土地改良施設管理システムを構築した(3,996,000円)。特定財源として、京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金1,998,000円を受け入れた。 平成29年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。 需用費:69,480円(消耗品費:47,448円、印刷製本費:22,032円) 反田川伏越管浚渫工事:270,000円 農業用施設用地除草工事(A=2.48ha):3,866,400円 土地改良施設維持修繕工事(7件):2,814,480円 農業用施設の修繕のための材料支給(9件):737,864円 土地改良事業に対する市単独補助金(11件):3,028,000円 【かんがい排水8か所、農道3か所】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	2653	瓶原親水公園管理事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	179,002					179,002
			(参考)前年度決算額・増減額		178,773	229
本年度決算額の 主な内訳・成果	光熱水費17,402円、遊具保守点検費21,600円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費140,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,284,003			25,754,290		8,529,713
			(参考)前年度決算額・増減額		35,915,543	△ 1,631,540
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域における農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)および農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(資源向上支払交付金)の支援を目的とした事業である。吐師、北綺田、観音寺、市坂、瓶原、高田、上狛、大野の8地区における取組を支援した。 説明会等参加のための旅費:13,320円 消耗品購入、印刷代など:206,293円 事業活用による交付金:34,064,390円					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:25,754,290円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,000,000				1,800,000	3,200,000
			(参考)前年度決算額・増減額		15,375,000	△ 10,375,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大井手水路補修工事(京都府施行)にかかる負担金として、5,000,000円を支出した。また、地元負担金として、瓶原土地改良区から農業水利施設保全合理化事業分担金2,500,000円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	農業水利施設保全合理化事業債:1,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,454,501					6,454,501
			(参考)前年度決算額・増減額		7,322,400	△ 867,899
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内のため池について定期的な点検を実施し、ため池の安全性や管理状態を把握するため実施するものである。 特定財源として京都府土地改良事業団体連合会から会員支援事業交付金1,934,000円を受け入れた。 調査・点検委託料:6,454,501円 (ため池点検80か所、漏水調査5か所、修繕工法検討16か所、廃ため池検討業務7か所)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,201,158					3,201,158
			(参考)前年度決算額・増減額		3,013,323	187,835
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費27,800円、消耗品費9,618円、森林公園土地賃借料として751,600円、森林ボランティア活動補助金448,700円、山城町森林公園改修費629,640円(簡易水道施設修繕、河川浚渫整備)、害虫駆除手数料48,600円、公園施設改修工事費1,188,000円(管理棟シャワーユニット更新)、市が加盟している組織への負担金(相楽地方森と緑の振興会負担金87,200円、日本さくらの会負担金10,000円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	289,575			38,290		251,285
			(参考)前年度決算額・増減額		257,185	32,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興および森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。対象労働者数は4人である。					
主 な 特 定 財 源	林業労働者新共済事業費府補助金:38,290円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	449,100			336,750		112,350
			(参考)前年度決算額・増減額		449,700	△ 600
本年度決算額の 主な内訳・成果	松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るために30本の松(面積3.0ha)に対し樹幹注入剤を150本注入した。					
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:336,750円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1681	放置竹林被害拡大防止事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,490,400			750,000		740,400
			(参考)前年度決算額・増減額		1,566,000	△ 75,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐1.11ha(鹿背山地区)、刈り払い3.24ha(加茂町岩船・尻枝・辻地区)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	放置竹林被害拡大防止事業費府補助金:750,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,669,502			4,609,000		2,060,502
			(参考)前年度決算額・増減額		1,793,880	4,875,622
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理を行った。 また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、林道今ヶ谷線と林道山田線の改良を行った。 林道維持管理業務費:1,015,200円 （除草刈払工1.40ha、集積工1.20ha、集水樹清掃工10か所、高木伐採1本、倒木伐採21本） 林道道路改良工事費:4,989,600円（林道今ヶ谷線舗装工L＝273m、林道山田線擁壁工L＝11m） 林道維持修繕工事費:650,160円（林道神童子線ガードレール設置L＝25m）					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:4,609,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費		項	林業費	目	林業振興費	
所 管	マチオモイ部 農政課							
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費					決算書	P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築							
事 業 期 間				新規・継続			継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	10,491,800			2,202,000		8,289,800		
			(参考)前年度決算額・増減額		9,413,980		1,077,820	
本年度決算額の 主な内訳・成果	【有害鳥獣捕獲・駆除】 支出内容は、旅費8,340円、消耗品費300,000円(サル檻用餌代、サル等追払い用爆竹代)、各支部 猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料4,578,120円(木津1,558,440円、加茂1,666,440円、山城 1,353,240円)、有害鳥獣協議会負担金3,911,000円、サル檻遠隔操作通信料213,840円である。							
	捕獲実績(平成29年度) カラス145羽、ドバト103羽、キジバト92羽、ムクドリ146羽、ヒヨドリ188羽、シカ79頭、 イノシシ232頭、ヌートリア2頭、サル45頭、アライグマ109頭、アナグマ7頭、ハクビシン16頭 【有害鳥獣防除】 有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置(計14件)に967,600円の補助金を交 付した。また、アライグマ防除広域協議会負担金40,000円、猟友会狩猟事故共済加入費53,000円、狩 猟免許取得助成金419,900円を支出した。							
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:2,202,000円							

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3652	災害に強い森づくり事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成28年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,983,401			9,740,520		242,881
			(参考)前年度決算額・増減額		4,848,105	5,135,296
本年度決算額の 主な内訳・成果	家屋や市道などの安全を確保するために平成26年度より拡充・推進された京都府の「災害に強い森づくり事業」を活用して、山腹工の施工と既設治山ダムの異常堆積土砂を浚渫撤去し、住家に隣接する森林を災害バッファゾーンとして森林整備を実施した。					
	需用費支弁需用費:239,881円 測量・設計委託料:1,090,800円 治山施設等整備工事費:8,649,720円 (繰越) 需用費:186,000円 治山施設等整備工事費:9,839,000円					
主 な 特 定 財 源	災害に強い森づくり事業費府委託金:9,740,520円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,188,000			1,188,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,133,000	55,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、1,188,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,188,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1693	職員給与費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	76,405,764					76,405,764
			(参考)前年度決算額・増減額		72,559,008	3,846,756
本年度決算額の 主な内訳・成果	マチオモイ部長、観光商工課(8人)の一般職および嘱託職員(1人) 計10人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課 企業立地推進室 (マチオモイ部 観光商工課)					
事 業	3707	企業立地促進事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,050,097					46,050,097
			(参考)前年度決算額・増減額		38,392,483	7,657,614
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、平成29年度は、6社に対して40,422,000円の助成金を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,551,382			45,000		44,506,382
			(参考)前年度決算額・増減額		45,275,712	△ 724,330
本年度決算額の 主な内訳・成果	商工業の総合的な改善発展および地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するために、市商工会への助成、第5回ものづくりフェア、中小企業融資制度に基づく利子および保証料補給などを実施した。 商工会補助金:35,000,000円、第5回ものづくりフェア、L字ポップスタンドレンタル代等:231,255円 中小企業融資制度利子補給事業補助金(H29実績:88件):1,596,000円 中小企業融資制度保証料補給事業補助金(H29実績:54件):4,688,000円 山城茶業組合活動支援補助金:100,000円 京都府制度を活用して、総額33,000,000円(うちプレミアム分3,000,000円)の商品券を発行するために市商工会へ補助(1,455,000円)を行った。 市内の経済活性化を図るため、国・府制度に基づいて木造住宅耐震改修に対する補助を行う際、改修工事請負業者が市内業者である場合、市単独の上乗せ補助を行った。 木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金:1,300,000円(本格改修4件・簡易改修1件) 市産品の販売促進と地域経済の振興に寄与するため、総務省による個人番号カードを活用した地域経済応援ポイント事業に参画した。					
主 な 特 定 財 源	「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:45,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,619,000					2,619,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,017,000	602,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置しており、消費生活センター設置にかかる相楽郡広域事務組合に対する分担金として、2,619,000円を支出した。 《相談件数の推移》 平成27年度 611件(月平均50.9件) 平成28年度 575件(月平均47.9件) 平成29年度 568件(月平均47.3件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章2【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,531,832		6,486,252	5,649,000		37,396,580
			(参考)前年度決算額・増減額		41,974,454	7,557,378
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業のほか、お茶の京都博への参加や企業とのコラボによる東京・大阪での「きづがわいい写真展」の開催など、観光振興事業費として49,531,832円を支出した。 また、広域観光の連携に向け、歴史街道協議会をはじめ5団体に2,617,502円を支出し、奈良や大阪、京都といった都市圏と連携した協議会などにも積極的に参画した。 平成29年度は、お茶の京都ターゲットイヤーとして、お茶の京都DMO(負担金7,400,000円)やお茶の京都博(負担金3,400,000円)では、地方創生推進交付金などを活用して、宇治茶ブランドを国内外に広く情報発信するなど観光誘客を図った。 さらには、地域住民との協働によるアート手法を用いた上狛茶問屋街を中心とした賑わいの場づくりの創出を実践する団体に対する活動支援(補助金2,248,000円)を行った。 【観光振興事業委託料の主な内訳】 観光協会委託料:22,518,000円、木津川アート委託料:4,424,760円、お茶の京都博関連業務委託料:1,932,504円(さくら茶会・へうげもの茶宴・テイクオフパーティ・一坪茶室制作) 計28,875,264円					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:6,486,252円 京都府市町村未来づくり交付金:2,280,000円 「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:3,369,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,946,000					5,946,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,286,000	660,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内で活動する22団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り(花火大会)を実施した。来場者数は、約50,000人であった。 平成29年度は、市制10周年記念事業として、夏祭り実行委員会に対する上乗せ補助(400,000円)を行った。 事業内容 ・花苗プレゼント ・レジュイール音楽教室(合唱) ・山城ノ國和太鼓鼓粋グループ(和太鼓演奏) ・商工会青年部(バンド演奏) ・木津川お茶猫プロジェクト(バンド演奏＋映像上映) ・花火大会(約4,300発打上) ・シャトルバス、臨時バス運行					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,797					110,797
			(参考)前年度決算額・増減額		121,021	△ 10,224
本年度決算額の 主な内訳・成果	当尾地域において、「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾地域住民や当尾地域の活用を検討している団体等との協議により、地域の活性化に繋がる取組みを計画し、地域活性化の推進に繋がる事業を検討した。 地元との意見交換等協議回数:9回 【「当尾地域力創造プラン」を具現化するために開始した事業】 ・当尾の郷会館CREATION PROJECT開始 ・当尾地区の特産品を使った加工所開設					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1713	職員給与費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	224,885,042					224,885,042
			(参考)前年度決算額・増減額		208,502,652	16,382,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部長、建設部次長、指導検査課(6人)、施設整備課(8人)および管理課(10人)の一般職 計26人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	644,621					644,621
			(参考)前年度決算額・増減額		604,180	40,441
本年度決算額の 主な内訳・成果	各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費および入札契約事務にかかる旅費などとして310,480円、入札契約用消耗品費 104,101円、京都府電子入札システム委託料208,440円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム利用料21,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,888			73,000		888
			(参考)前年度決算額・増減額		69,305	4,583
本年度決算額の 主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査などを行った経費である。 消耗品費:73,888円					
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:73,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,748,088					10,748,088
	(参考)前年度決算額・増減額			19,414,053		△ 8,665,965
本年度決算額の 主な内訳・成果	道路台帳修正業務(8,100,000円)として、新規認定や改良工事等により道路区域に変更のあった路線を台帳に反映させる更新作業を行った。 その他、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務(757,080円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1725	建築指導事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,928					44,928
			(参考)前年度決算額・増減額		2,284,695	△ 2,239,767
本年度決算額の 主な内訳・成果	建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、京都府との調整を行った経費である。 消耗品費10,368円、職員研修負担金:34,560円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,200,000		1,125,000	2,025,000		1,050,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,452,980	747,020
本年度決算額の 主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し耐震診断(6件300,000円)を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金(4件3,600,000円)と木造住宅簡易耐震改修事業補助金(1件300,000円)をそれぞれ交付した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,125,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:75,000円 木造耐震改修事業費府補助金:1,950,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3520	地区計画道路整備事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,247,480					2,247,480
			(参考)前年度決算額・増減額		3,115,240	△ 867,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、北河原堂ノ上・椿井安ノ平地区計画に基づく地区計画道路の改良工事を行った。 道路改良工事2,247,480円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,141,409					1,141,409
			(参考)前年度決算額・増減額		387,152	754,257
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行っている。境界立会用の需用費 506,163円が主な支出内容である。 また、隔年で実施している基準点復元業務については、本年度が当該事業実施年度であり、630,246円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	1741	職員給与費				決算書	P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	163,878,820					163,878,820	
			(参考)前年度決算額・増減額		170,330,878	△ 6,452,058	
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部理事、建設課(12人)、管理課(7人)の一般職 計20人の人件費である。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,029,824					2,029,824
			(参考)前年度決算額・増減額		2,061,168	△ 31,344
本年度決算額の 主な内訳・成果	土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料および協議会等負担金などを支出した。 平成29年度では、国道163号木津東バイパス起工式の開催に伴う出演者記念品26,400円と、国道163号(京都府域)道の愛称募集に伴う賞品代3,000円を支出した。					
	普通旅費:275,150円、消耗品費:39,694円、通信運搬費:7,000円 土木積算システムメンテナンス委託料:1,231,200円 土木積算システム用データ使用料:144,180円 測量補助システム使用料:43,200円 国道163号整備促進期成同盟会負担金:80,000円 日本道路協会負担金:30,000円 国道163号整備促進協議会負担金:60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金:60,000円 まちづくり情報交流協議会負担金:30,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3273	道路関係負担金事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	205,000					205,000
			(参考)前年度決算額・増減額		199,000	6,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動などを実施した。 支出した負担金は、次のとおり。 京都府国道連絡会負担金:20,000円 木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金:30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円 京都府道路協会負担金:74,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	151,053,690		9,097,000	1,800,000	6,700,000	133,456,690
			(参考)前年度決算額・増減額		137,560,168	13,493,522
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施し、その主な内容は次のとおりである。 施設修繕(道路照明灯など):5,129,528円 道路防災保全点検業務:432,000円 京奈和側道地下道排水設備保守点検業務:356,400円 道路維持工事(除草工事5件、維持工事133か所):108,336,528円 原材料費(道路補修材など):4,783,034円 舗装修繕工事(4件):28,269,000円 道路側溝清掃業務:1,939,680円 道路維持補修用機械器具購入:239,328円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:9,097,000円 京都市府市町村未来づくり交付金:1,800,000円 道路新設改良事業債:6,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1753	街路樹等管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,910,502					80,910,502
			(参考)前年度決算額・増減額		68,362,001	12,548,501
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・除草を実施し、その主な内容は次のとおりである。 街路樹剪定および除草工事(9件):69,656,760円 街路樹等管理業務委託:4,795,200円 街路樹管理および清掃管理業務委託(2件):6,408,720円 害虫駆除(3件):36,150円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,173,489					7,173,489
			(参考)前年度決算額・増減額		6,466,445	707,044
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。 平成29年度は、経年劣化した加茂駅東西連絡通路の天井パネル修繕(1,188,000円)と、加茂駅東口・西口ロータリー照明灯更新(1,194,480円)を行った。 その他の支出内容は、次のとおりである。 需用費:3,876,731円【光熱水費:1,494,251円、修繕料:2,382,480円】 役務費:37,318円【通信運搬費】 委託料:3,259,440円【電気設備保守点検:136,080円、消防設備保守点検:48,600円、火災警備業務:194,400円、清掃業務:1,001,160円、昇降機保守点検:1,879,200円】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,396,991					12,396,991
			(参考)前年度決算額・増減額		12,523,852	△ 126,861
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業およびエスカレーター、エレベーターの昇降設備などの保守点検作業を実施し、その内容は次のとおりである。 需用費:2,369,731円【光熱水費:2,135,567円、自由通路内照明球などの購入等:134,804円、修繕料:99,360円】 委託料:9,841,932円【電気設備保守点検:181,440円、消防設備保守点検:92,880円、清掃:1,951,020円、昇降機保守点検:7,616,592円】 使用料及び賃借料:185,328円【昇降機防犯カメラ借上料】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,594,542					14,594,542
			(参考)前年度決算額・増減額		27,594,585	△ 13,000,043
本年度決算額の 主な内訳・成果	下記の各箇所の道路新設改良事業を行った。主な道路新設改良は、次のとおり。 旅費:14,200円、需用費:604,406円(消耗品費410,443円、印刷製本費193,963円) 【木津山田川線整備事業】 道路標識の付替えを行った。 工事請負費:2,602,240円 【市道加1－1号線道路改良整備事業】 変形交差点の形状を解消し、交差点内の通行を安全円滑に行うため、協議資料作成や詳細設計を実施した。測量・設計委託料:1,944,000円 【市道加2－15号線道路改良事業】 設計委託料(用地測量):3,434,400円 【木津中ノ川線整備事業】 歩道舗装と区画線の引き直しを行った。 工事請負費:4,884,840円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,323,440		10,337,000		7,600,000	11,386,440
			(参考)前年度決算額・増減額		352,360	28,971,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央地区からJR木津駅および市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。 消耗品費:5,000円 土地鑑定等手数料:43,200円 補償金算定委託料:745,200円 道路用地購入費:27,205,040円 建物等移転補償費:1,325,000円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:10,337,000円 道路新設改良事業債:7,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3621	木津中ノ川線外1線道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,200,440		3,113,000		2,300,000	2,787,440
			(参考)前年度決算額・増減額		2,990,520	5,209,920
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市梅谷集落から木津市街地や国道24号方面へアクセスする主要道路であることから、車道の拡幅と歩道の整備を行い、歩行者および自動車等の安心・安全な通行の確保を図るものである。					
	道路改良工事費:8,200,440円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:3,113,000円 道路新設改良事業債:2,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3622	木津内田山線道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,542,704		3,398,000		27,100,000	6,044,704
			(参考)前年度決算額・増減額		134,912	36,407,792
本年度決算額の 主な内訳・成果	当エリア周辺の既存道路は、幅員が狭小であり、特に通学時間帯は通過車両も多く、危険な状態であることから、整備を行うものである。 事業費支弁普通旅費:5,860円 事業費支弁需用費:6,264円 土地鑑定等委託料:280,800円 設計委託料:3,808,080円(詳細設計) 道路用地購入費:32,441,700円					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:3,398,000円 道路新設改良事業債:27,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,802,280		2,637,000		1,900,000	2,265,280
			(参考)前年度決算額・増減額			6,802,280
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川台駅と木津川台地区を結ぶ立体横断施設の設置を行う。 事業費支弁普通旅費:8,340円 証明手数料:2,900円 測量・設計委託料:6,791,040円(地質調査)					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:2,637,000円 道路新設改良事業債:1,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	94,866,831		50,113,000		3,000,000	41,753,831
			(参考)前年度決算額・増減額		44,330,425	50,536,406
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕および計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕および架替えにかかる費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。平成29年度は、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検業務(292橋)と補修工事(1橋)を行った。また、前年度からの繰越分として、跨線橋の点検業務(2橋)を実施した。					
	橋りょう点検修繕調査委託料(292橋):77,111,231円 橋りょう補修工事(薬師橋):8,715,600円 (繰越分) 跨線橋の点検業務(2橋):9,040,000円					
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:50,113,000円 橋りょう改修事業債:3,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3284	河川関係負担金事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	349,500					349,500
			(参考)前年度決算額・増減額		304,800	44,700
本年度決算額の 主な内訳・成果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。 支出した負担金は、次のとおり。 京都府砂防・治水・防災協会負担金:113,500円 木津川治水会負担金:236,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,228,339					32,228,339
			(参考)前年度決算額・増減額		28,271,539	3,956,800
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川および排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除および環境整備に努めた。 側溝清掃委託料:1,539,000円 建設機械借上料:373,680円 河川維持工事費(除草作業1件、維持工事20件):23,323,680円 河川補修用材料費:470,280円 合藪都市下水路負担金:5,977,712円 河川浄化事業補助金:417,160円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,124,469		5,429,377	344,145		18,350,947
			(参考)前年度決算額・増減額		24,822,901	△ 698,432
本年度決算額の 主な内訳・成果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元へ委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。 渦之樋排水機場および木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回/年)および定期点検(7回/年)を実施した。 樋門操作・管理謝礼(樋門委託9件):4,112,659円 施設点検業務委託料(3件) 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:342,144円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:14,947,200円 萩の谷地区内水排除施設および排水ポンプ車点検・操作等:1,937,520円 萩の谷地区および二ツ樋樋門内水排除操作時待機用ハウス借上料:241,872円					
主 な 特 定 財 源	樋門操作国庫委託金:5,429,377円 樋門管理費府委託金:344,145円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523	内水対策事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,543,872			5,500,000		8,043,872
			(参考)前年度決算額・増減額		50,134,490	△ 36,590,618
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号による浸水被害を受け、さらなる浸水被害の軽減を目的として、ポンプユニットを追加購入した。 ポンプユニット(5m ³ /min×2台):12,852,000円 また、河川増水など災害警戒・対策作業時の通信手段の確保を目的として、IP無線機を購入した。 IP無線機購入費(7台):396,900円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:5,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3587	雨水幹線維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,673,273			400,000		3,273,273
			(参考)前年度決算額・増減額		1,263,752	2,409,521
本年度決算額の 主な内訳・成果	小川および反田川等の維持管理のため、浚渫・除草、樋門施設の点検などを実施した。また、須田川雨水函渠の水路壁の改修作業を実施した。 小川および反田川雨水浚渫・除草作業:1,150,200円 反田川伏越ゲート(上流側)点検整備工事:1,000,080円 反田川伏越樋門上流側転落防止柵改修作業:124,200円 須田川雨水水路壁改修作業:1,274,400円					
	井関川伏越樋門の管理業務として、樋門操作の謝礼等を行った。 樋門操作・管理謝礼:84,000円 電気代:40,393円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:400,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,893,200			600,000	36,900,000	23,393,200
			(参考)前年度決算額・増減額	11,593		60,881,607
本年度決算額の 主な内訳・成果	市管理の準用河川の安全対策をはじめとする適正な管理を行った。 なお、本年度は南河原川改修工事他3件の工事を施工した。 普通旅費：43,840円 下川および高座川改修に伴う用地境界復元等測量委託料：1,017,360円(用地測量) 木津内垣外地内排水路改修に向けた調査委託料：1,497,960円(地質調査) 調査・点検委託料：172,800円(西殿樋門点検) 準用河川井関川整備工事費：10,204,920円 田中前水路改修工事費：10,986,840円 南河原川改修工事費：32,105,160円 西殿樋門護岸設置工事費：4,864,320円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金：600,000円 河川改修事業債：36,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,050,000					2,050,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,350,000	△ 3,300,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金である。 過年度事業に対する急傾斜地崩壊対策事業費分担金81,300円を受益者から受け入れた。					
	大野地区 2,050,000円 A工区 500,000円(事業費 5,000,000円 × 負担率10%) C工区 1,550,000円(事業費 31,000,000円 × 負担率5%)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1829	職員給与費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,044,230					65,044,230
			(参考)前年度決算額・増減額		64,901,104	143,126
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課(7人)の一般職 計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,536,654					2,536,654
	(参考)前年度決算額・増減額			95,187,765		△ 92,651,111
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 主な支出内容は、旅費289,730円、消耗品費270,614円、都市計画図等の印刷製本費475,200円、修繕料250,560円、草刈工事費299,160円、都市計画協会負担金他6件301,000円である。 また、都市再生機構所有地購入(城山台9丁目1番)にかかる違法公金支出金返還請求事件が提訴されたことを受け、弁護士への訴訟着手金648,000円など訴訟対応経費を支出した。					
	主な特定財源					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3440	都市計画審議会事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	257,000					257,000
			(参考)前年度決算額・増減額		429,197	△ 172,197
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会委員(15人)の報酬 257,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課 木津北地区保全推進室 (建設部 都市計画課)					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,567,257			1,332,000		6,235,257
			(参考)前年度決算額・増減額		162,370,490	△ 154,803,233
本年度決算額の 主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す『生物多様性木津川市地域連携保全活動計画』を推進するため、保全活動団体と協働するなどして、次のような事業を実施した。 ・除草工事 13,003㎡:3,259,440円 ・「みもろつく里山学校2017」の開催 8回:418,841円 ・木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金:414,740円 (応援団会議を年1回開催)					
	また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、ウッドチップパーや小型クローラーなど里地里山保全のための機械器具を整備した。 ・里地里山保全活動用機械器具購入費:1,441,260円					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:1,332,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1861	街路用地等管理事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,332,800					2,332,800
			(参考)前年度決算額・増減額		2,516,400	△ 183,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	街路事業用地などの除草工事を行った。					
	公共用地等除草工事費:2,332,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	229,415,845			13,131,000	175,900,000	40,384,845
			(参考)前年度決算額・増減額		187,339,635	42,076,210
本年度決算額の 主な内訳・成果	都市計画道路東中央線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)負担金および鹿背山地域において関連事業実施にかかる工事費などである。 ○東中央線整備事業費負担金(全体) :195,510,000円 ・補助事業費分 :192,510,000円 (事業費1,426,000,000円 × 負担率13.5%) ・単独事業費分 :3,000,000円 (事業費30,000,000円 × 負担率10.0%) ○東中央線関連道路整備事業 ・東中央線街路整備関連工事費:29,054,160円 ・道路用地購入費 :1,275,330円 ・物件補償料:3,477,000円					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:13,131,000円 街路事業債:175,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	839,224,000					839,224,000
			(参考)前年度決算額・増減額			839,224,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計へと移行したことに伴い、一般会計からの繰 出金を負担金と補助金に変更した。					
	公共下水道の整備や普及促進を目的とし、公共下水道事業会計の起債償還、減価償却補填、一般 管理および建設改良等に対する負担金646,724,000円と補助金192,500,000円を支出した。					
	起債元金償還	112,990,000円				
	起債利子償還	184,097,000円				
	減価償却補填	353,833,000円				
	一般管理	146,187,000円				
建設改良	42,117,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1【環境と調和した持続可能なまちの創造】地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	143,449,925					143,449,925
			(参考)前年度決算額・増減額		138,975,317	4,474,608
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(8か所)、街区公園(86か所)、広場緑地等(47か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保および環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。 修繕料(公園施設・設備など):1,366,399円 公園管理委託業務:72,307,650円 【木津川市公園都市緑化協会(1件):41,225,760円、シルバー人材センター(3件):24,744,960円 施設点検委託(2件):6,206,760円など】 緑地等土地賃借料:547,368円 公園維持工事費:59,713,200円 【除草および樹木剪定作業(7件):40,369,320円、施設維持工事(14件):9,332,280円など】 公園・緑地市民自主管理活動交付金(16団体):2,253,880円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場運営費
所 管	総務部 総務課					
事 業	1905	加茂駅前駐車場運営事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,068,012					13,068,012
			(参考)前年度決算額・増減額		11,935,240	1,132,772
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料11,731,028円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,682,630		24,275,000	700,000		43,707,630
			(参考)前年度決算額・増減額		35,033,508	33,649,122
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等にかかる経費である。					
	平成29年度では、入居者募集に伴う空き家修繕のほか、市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づく清水団地の屋根防水等改修工事を行った。また、山城町上粕鈴畑団地敷地内に面した狹隘道路改良工事を行うとともに、鈴畑団地明渡し訴訟の提訴に伴う弁護士着手金等の訴訟関連経費を支出した。					
	【主な支出】 市営住宅入居者選考委員会委員報酬:163,000円 市営住宅共用部光熱水費:1,662,138円 市営住宅修繕料:7,222,597円 市営住宅火災保険料:503,908円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:1,251,427円 市営住宅溝掃除業務委託料:504,360円 市営住宅改修設計委託料:469,800円 市営住宅跡市有地測量委託料:772,200円 市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,488,320円					

本年度決算額の 主な内訳・成果	清水団地屋根等改修工事費:50,255,640円 鈴畑団地内狹隘道路改良工事費:1,709,640円 鈴畑団地明渡し訴訟関連経費:111,000円
主な特定財源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:24,275,000円 京都市府市町村未来づくり交付金: 700,000円

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	2577	営繕事務事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,458,542					1,458,542
			(参考)前年度決算額・増減額		2,586,202	△ 1,127,660
本年度決算額の 主な内訳・成果	市有建築物の図面のデータ化に関する業務(臨時職員の雇用)、建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。					
	臨時職員社会保険料:78,709円 臨時職員賃金:432,450円 旅費:47,980円 建築工事・設計関係図書購入等:262,843円 建築積算用データ使用料(標準単価使用料および積算システム使用料):520,560円 研修参加負担金:16,000円 建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,058,010,000					1,058,010,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,030,765,000	27,245,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費にかかる分担金として1,058,010,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	66,989,152					66,989,152
			(参考)前年度決算額・増減額		64,759,563	2,229,589
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、消防団員報酬702人分15,089,000円、消防団員退職報償金52人分15,757,000円、消防出動手当延べ出動回数6,050回分12,100,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,628,540円、消防団員福祉共済掛金負担金2,038,608円、府消防協会相楽支部分担金388,000円などである。					
	火災発生時の出動、各種訓練、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発に関わる費用や、ジェットシューター、消防用ホースなど消防活動用資機材の補充、更新を行った。 また、平成29年9月30日に秋田県にて開催された第23回全国女性消防操法大会出場に伴い、普通旅費1,758,570円など関連経費を支出し、特定財源として、公益財団法人日本消防協会から、全国女性消防操法大会隊員旅費受入金377,790円、公益財団法人京都府消防協会から、わがまちの消防団強化交付金936,454円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,737,768		156,000		8,100,000	21,481,768
			(参考)前年度決算額・増減額		23,073,112	6,664,656
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、小型ポンプおよび小型ポンプ積載車車検時等修繕料3,715,850円(防火水槽2か所の修繕1,043,496円、加茂町里区火の見櫓解体および詰所シャッター修繕工事680,400円、木津保健センター・瓦谷公園防災倉庫扉修繕工事199,800円を含む。)、相楽大里詰所耐震診断756,000円、加茂本部ホース乾燥塔設置工事1,366,200円、防火水槽3か所の撤去工事費3,308,040円、消防広報車購入費1,561,680円、小型動力ポンプ付積載自動車購入費(2台)10,429,560円、城山台地域等消火栓器具格納箱(10台分)および資機材一式購入費280,692円などである。 また、水道事業会計へ消火栓の維持管理および取替修繕工事等のための負担金5,116,200円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:156,000円 消防施設整備事業債:8,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1937	水防事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,678,398			400,000		1,278,398
			(参考)前年度決算額・増減額		733,907	944,491
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の概要は、河川監視カメラ保守委託料622,080円(反田川水系、小川水系)、水防用資材等(土のう用の砂)購入費として48,000円を支出した。 また、内水による浸水被害のあった地域への対策として、災害対策用備品(土のうステーション5台)購入費996,300円を支出した。 【土のうステーション設置箇所】 ○木津町地域 神田公園(1台)、城西町地内市道敷き(1台) ○下川原地域 南後背荘園公園(1台)、下川原市営住宅駐車場敷地内(1台) ○市役所本庁舎第二北別館(1台)					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:400,000千円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,778,593			100,000	3,600,000	21,078,593
			(参考)前年度決算額・増減額		16,742,743	8,035,850
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	歳出の主な概要は、次のとおり					
	災害時の食糧確保として 災害時備蓄食糧購入費:2,072,844円					
主 な 特 定 財 源	AEDの維持管理として AED購入費:1,471,608円(本体9台更新) 消耗品(バッテリー、パッド等)購入費:446,472円					
	地域の防災力向上に資するため 自主防災組織等活動助成金:2,272,984円 コミュニティ事業補助金(地域防災組織育成助成事業):1,600,000円(瓶原地域) 防災倉庫の整備(倉庫および資機材):1,587,600円(棚倉小学校) 木津川市ハザードマップ作成業務委託料:399,600円 全国瞬時警報システム改修業務委託料:2,747,520円					
	避難所の環境整備として 避難所用資機材(マット、毛布、トイレ、テント、ストーブ等)購入費:1,851,336円					
	京都市市町村未来づくり交付金:100,000千円 コミュニティ助成事業助成金:1,600,000円 防災備蓄倉庫整備事業債:900,000円 全国瞬時警報システム改修事業債:2,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3513	防災行政無線整備事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,739,040				4,500,000	239,040
			(参考)前年度決算額・増減額		255,403,800	△ 250,664,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害関連情報などを市民に迅速かつ確実に伝達することを目的に、住宅開発が進む城山台地域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備するため、防災行政無線設置工事費4,544,640円を支出した。 また、自主防災組織等の地域役員宅への戸別受信機設置委託料として194,400円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	防災行政無線整備事業債:4,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,961,481					5,961,481
			(参考)前年度決算額・増減額		1,335,932	4,625,549
本年度決算額の 主な内訳・成果	防災行政無線の運用に伴い、電気料金279,313円、ASP等使用料785,027円、保守委託料4,488,264円および電波利用料86,341円を支出した。 また、固定局無線免許の更新手数料307,080円と、危機管理課職員(3人)の第三級陸上特殊無線技士試験受験手数料15,456円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,063,079					1,063,079
			(参考)前年度決算額・増減額		1,059,884	3,195
本年度決算額の 主な内訳・成果	定例会12回および臨時会3回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正および各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬(920,000円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1953	職員給与費(教育長)				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,038,083					17,038,083
	(参考)前年度決算額・増減額			16,926,924		111,159
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	201,595,195					201,595,195
			(参考)前年度決算額・増減額		181,371,665	20,223,530
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育部長、教育部理事(2人)、教育部次長および学校教育課(16人)の一般職 計20人並びに語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(4人)および適応指導教室(1人)の嘱託職員 計8人 合計28人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,152,237					1,152,237
			(参考)前年度決算額・増減額		1,051,937	100,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。協議会等負担金として385,900円などを支出した。 棚倉小学校竣工式のため、案内状などの消耗品費として22,047円、案内状返信はがき4,420円、記念冊子作成59,940円、記念植樹委託料として41,040円を支出した。 また、教育要覧の印刷に159,840円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,093,309					3,093,309
			(参考)前年度決算額・増減額		3,037,635	55,674
本年度決算額の 主な内訳・成果	当市の小中学校に在学する児童生徒およびその家族並びに勤務している教職員、その他特に必要と認められる者を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費(3,060,000円)、電話代(33,309円)を支出した。 市立中央図書館において、週2回、臨床心理士が相談にあたっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1973	心の教育相談員設置事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,346,000					1,346,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,494,000	△ 148,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校および山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費(1,346,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,815,319					5,815,319
			(参考)前年度決算額・増減額		6,025,496	△ 210,177
本年度決算額の 主な内訳・成果	小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、市立小中学校のすべてにおいてシステムを導入・稼働している。これにかかる図書館業務システム賃借料(5,658,984円)などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,220,000					2,220,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,230,000	△ 2,010,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、修学のための援助を行った。今年度から限られた資金で出来るだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいとえられる1年生のみを対象とした。1人当たり30,000円の育英資金を74人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,218,565			5,379,000		6,839,565
			(参考)前年度決算額・増減額	9,176,323		3,042,242
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校に行きたくない児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置している。 主な支出の内容は、臨時職員雇用経費(10,233,406円)や、カウンセラー等謝礼(1,660,000円)、教育用消耗品費(189,916円)、相談活動等にかかる出張旅費(29,210円)、電話代(88,512円)などである。 平成29年度も、文部科学省・京都府教育委員会委託事業「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業」を受け、カウンセラーの配置日数の拡大と、別室指導援助を行った。 また、心理的な見地から学校にスーパーバイザーとして指導助言を行う臨床心理士1人を新たに配置した。					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援モデル事業費府委託金:5,379,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,025,727					2,025,727
			(参考)前年度決算額・増減額		1,985,387	40,340
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成30年度小学校入学予定児童860人を対象に、内科、歯科、聴力および視力の健診を行った。 小学校校医および歯科医に対する学校医報酬(1,855,400円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,483,332			800,000		9,683,332
			(参考)前年度決算額・増減額		10,687,288	△ 203,956
本年度決算額の 主な内訳・成果	防犯対策として各小学校で、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施し、これらにかかる防犯機器リース料(5,962,816円)を支出した。 児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(351,864円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(496,100円)を行った。 また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(902,000円)や小中学校通学路への安全看板の設置等(493,886円)とあわせて、歩道が設置されていなくて通行車両が多く危険な小学校周辺の通学路4か所、総延長約1,011mにわたってグリーンのカラー舗装(1,919,160円)を実施した。 遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童19人のうち16人に対し265,206円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:800,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	910,285					910,285
			(参考)前年度決算額・増減額		940,288	△ 30,003
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手(ALT)を3人配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料(74,610円)、自治体国際化協会等への負担金(422,525円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,560,889			60,000		50,500,889
			(参考)前年度決算額・増減額		48,630,627	1,930,262
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校の学校図書館補助員(9人)、英語指導講師(4人)、特別支援講師(13人)の雇用経費(46,870,291円)、市小学校体育連盟補助金(1,600,000円)、人権教育研究会補助金(681,000円)、全国学校歯科保健研究大会参加負担金(6,000円)、学校教育課にかかる旅費(364,180円)、消耗品費(104,708円)、通信運搬費(118,752円)などを支出した。 また、木津川市学校教育の重点に基づき、市立小中学校の学力の充実と向上を図るため、「木津川市立小・中学校学力充実・向上推進会議」において、市内全小中学校の学力向上にかかる取組みの実践報告や先進校(滋賀県草津市)の視察を行うとともに、中堅教職員等管外実務研修(福井県)として3人を派遣することで、その実践に学び、自校の取組みに生かすとともに報告会を実施し、市全体の学力向上等につなげることとした。					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:60,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,292,748					52,292,748
			(参考)前年度決算額・増減額		50,746,399	1,546,349
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬(28,216,000円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(16,516,590円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(7,346,895円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,000,000			300,000		700,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	当該学校、児童、生徒および地域実態、特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。 平成29年度は、木津小学校の「学びの力」育成事業、高の原小学校の「ことばを大切に、いきいきと伝え合う児童」育成事業、相楽台小学校の「外国語活動・外国語科の実践や言語活動の充実によるコミュニケーション能力」育成事業、城山台小学校の「自然・人・社会とつながり、主体的に未来を創る児童」育成事業、加茂小学校の「知・徳・体の調和のとれた学校生活を送り、自己肯定感を高め主体的に学ぼうとする児童」育成事業、南加茂台小学校の「確かな学力を身に付け、自ら学ぶ児童」育成事業、上狛小学校の「ふるさと学習 地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域と学ぶ」事業、棚倉小学校の「自己を見つめ、よりよく生きようとする児童の育成」事業、木津第二中学校の「主体的・対話的で深い学びをはぐくむ」木津第二メソッド”」創造事業、山城中学校の「学力向上を目指す教師力向上の取組」事業の10事業に対し事業認定を行い、ふるさと応援基金(500,000円)などを活用し、支援した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3458	食育推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,000					20,000
			(参考)前年度決算額・増減額		20,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	栄養教諭を中核として、食育推進委員会を組織し、食に関する5分間スタディや生産者を招いた招待給食、地元食材を利用した調理実習など食育の推進に取り組んだ。また、食育研修会を実施し、講師謝礼(20,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3491	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	933,214			610,000		323,214
			(参考)前年度決算額・増減額		1,018,949	△ 85,735
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率2／3)を活用し、すべての市立小中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。 また加えて、地域の方々の協力により茶道体験や脱穀後のわらを使ったリース作りなど文化体験学習を実施した学校もあった。 小学校13校・30学級、中学校5校・24学級において取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:610,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3516	教育支援委員会事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	585,276					585,276
			(参考)前年度決算額・増減額		441,773	143,503
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害のために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、教育支援委員会を設置し、運営している。 委員会への出席に対する費用弁償(51,300円)や夏季交流会のバス借上料(383,400円)、事業用消耗品費(76,936円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,784,878					39,784,878
			(参考)前年度決算額・増減額	34,516,854		5,268,024
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成25年度には研究校(木津小学校、州見台小学校、木津第二中学校)を指定し、ICT機器やデジタル教材等を活用した授業のあり方や活用方法、また教員の指導方法などの実践研究を行った。その研究成果と課題を踏まえ、平成26年度から平成28年度にかけて市内小学校のすべての教室に、市内中学校にはすべての特別教室および普通教室の2クラスに1台、ICT機器とデジタル教材等の導入を図った。 平成29年度では、中学校のすべての普通教室にICT機器等を整備(2か年計画の1年目)するため、17台を導入するとともに、小学校のクラス数増加対応分として8台、合計25台のICT機器とデジタル教科書を導入した。 また、デジタル教科書を使った授業を円滑に進めるため、パソコンのメモリを増設した。 これにかかる機器等賃借料、小学校(13校分)中学校(5校分)39,784,878円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3561	施設管理事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,565,602			2,300,000		8,265,602
			(参考)前年度決算額・増減額		120,932,690	△ 110,367,088
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の小中学校および幼稚園に空調設備を整備するにあたり、PFI手法を導入した場合の可能性を調査するため PFI導入可能性調査委託料(6,480,000円)およびPFI事業者選定委員会委員への報償費(50,000円)、費用弁償(8,800円)を支出した。 また、教育施設の整備に関する経費や、幼稚園・小中学校に関する事業費として、平成29年度に支出した主なものは、次のとおり。 小中学校・幼稚園体育用具および遊具保守点検業務委託料:540,000円 漏水調査業務委託料(恭仁小、木津第二中):449,928円 小中学校および幼稚園消防用設備等点検業務委託料:718,200円 相楽小学校体育館煙感知器取替作業委託料:810,000円 小中学校フロン排出抑制法空調設備定期点検業務:386,640円 木津第二および泉川中学校雨漏調査業務:691,200円					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:2,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3569	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,000			72,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		72,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽台小学校が、京都府の研究指定を受けて、「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」に取り組んだ。 土曜日を活用し、保護者や地域の方を招き、全校児童を対象に府立南陽高校吹奏楽部による演奏の鑑賞や書初め展を開催した。講師謝礼(5,000円)、通信運搬費(34,816円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費府委託金:72,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	362,720					362,720
	(参考)前年度決算額・増減額			224,820		137,900
本年度決算額の 主な内訳・成果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、協議を行った。これにかかる委員報酬(114,000円)やカウンセラー謝礼(240,000円)が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3635	スクールカウンセラー設置事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,480,000					3,480,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,520,000	△ 40,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府からのスクールカウンセラー未配置の8小学校(木津小学校、相楽小学校、城山台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、恭仁小学校、上狛小学校、棚倉小学校)に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活が送れるよう、市費により専門知識を持った臨床心理士を配置した(各校4週に1回の割合)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3636	学力向上システム開発校事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	189,919			189,919		
			(参考)前年度決算額・増減額		190,000	△ 81
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の研究指定を受け、相楽台小学校が、学力向上システム開発校事業に取り組んだ。 外部講師を招いての授業研究（講師謝礼100,000円）や参考図書購入等（89,919円）を行った。					
主 な 特 定 財 源	学力向上システム開発校事業費府委託金:189,919円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3665	「法やルールに関する教育」研究指定校事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	127,200			127,200		
			(参考)前年度決算額・増減額		135,460	△ 8,260
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の研究指定を受け、木津中学校が、法やルールに関する教育の実践研究に取り組んだ。 外部講師を招いて教職員研修会(講師謝礼21,000円)の実施、参考図書や事業用消耗品の購入 (106,200円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	「法やルールに関する教育」研究指定事業費府委託金:127,200円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3668	子どもと地域をつなぐ居場所づくり事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,288,535		1,644,267			1,644,268
			(参考)前年度決算額・増減額		595,265	2,693,270
本年度決算額の 主な内訳・成果	国の地方創生推進交付金(補助率1／2)を活用し、国際化・高度情報化・少子高齢化などの変化の激しい時代を生きる子どもたちと、地域の大人たちとのぬくもりのある交流を促進した。 英語に慣れ親しむ機会を作る「英語ルーム(イングリッシュカフェ)」を開催した。また、日本の文化・作法を学ぶ「お茶教室」を9校で実施し485人の児童生徒が体験した。 これらの授業にかかる講師謝礼(246,500円)と教材およびあいさつ運動等に必要な横断幕やTシャツ・のぼり旗等の消耗品(1,077,119円)、また茶器や什器等の備品(1,964,916円)の購入を行った。					
主 な 特 定 財 源	地方創生推進交付金:1,644,267円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3712	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成29年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	152,420			152,420		
			(参考)前年度決算額・増減額			152,420
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の推進校の指定を受け、上狛小学校と山城中学校が、オリンピック・パラリンピックを通じた学びにより「スポーツの力」を実感させるとともに、一人ひとりに豊かな「スポーツごころ」を育み、2020年以降のスポーツ文化の広がりに繋げることを目的に取り組んだ。 ・上狛小学校 「ボッチャ」 ・山城中学校 「車椅子バスケット」 これらの事業に係る講師謝礼(55,000円)、旅費(9,700円)、事業用消耗品費(87,720円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費府委託金:152,420円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,293,232					39,293,232
	(参考)前年度決算額・増減額			45,504,866		△ 6,211,634
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立小学校の管理にかかる共通経費を支出した。 当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学のため、バスの運行を委託した(4,809,422円)。 その上で、空き時間の有効活用として、市内小学校の校外学習にバスの運行を委託した(40,802円)。 各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料(537,080円)などを支出した。 また、小学校の用務員・給食配膳員の賃金(29,016,502円)と社会保険料(3,096,713円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	573,838,976		132,935,000	5,058,000	153,300,000	282,545,976
			(参考)前年度決算額・増減額		650,622,484	△ 76,783,508
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校施設の整備および維持管理に要した経費で、平成29年度に実施した主な事業は、次のとおり。 小学校13校の修繕料(51件) :20,932,504円 恭仁小学校非構造部材耐震化工事:1,423,440円 小中学校受電設備改修工事(高の原小、南加茂台小):4,966,156円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金(高の原小・梅美台小・州見台小・城山台小) :497,503,512円(うち城山台小学校建設事業分359,353,000円) 【棚倉小学校校舎改築事業(屋外施設等整備)】 完了検査手数料:18,500円、確認申請手数料:90,000円、工事監理委託料:6,366,600円、 駐車場仮囲賃貸料:2,881,440円、屋外施設等整備工事費:39,510,024円					
主 な 特 定 財 源	公立学校施設整備費国庫負担金:132,935,000円 京都市町村未来づくり交付金:5,058,000円 小学校耐震補強事業債:1,000,000円 小学校校舎改築事業債:32,700,000円 城山台小学校建設事業債:119,600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2037	木津小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,196,285					13,196,285
			(参考)前年度決算額・増減額		17,039,617	△ 3,843,332
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および木津小学校の管理運営に要した経費である。 19学級 児童数 549人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級減、児童数20人増となっている。 教育用コンピュータのリース契約が平成29年1月31日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2041	相楽小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,619,167					13,619,167
			(参考)前年度決算額・増減額		14,155,821	△ 536,654
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および相楽小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 407人 【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級増、児童数14人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2045	高の原小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,153,540					13,153,540
			(参考)前年度決算額・増減額		14,408,963	△ 1,255,423
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および高の原小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 333人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より児童数24人減となっている。 教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2049	木津川台小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,351,329					11,351,329
			(参考)前年度決算額・増減額		15,346,180	△ 3,994,851
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および木津川台小学校の管理運営に要した経費である。 19学級 児童数 529人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級減、児童数50人減となっている。 教育用コンピュータのリース契約が平成29年1月31日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2053	相楽台小学校管理事業費				決算書 P246
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,351,604					10,351,604
			(参考)前年度決算額・増減額		12,019,914	△ 1,668,310
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および相楽台小学校の管理運営に要した経費である。 11学級 児童数228人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より児童数7人減となっている。 教育用コンピュータのリース契約が平成29年1月31日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2057	梅美台小学校管理事業費				決算書 P248
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,814,741					23,814,741
			(参考)前年度決算額・増減額		25,773,725	△ 1,958,984
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および梅美台小学校の管理運営に要した経費である。 34学級 児童数1,080人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より2学級増、児童数45人増となっている。					
	教育用コンピュータのリース契約が平成29年11月30日で終了したことが減額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2061	加茂小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,544,732					12,544,732
			(参考)前年度決算額・増減額		12,490,386	54,346
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および加茂小学校の管理運営に要した経費である。 15学級 児童数331人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より児童数22人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2065	恭仁小学校管理事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,534,846					7,534,846
			(参考)前年度決算額・増減額		7,251,656	283,190
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および恭仁小学校の管理運営に要した経費である。 7学級 児童数42人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より児童数2人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2073	南加茂台小学校管理事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,165,899					16,165,899
			(参考)前年度決算額・増減額		16,442,980	△ 277,081
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。 9学級 児童数181人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級減、児童数19人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2077	上粕小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,889,732					9,889,732
			(参考)前年度決算額・増減額		9,295,113	594,619
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および上粕小学校の管理運営に要した経費である。 9学級 児童数181人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級増、児童数8人減となっている。					
	平成29年4月から児童クラブが移設したことに伴い、光熱水費の支出が増加したことが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2081	棚倉小学校管理事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,386,504					14,386,504
			(参考)前年度決算額・増減額		12,746,440	1,640,064
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および棚倉小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数338人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より児童数2人増となっている。 平成29年7月から児童クラブが移設したことに伴い、光熱水費の支出が増加したこと、また体育館暗幕カーテンレール等の修繕費が主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2589	州見台小学校管理事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,466,093					20,466,093
			(参考)前年度決算額・増減額		19,833,062	633,031
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および州見台小学校の管理運営に要した経費である。 27学級 児童782人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級増、児童数7人増となっている。 トイレ清掃委託が増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,569,776			778,000		15,791,776
			(参考)前年度決算額・増減額		14,405,060	2,164,716
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および城山台小学校の管理運営に要した経費である。 16学級 児童432人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より3学級増、児童数124人増となっている。					
	児童数の増加に伴う消耗品費、光熱水費等の増加および平成30年度からのクラス数、児童数の増加に向けて、管理備品(児童用机・椅子等)を購入したこと(1,989,208円)などが主な増額の要因である。					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:778,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2093	木津小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,229,916					2,229,916
	(参考)前年度決算額・増減額			2,133,636		96,280
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、特活教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2097	相楽小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,809,668		44,000			1,765,668
			(参考)前年度決算額・増減額		1,690,732	118,936
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、理科教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:44,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2101	高の原小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,545,328					1,545,328
	(参考)前年度決算額・増減額			1,611,027		△ 65,699
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2105	木津川台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,226,612		74,000			2,152,612
			(参考)前年度決算額・増減額		2,265,998	△ 39,386
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:74,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2109	相楽台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,262,822					1,262,822
	(参考)前年度決算額・増減額			1,222,261		40,561
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(算数教材備品、情報教育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2113	梅美台小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,743,697		17,000			3,726,697
	(参考)前年度決算額・増減額			3,897,730		△ 154,033
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、図工教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:17,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2117	加茂小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,637,162					1,637,162
			(参考)前年度決算額・増減額		1,536,322	100,840
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2121	恭仁小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	504,919					504,919
	(参考)前年度決算額・増減額			542,138		△ 37,219
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品・保健教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2129	南加茂台小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	985,427					985,427
	(参考)前年度決算額・増減額			1,054,971		△ 69,544
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材備品・理科教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2133	上粕小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	994,288					994,288
	(参考)前年度決算額・増減額			1,015,856		△ 21,568
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、情報教育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2137	棚倉小学校教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,583,253					1,583,253
			(参考)前年度決算額・増減額		1,568,964	14,289
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、黒板など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2593	州見台小学校教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,803,944					2,803,944
	(参考)前年度決算額・増減額			2,880,061		△ 76,117
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、ホワイトボードなど)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,040,513		990,520			40,049,993
			(参考)前年度決算額・増減額		40,104,641	935,872
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者および特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は608人(要保護児童33人、準要保護児童575人)、このうち578人(要保護児童3人、準要保護児童575人)に対して38,913,626円を支給、就学奨励費の対象者は81人、このうち68人に対して2,126,887円の支給を行った。 このうち、熊本地震被災児童に対する就学支援として、62,520円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:25,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:903,000円 被災児童生徒就学支援等事業費補助金:62,520円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,745,113			1,282,000		12,463,113
			(参考)前年度決算額・増減額		10,111,564	3,633,549
本年度決算額の 主な内訳・成果	教師用教科書・指導書(学級増や少人数学級対応分)・転入生用副読本の購入(2,040,253円)や、卒業記念品購入などに要した経費である。 また、芸術鑑賞開催負担金(1,441,800円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。 平成29年度は、自分たちの地域についての理解を深めることによる本市の魅力発見と再認識を目的としたふるさと学習(バス借上料903,960円)を市内の全小学校で実施した。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:1,282,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3462	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	874,003			437,000		437,003
			(参考)前年度決算額・増減額		882,725	△ 8,722
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率1／2)を活用し、幼稚園や保育所等の幼児が小学校入学後の生活習慣の変化に早期に対応できるようになることを目的に、体験入学や交流会を行った。					
主 な 特 定 財 源	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費府補助金:437,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,094,831			95,000		1,999,831
			(参考)前年度決算額・増減額		1,717,369	377,462
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、理科教材備品、体育科教材備品、学級数増加対応教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:95,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3589	ホップアップ学習事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,662,000					1,662,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,576,500	85,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校における学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り、基礎学力の充実のため小学校3～6年生を対象に、放課後や夏休みを利用して実施しているホップアップ学習の講師謝礼(1,662,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	相楽地方通級指導教室費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2141	相楽地方通級指導教室事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,335,084					2,335,084
			(参考)前年度決算額・増減額		1,584,621	750,463
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会で運営する通級指導教室の運営経費を支出した。木津小学校内に3教室、精華町立川西小学校内に西部分室1教室と新たに精華台小学校内に精華台教室の1教室の開設を行い、南加茂台小学校内に東部分室として1教室を増設して2教室とし、発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている。					
主 な 特 定 財 源	相楽地方通級指導教室事業費負担金:1,335,795円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,001,484					20,001,484
			(参考)前年度決算額・増減額		19,169,772	831,712
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立中学校の管理にかかる共通経費を支出した。 用務員・給食配膳員賃金(10,788,057円)、社会保険料(1,068,137円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2157	施設管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,218,453			1,057,000		47,161,453
			(参考)前年度決算額・増減額		172,345,391	△ 124,126,938
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校施設の整備および維持管理に要した経費で、平成29年度に実施した主な事業は、次のとおり。 市立中学校修繕料(32件):5,023,159円 小中学校受電設備改修工事(木津第二中):2,550,664円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金:39,715,850円					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:1,057,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,291,927					19,291,927
			(参考)前年度決算額・増減額		19,075,529	216,398
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 469人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より3学級増、生徒数15人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2165	木津第二中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,505,791					18,505,791
			(参考)前年度決算額・増減額		19,285,567	△ 779,776
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津第二中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 578人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より生徒数7人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,154,490					21,154,490
			(参考)前年度決算額・増減額		20,693,352	461,138
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および泉川中学校の管理運営に要した経費である。 13学級 生徒数 324人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級減、生徒数9人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,164,583					14,164,583
			(参考)前年度決算額・増減額		13,987,486	177,097
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および山城中学校の管理運営に要した経費である。 10学級 生徒数 244人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,895,973			802,000		24,093,973
			(参考)前年度決算額・増減額		21,563,183	3,332,790
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津南中学校の管理運営に要した経費である。 22学級 生徒数 717人【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1学級増、生徒数44人増となっている。 児童数の増加に伴う光熱水費等の増加および平成30年度からのクラス数・生徒数の増加に向けて、 管理備品(生徒用机・椅子等、2,060,748円)を購入したことが主な増額要因である。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:802,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2197	木津中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,423,842		139,000			6,284,842
			(参考)前年度決算額・増減額		5,892,619	531,223
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品・楽器など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:139,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2201	木津第二中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,266,052		97,000			7,169,052
			(参考)前年度決算額・増減額		6,079,449	1,186,603
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、体育教材備品・ 情報教育教材など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:97,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2205	泉川中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,579,469		227,000			5,352,469
			(参考)前年度決算額・増減額		5,795,231	△ 215,762
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、数学教材備品 など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:227,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2209	山城中学校教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,631,804		46,000			3,585,804
			(参考)前年度決算額・増減額		3,864,229	△ 232,425
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、理科教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:46,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,758,001		1,098,970			41,659,031
			(参考)前年度決算額・増減額		38,273,808	4,484,193
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者および特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は392人(要保護生徒30人、準要保護生徒362人)、このうち373人(要保護生徒12人、準要保護生徒361人)に対して41,288,902円を支給、就学奨励費の対象者は30人、このうち28人に対して1,469,099円の支給を行った。 このうち熊本地震被災生徒に対する就学支援として、139,970円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:284,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:675,000円 被災児童生徒就学支援等事業費補助金:139,970円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,396,006			216,000		8,180,006
			(参考)前年度決算額・増減額		12,026,063	△ 3,630,057
本年度決算額の 主な内訳・成果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応用副読本購入費などの消耗品費、またクラブ活動において京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる経費などに要した経費である。 また、芸術鑑賞開催負担金(752,850円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。 南加茂台小学校通学バスの空き時間の有効活用として、市内中学校の校外学習およびクラブ活動にバスの運行を委託した(485,515円)。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:216,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3467	木津南中学校教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,500,249		221,000			8,279,249
			(参考)前年度決算額・増減額		7,845,678	654,571
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材備品、理科教材備品・情報教育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	理科教育設備整備費国庫補助金:221,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3517	ステップアップ学習事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	564,750					564,750
			(参考)前年度決算額・増減額		741,000	△ 176,250
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校での学習を補足するため1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、よりステップアップし、学力向上を図るため1～3年生を対象に、放課後などの時間を利用して外部講師(講師謝礼(564,750円)による補充学習を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	600,000			200,000		400,000
			(参考)前年度決算額・増減額		600,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内小・中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2221	職員給与費			決算書	P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	167,041,405			879,720		166,161,685
			(参考)前年度決算額・増減額	164,798,579		2,242,826
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津幼稚園(8人)、相楽幼稚園(6人)および高の原幼稚園(7人)の一般職 計21人並びに木津幼稚園(3人)、相楽幼稚園(2人)および高の原幼稚園(2人)の嘱託職員 計7人 合計28人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:879,720円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費			決算書	P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,854,005		55,000	27,000		26,772,005
			(参考)前年度決算額・増減額	28,982,215		△ 2,128,210
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、臨時職員(幼稚園教諭、用務員)賃金(25,523,064円)、社会保険料(1,062,312円)、その他諸経費を支出した。 生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として2世帯に対し、81,598円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:55,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:27,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,657,560					25,657,560
			(参考)前年度決算額・増減額		26,074,204	△ 416,644
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,657,560円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,025,256			725,833		6,299,423
			(参考)前年度決算額・増減額		7,018,844	6,412
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 4学級116人 5歳児 3学級102人 合計 8学級238人 【平成29年5月1日現在】 平成28年度より1人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:725,833円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,764,769			595,602		5,169,167
			(参考)前年度決算額・増減額		5,189,132	575,637
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 2学級56人 5歳児 2学級49人 合計 5学級125人 【平成29年5月1日現在】 平成28年度より20人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。					
	《教育目標》 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:595,602円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,208,690			641,467		5,567,223
			(参考)前年度決算額・増減額		6,072,672	136,018
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 2学級40人 4歳児 2学級57人 5歳児 2学級70人 合計 6学級167人【平成29年5月1日現在】平成28年度より5人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:641,467円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2245	施設管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,338,746					2,338,746
			(参考)前年度決算額・増減額		2,145,166	193,580
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備および維持管理に要した経費であり、平成29年度の主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕料(11件):869,746円 相楽幼稚園用地借地代:1,469,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,074,800		15,670,000	278,728		41,126,072
			(参考)前年度決算額・増減額		55,873,000	1,201,800
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園24園から申請を受け、367人に対して49,524,500円の補助金を交付した。 また、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、37人に対して1,332,000円の補助金を交付した。 加えて、多子世帯の保護者負担軽減を目的として、第3子以降就園支援補助事業を実施している。第3子以降の子が幼稚園児の場合に、入園料・保育料に対し補助をするもので、所得制限を撤廃し、43人に対して6,218,300円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:15,670,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:278,728円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,015,400					3,015,400
			(参考)前年度決算額・増減額		2,436,800	578,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2253	職員給与費	決算書			P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	109,869,797					109,869,797
			(参考)前年度決算額・増減額		108,886,982	982,815
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育課の一般職(11人)および嘱託職員(6人) 計17人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2257	社会教育委員事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	410,480					410,480
			(参考)前年度決算額・増減額		384,611	25,869
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育委員会・専門部会を合計21回開催し、社会教育関連事業について調査研究を行い助言、意見提言を行ったほか、近畿地区社会教育研究大会等への研修会に参加した。主な、支出内容は次のとおり。 社会教育委員報酬(14人)：289,000円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金：10,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,896,669					7,896,669
			(参考)前年度決算額・増減額		7,599,604	297,065
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、文化協会補助金1,966,806円、国際交流協会補助金4,439,755円、宇宙少年団補助金500,000円を、文化活動の一層の展開と国際交流事業および子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。 また、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金480,000円(32件)を支給した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金90,000円や山城地方社会教育研究会負担金3,000円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,542,910					3,542,910
			(参考)前年度決算額・増減額		3,545,760	△ 2,850
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「木津川市小学生ソフトボール大会」など健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。主な支出内容は、次のとおり。 木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:2,340,000円 地域子ども会補助金:689,560円 加茂野外音楽フェスタ負担金:146,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2277	成人式事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,299,364					1,299,364
			(参考)前年度決算額・増減額		1,512,872	△ 213,508
本年度決算額の 主な内訳・成果	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成29年度は、午後2時からけいはんなホールにおいて、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の「成人のつどい」が行われた。 主な支出としては、施設使用料554,300円、記念品等603,180円などを支出した。 対象者754人(平成28年度695人)、出席者528人(平成28年度457人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2281	教育集会所管理事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	691,580					691,580
			(参考)前年度決算額・増減額		689,192	2,388
本年度決算額の 主な内訳・成果	上下集会所の管理経費として、電気料金および水道料金451,770円、内部清掃委託料176,400円などを支出した。 【利用人数】 上集会所利用者数 336人 下集会所利用者数 840人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2289	女性教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	454,962					454,962
			(参考)前年度決算額・増減額		455,000	△ 38
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域婦人会の社会教育関係団体としての重要性を鑑み、その活動を支援するため木津川市女性の会に補助金420,962円を交付した。また、料理講習会を実施する委託料として、34,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2301	高齢者教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,579,327					5,579,327
			(参考)前年度決算額・増減額		5,961,604	△ 382,277
本年度決算額の 主な内訳・成果	生きがい大学の目的:自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図る。 平成29年度は788人が入学し、今年度から6事業が4事業となり、開講式・近隣市町村巡り・社会見学・閉講式を実施した。講師派遣委託料として864,000円を支出した。また、報告集、修了証書および受講者募集案内の印刷代に281,880円を支出した。受講者送迎用のバス借上料として2,015,280円を支出した。社会見学は受託者に委託料として1,892,160円を支出し、参加者負担金1,962,000円を受け入れた。 また、高齢者の身体的負担軽減を図るため、事業実施施設(会場)の見直しを行い、開講式を加茂文化センター、閉講式をアスパアやましろで開催した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2305	少年少女合唱団育成事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,842,533					1,842,533
			(参考)前年度決算額・増減額		1,745,385	97,148
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城少年少女合唱団(平成29年度団員18人)、加茂少年少女合唱団(平成29年度団員41人)および木津少年少女合唱団(平成29年度団員31人)は、月2～3回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。3団の講師料1,500,000円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費169,300円が主な経費である。 平成29年度は、やましろタカラフェスティバルや福祉施設への慰問のほか、市主催各種行事への出演を積極的に行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,508,751					2,508,751
			(参考)前年度決算額・増減額		2,508,276	475
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための環境整備を行った。 市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,891,269円のほか、管理用消耗品293,258円、印刷機等リース料41,912円などを支出した。					
	【利用人数】 21,343人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3341	京のまなび教室推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,129,972			1,361,000		768,972
			(参考)前年度決算額・増減額		2,597,429	△ 467,457
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。 木津川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、一体型の放課後児童クラブおよび放課後子ども教室を平成31年度までに50%整備することを目指し、平成29年度末において、6教室(木津小・高の原小・相楽台小・南加茂台小・南加茂台公民館・棚倉小)を開設している。 各教室運営にかかる安全サポーターなど謝礼金1,639,650円および消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:1,361,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3475	障害者教育事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	195,470					195,470
			(参考)前年度決算額・増減額		103,820	91,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	視覚障害者および聴覚障害者の学習機会を設けるため、関係団体と連携して障害別に2回の社会教育研修会を実施した。 要約筆記者謝礼として44,000円、手話通訳謝礼として44,000円、バス借上料として81,000円支出した。 【参加人数】 視覚障害者研修会 28人 聴覚障害者研修会 17人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3509	地域で支える学校教育推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,506,136			1,597,000		909,136
			(参考)前年度決算額・増減額		2,430,626	75,510
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成25年度から、市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。学校支援を企画・実施する地域コーディネーターなどの謝礼金2,099,400円および消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:1,597,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3627	施設管理事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,313,702			4,270,000	9,200,000	25,843,702
			(参考)前年度決算額・増減額		51,876,997	△ 12,563,295
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会教育施設をより利用しやすい施設とするため、老朽化している施設は改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出は、次のとおり。					
	【環境整備工事】 上狛駅東公園テニスコート改修工事:10,180,080円 加茂文化センター駐車場再編に伴う整備等工事:2,472,151円					
	【施設等整備工事】 中央交流会館舞台制御盤取替工事:2,700,000円 中央交流会館1階空調設備緊急取替工事:3,996,000円 西部交流会館クロス張替工事:537,840円 中央図書館1階エアコン3系統修繕工事:3,548,880円 中央図書館2階エアコン1系統修繕工事:3,316,680円					
	【施設の維持修繕】 瓶原公民館玄関庇・床および屋根修理:631,800円 加茂青少年山の家テニスコート人工芝修繕:1,134,000円 山城総合文化センター舞台機構天井反射板変角用チェーン取替修繕:810,000円					
	【その他緊急修繕】 山城総合文化センター給水加圧ポンプ緊急修繕:1,296,000円 青少年センターふれあい室エアコン修繕:611,280円 加茂文化センター自家発電緊急修繕:1,021,680円					
	【施設用備品の更新等】 南加茂台公民館卓球台:197,640円 加茂青少年山の家・当尾の郷会館冷蔵庫、炊飯器等:423,360円 山城総合文化センターワイヤレスシステム:587,520円およびプロジェクター:430,920円 庁舎北別館展示パネル:551,880円					
	その他、府道天理加茂木津線地域道路改良事業に伴う旧当尾公民館撤去工事負担金として、1,744,200円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:4,270,000円 社会教育施設改修事業債:9,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,752,670					35,752,670
			(参考)前年度決算額・増減額		34,957,966	794,704
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上および福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営。 中央および西部交流会館の管理運営について、平成28年度から平成30年度までの3年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として21,800,000円を支出した。 東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員を雇用し、賃金7,115,922円(北別館派遣職員分を含む。)を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,191,914円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費318,043円、光熱水費1,922,750円、東部交流会館の定期清掃および東部交流会館、北別館の日常清掃委託料806,251円、エレベーター保守点検委託料635,040円などを支出した。 【利用人数】 東部交流会館 29,190人 中央交流会館 43,628人 西部交流会館 18,002人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,693,290					8,693,290
			(参考)前年度決算額・増減額		8,780,638	△ 87,348
本年度決算額の 主な内訳・成果	瓶原公民館および南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金4,274,096円、光熱水費1,845,392円、公民館総合保険料194,000円、南加茂台公民館樹木管理委託費982,465円、瓶原公民館用地借地料279,624円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,618,156					1,618,156
			(参考)前年度決算額・増減額	1,486,673		131,483
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台・瓶原公民館の運営に要した経費である。コピー代、トイレットペーパーなどの館運営に必要な消耗品費として358,828円、電話代・インターネット接続料などの通信運搬費として160,140円、夜間休日等管理委託料として市シルバー人材センターに1,069,808円を支出した。 【利用人数】 瓶原公民館 1,948人 南加茂台公民館 23,602人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2337	公民館事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,924,785			11,000		3,913,785
			(参考)前年度決算額・増減額		4,447,018	△ 522,233
本年度決算額の 主な内訳・成果	南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として1,752,360円、教材代などの消耗品費として754,105円を支出した。受講生の募集案内、生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として396,900円、公民館まつりの舞台操作などの技術料として757,500円を支出した。 【受講人数】 2,444人(55講座)					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:11,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3090	職員給与費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,133,174					3,133,174
			(参考)前年度決算額・増減額		3,518,551	△ 385,377
本年度決算額の 主な内訳・成果	公民館嘱託職員(2人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2345	職員給与費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,129,154					72,129,154
			(参考)前年度決算額・増減額		68,990,646	3,138,508
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館(5人)、加茂図書館(2人)の一般職 計7人並びに中央図書館(4人)、加茂図書館(1人)および山城図書館(2人)の嘱託職員 計7人 合計14人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,743,200			5,185,000		15,558,200
			(参考)前年度決算額・増減額		11,278,780	9,464,420
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金4,226,299円、清掃委託料1,335,459円、エレベーター保守点検委託料492,480円、高圧気中開閉器及び高圧ケーブル取替工事686,880円、図書館駐車場土地賃借料814,800円、施設の安全確保を図るためエレベーター改修工事費11,718,000円などである。					
主 な 特 定 財 源	京都市町村未来づくり交付金:5,185,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2351	加茂図書館管理事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,095,041					3,095,041
			(参考)前年度決算額・増減額		3,026,861	68,180
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金1,136,898円、清掃委託料1,890,864円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,459,666					4,459,666
			(参考)前年度決算額・増減額		4,038,665	421,001
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金1,918,980円、冷暖房用灯油代750,296円、清掃委託料641,448円、閲覧室用照明器具修繕料(LED化)285,660円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費																		
所 管	教育部 社会教育課																							
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書 P302																		
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実																							
事 業 期 間				新規・継続		継続																		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																		
	28,432,569					28,432,569																		
			(参考)前年度決算額・増減額		27,796,192	636,377																		
本年度決算額の 主な内訳・成果	資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、夏休み工作教室や人形劇等の行事の実施や、小学1年生に「としょかんスタートセット」の配布を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。館内の展示ホールでは、各団体や個人による絵画や写真等の作品展を実施した。本年度は、図書購入のために1,000,000円の寄附があり、一般書では、調べ学習に必要な事典、児童書では人気のあるシリーズ物を中心に、広く資料を充実させることができた。また、市制10周年記念事業として、読書推進講演会などを開催した。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)7,149,933円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,663,472円、移動図書館バス運行業務委託料1,486,080円、図書館業務システム賃借料5,833,800円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料707,795円、図書館視聴用ソファ購入354,240円などである。 平成29年度利用統計(平成30年3月末) <table><tr><td>区分</td><td>登録者数 (3館合計・人)</td><td>蔵書冊数(冊)</td><td>貸出冊数(冊)</td><td>利用人数(人)</td></tr><tr><td>中央図書館</td><td rowspan="3">28,416</td><td>144,152</td><td>355,181</td><td>87,644</td></tr><tr><td>加茂図書館</td><td>76,407</td><td>176,378</td><td>45,886</td></tr><tr><td>山城図書館</td><td>101,466</td><td>134,560</td><td>35,309</td></tr></table>						区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)	中央図書館	28,416	144,152	355,181	87,644	加茂図書館	76,407	176,378	45,886	山城図書館	101,466	134,560	35,309
区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用人数(人)																				
中央図書館	28,416	144,152	355,181	87,644																				
加茂図書館		76,407	176,378	45,886																				
山城図書館		101,466	134,560	35,309																				
主 な 特 定 財 源																								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,797,497					16,797,497
			(参考)前年度決算額・増減額		14,971,099	1,826,398
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書の貸出を中心に、「おたのしみ会」、「おはなし会」等の行事を開催し、市民の図書館利用促進を図った。また、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、リクエストの多い小説を中心に資料を充実させることができた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,249,827円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,460,705円や、配架に余裕を持たせ図書を取りやすくするための木製書架の購入費426,600円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,632,845			200,000		12,432,845
			(参考)前年度決算額・増減額		12,025,751	607,094
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。また、職員によるお話し会・お楽しみ会の開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、一般書では、リクエストの多い小説を中心に、児童書は調べ学習に適したものを充実させることができた。 主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,248,718円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,840,227円(地震対策としての図書落下防止シート486,000円を含む。)などである。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2361	図書館協議会事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	227,080					227,080
			(参考)前年度決算額・増減額		211,000	16,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館協議会(9人)を3回開催し、委員報酬として211,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2365	職員給与費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,358,367					40,358,367
			(参考)前年度決算額・増減額		40,451,363	△ 92,996
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財保護課(5人)の一般職および嘱託職員(1人) 計6人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,162,093			400,000		2,762,093
			(参考)前年度決算額・増減額		4,267,703	△ 1,105,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市文化財整理保管センターの施設使用許可手続きや維持管理を南加茂台シルバークラブに委託した(288,000円)。史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の見学や施設の使用許可手続きに関し、くこのみや学習館(木津川市文化財整理保管センター分室)の維持管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(288,000円)。 くこのみや学習館設置浄化槽の修繕を行った(662,256円)。 木津埋蔵文化財倉庫に手洗い場を設置した(159,840円)。 また、文化財整理保管センター、くこのみや学習館、恭仁宮跡発掘調査事務所(瓶原)などの維持管理所要経費(光熱水費931,181円、通信運搬費157,845円など)や、木津埋蔵文化財倉庫での整理作業に用いるペンタプレットを購入した(95,040円)。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:400,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,943,496			5,442,000		17,501,496
			(参考)前年度決算額・増減額		24,130,720	△ 1,187,224
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の重要な遺跡である史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡（緑地）、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園などの保存管理や市民の憩いの場としての利用に供するため、史跡内の除草作業・剪定作業をシルバー人材センターに委託した(6,311,000円)。 城址公園の除草工事を入札により業者を決定して発注した(3,814,711円)ほか、城址部トイレなどの清掃等を社会福祉法人相楽福祉会に委託した(132,840円)。 また、上人ヶ平遺跡公園のトイレ等維持管理を緑化協会に委託した(187,790円)。 史跡恭仁宮跡内公有地においては、主に瓶原まちづくり協議会や旧地権者に委託し以下のとおり維持管理を実施した。 ・仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理(1,350,000円) ・草刈作業とコスモス等花卉栽培(計7ha)(7,593,052円) さらには、ふるさと応援基金(1,300,000円)を活用し、毀損した上人ヶ平遺跡公園解説板の取替設置(1,992,600円)と、仮設であった椿井大塚山古墳見学ルート案内看板を本設置(693,360円)した。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:5,442,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,989,000					9,989,000
			(参考)前年度決算額・増減額		9,910,000	79,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財の防災防災事業および保存修理事業に対して補助金を交付した。 特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理事業、海住山寺の防災事業の2件の国指定文化財の保全修理事業補助金として2,850,000円を交付した。 府指定登録文化財等に対する補助金として岡田国神社氏子詰所の修理(685,000円)の他、建造物の修理1件、絵画の修理1件の計3件2,031,000円を交付した。 また、国指定・府指定登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として小林家住宅等20件、1,346,000円を交付した。 社寺等未指定文化財に対する補助金として現光寺蔵絹本最勝曼荼羅の修理(400,000円)のほか、絵画修復、御輿布団の修理、社務所の修理の計4件2,964,000円を交付し、その他文化財の維持管理費の補助金として、798,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	913,551					913,551
			(参考)前年度決算額・増減額		2,397,598	△ 1,484,047
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市ふれあい文化講座(8講座、8人の講師を招聘)を4回実施した。延べ486人の参加者があった。講師7名に報償費を350,000円、1名に旅費31,070円を支給した。					
	回	開催日	演題	講師		参加者数
	1	6/18(日)	南山城のお茶と景観	京都府立大学准教授 上杉 和央		128人
			平城宮と木簡研究の現在―最新の研究成果から	奈良文化財研究所副所長 渡辺 晃宏		
	2	9/23(土)	東大寺七重塔の発掘とその復元	奈良文化財研究所遺構研究室長 箱崎 和久		104人
			古代灌仏会(釈迦の誕生日会)の系譜―神雄寺跡出土彩釉山水陶器をめぐる―	辰馬考古資料館館長 上原 真人		
	3	11/25(土)	日本の造形表現『浄土』	仏師 矢野 健一郎		74人
			宝飾鏡―正倉院鏡や唐鏡の調査などから―	東北芸術工科大学客員教授／元宮内庁正倉院事務所保存課長 成瀬 正和		
	4	1/28(日)	浄瑠璃寺庭園の再整備について	文化庁文化財調査官 青木 達司		180人
			邪馬台国とヤマト王権	大阪府立近つ飛鳥博物館館長 白石 太一郎		

本年度決算額の 主な内訳・成果	市内に存する文化財の保存・愛護活動または郷土の歴史もしくは文化財について学習する木津川市の5つの文化財愛護団体(木津の文化財と緑を守る会・加茂文化財愛護会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会)の活動に対して補助金を交付した(380,000円)。
主 な 特 定 財 源	

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2629	文化財保護経常事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	975,067			100,000		875,067
			(参考)前年度決算額・増減額		688,212	286,855
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市文化財保護審議会を、平成29年8月22日および11月24日に開催し、委員に報酬を支出した(172,000円)。 国史跡恭仁宮跡の追加指定作業等に伴う国(文化庁)・府との協議や、埋蔵文化財保護行政基礎講座受講などに伴う出張旅費(293,000円)を執行した。 また、京都府埋蔵文化財センターが行った市内調査の出土遺物の移管を受け、市内倉庫への移動(257,040円)を委託した(コンテナ数約760箱)。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,570,350		10,950,000			11,620,350
			(参考)前年度決算額・増減額		19,946,849	2,623,501
本年度決算額の 主な内訳・成果	前年度整備委員会で検討した中心部整備5か年計画の2年目事業として、講堂跡に模擬平瓦の設置(延長75.4m)および塔跡基壇復元整備を目的とした史跡整備工事(工事監理委託料982,800円、史跡整備工事費7,948,800円)を行った。また、次年度に施工する瓦積基壇使用材料として平瓦等(2,830枚 13,521,600円)も製作した。 また、整備工事に前後して、整備検討委員会を開催(委員報酬82,000円)した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:10,950,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等買上事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	89,141,506		64,102,000	4,476,000	7,700,000	12,863,506
			(参考)前年度決算額・増減額		72,719,846	16,421,660
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(3筆、3,264.92㎡、43,677,648円)および移転補償(1,086,500円)を行った。 史跡神雄寺跡においては、都市再生機構所有の史跡指定地を3か年で公有化する計画としており、最終年となる平成29年度は、2筆(2,524.37㎡、43,924,038円)の公有化を実施した。 また、公有化において必要となる土地の鑑定委託料(神雄寺跡)として295,920円、測量登記等委託料(神雄寺跡)として108,000円、登記手数料(恭仁宮跡)32,400円をそれぞれ支出した。					
主 な 特 定 財 源	史跡公有化事業費国庫補助金:64,102,000円 史跡公有化事業費府補助金:4,476,000円 文化財保護事業債:7,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,454,008		1,650,000	1,325,000		2,479,008
			(参考)前年度決算額・増減額		2,236,413	3,217,595
本年度決算額の 主な内訳・成果	鹿背山城跡の国史跡指定に向けて、以下のとおり取組みを進めた。 鹿背山城発掘調査委員会等を開催(平成30年1月)し、報告書のとりまとめ状況などについて審議を受けた。委員に報酬などを支出した(報酬74,000円、旅費28,560円)。このほか、鹿背山城跡用地測量業務を委託した(1,026,000円)。 総合調査報告書(発掘調査編)を刊行(印刷費1,150,200円)し、委員等執筆者に原稿料(89,600円)を支払った。報告書作成に当たり、臨時職員による検出遺構・出土遺物の製図作業を実施し、賃金(2,077,130円)を支払った。 また、市内埋蔵文化財包蔵地での開発対応および史跡現状変更許可申請に伴い、5か所で試掘調査を行い、発掘調査土砂掘削委託料(558,360円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,650,000円 文化財緊急保存費府補助金:825,000円 京都市府町村未来づくり交付金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	3710	埋蔵文化財活用事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,001,320		1,500,000			1,501,320
			(参考)前年度決算額・増減額			3,001,320
本年度決算額の 主な内訳・成果	旧山城町において製作された椿井大塚山古墳出土三角縁神獣鏡の複製品が、経年劣化し展示に耐えられない状態であることから、あらためて複製品を4面製作(2,819,880円)し、併せて展示室を啓発するパンフレット印刷(181,440円)も行った。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2397	青少年センター運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,976,104					1,976,104
			(参考)前年度決算額・増減額		1,792,252	183,852
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円(ふるさと案内・かも)および光熱水費876,545円などを支出した。 【利用人数】 7,268人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	加茂文化センター運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2413	加茂文化センター管理運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,407,601					34,407,601
			(参考)前年度決算額・増減額		34,605,904	△ 198,303
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。平成28年度から平成30年度までの指定管理者である日本環境マネジメント株式会社に施設管理委託料として32,423,000円を支出した。また、文化センター土地賃借料1,984,601円を支出した。 【利用人数】 44,824人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2437	プラネタリウム館事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	293,308					293,308
			(参考)前年度決算額・増減額		409,211	△ 115,903
本年度決算額の 主な内訳・成果	天体により親しむ機会を設けることによって、学習機会を拡充するとともに、プラネタリウム館の利用を促進するため、年間35回のイベントを開催し、講師謝礼として107,500円を支出した。 【参加人数】 1,874人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2445	プラネタリウム館運営事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,861,423					8,861,423
			(参考)前年度決算額・増減額		8,743,107	118,316
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者の快適な鑑賞と館の効率的な運営を図るため、臨時職員賃金3,069,955円、上映機器保守料1,447,200円、光熱水費2,177,472円、機械警備委託料777,600円などを支出した。 【利用人数】 4,345人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2449	山の家運営管理事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,153,292					11,153,292
			(参考)前年度決算額・増減額		10,304,386	848,906
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂青少年山を家の管理運営に要した経費として、窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金3,855,595円、宿泊客等に提供する食事代1,935,673円、光熱水費1,282,530円、夜間管理委託料1,313,349円、布団リース料451,556円などを支出した。 【利用人数】 山の家 2,878人 青少年育成施設 6,140人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2457	山の家自主事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,288					51,288
			(参考)前年度決算額・増減額		49,920	1,368
本年度決算額の 主な内訳・成果	山を家の利用を促進するため、自主事業として初級木彫教室、テニス交流会を開催し、講師謝礼30,000円、消耗品費19,920円、保険料1,368円を支出した。					
	【参加人数】 木彫教室参加人数:初級30人(3回) テニス交流会:27人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	3274	職員給与費				決算書 P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,787,620					3,787,620
			(参考)前年度決算額・増減額		2,571,425	1,216,195
本年度決算額の 主な内訳・成果	山を家の管理運営を担当する一般職(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,897,000					51,897,000
	(参考)前年度決算額・増減額			51,042,000		855,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城総合文化センター(アスパアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、平成28年度から平成30年度までの指定管理者である木津川市NEM・SPH共同事業体に施設管理委託料として51,897,000円を支出した。					
	【利用人数】					
	山城総合文化センター	103,424人				
	不動川公園	60,491人				
	上狛駅東公園	61,386人(平成29年8月はテニスコート改修工事のため利用者無)				
山城プール	15,783人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	当尾の郷会館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3575	当尾の郷会館管理事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,486,308					4,486,308
			(参考)前年度決算額・増減額		3,008,404	1,477,904
本年度決算額の 主な内訳・成果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,257,356円、施設管理委託料として2,010,960円、浄化槽保守点検委託料146,880円、機械警備委託料116,640円、電気設備保守点検委託料174,960円、消防設備保守点検委託料54,000円などを支出した。 【延利用人数】 9,413人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,491,370					1,491,370
			(参考)前年度決算額・増減額		2,048,447	△ 557,077
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツ推進委員が主管する事業として、第11回ジュニアドッジボール大会、ニュースポーツを楽しむ日、小学生陸上教室、第4回マイバック大会を実施した。また、各種団体から依頼された事業に委員を派遣(12回)し、市民スポーツの普及・振興を図り、さらに市独自の研修会の実施や上部団体の研修会などに参加し、知識および技術の習得に努めた。スポーツ推進委員は総数23人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員43,000円である。ニュースポーツ普及のため、防球ネット等(96,891円)を購入した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2465	社会体育事務事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,019,578					1,019,578
			(参考)前年度決算額・増減額		876,522	143,056
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など(673,922円)、燃料費で公用車2台分のガソリン代(105,041円)、公用車2台に要する車検時の修繕費として116,100円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2469	生涯スポーツ振興事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,594,492					1,594,492
			(参考)前年度決算額・増減額		447,826	1,146,666
本年度決算額の 主な内訳・成果	夏休み学校プール一般開放にかかるシルバー人材センターなどへの委託料(1,387,800円)については、加茂プール廃止に伴う加茂小学校開催分もあわせて発注した。 市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(200,514円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473	社会体育振興事業費				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,822,312					9,822,312
			(参考)前年度決算額・増減額		10,390,000	△ 567,688
本年度決算額の 主な内訳・成果	体育協会では、歴史めぐりマラソンin木津川、市民スポーツ大会(28回)、教室(11回)、講習会(4回)、普通救命講習会(1回)、環境整備(1回)を実施、スポーツ少年団では、設立10周年記念事業や市交流会、クリーンキャンペーンを実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(5,690,000円)を交付した。 また、京都府民総合体育大会の参加に対しても体育協会へ補助金を交付(2,032,312円)。 なお、平成22年度からは、市内各地域で開催されていた運動会を、体育協会が市民運動会として主催することとなり、体育協会に補助金(2,100,000円)を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	204,048,648			2,030,000	159,100,000	42,918,648
			(参考)前年度決算額・増減額		54,337,975	149,710,673
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央体育館および市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,402,652円)を支出した。また、主な施設の整備や修繕としては、スポーツセンター消防設備修繕(1,239,840円)、中央体育館収納ステージ修繕(1,080,000円)、加茂グラウンド修繕(347,760円)などを行い、修繕料で支出した。 また、中央体育館屋根等改修工事(97,500,000円)、中央体育館アリーナ吊り天井撤去等改修工事(51,775,000円)、中央体育館照明器具LED化工事(6,500,000円)、中央体育館外構改修工事(2,672,000円)、梅美台テニスコート改修工事(4,838,400円)などを行い、工事請負費で支出した。 【利用人数】中央体育館 6,120人／スポーツセンター 36,051人／兜谷公園 79,917人／木津川台公園 122,683人／梅美台公園テニスコート 32,156人／塚穴公園テニスコート 30,235人／木津グラウンド 49,021人／赤田川グラウンド 45,158人／加茂グラウンド 6,447人／加茂体育館 41,680人／山城コミュニティ運動広場 9,119人／城址公園 61,791人					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:2,030,000円 体育施設改修事業債:159,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P320
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	47,434,137					47,434,137
			(参考)前年度決算額・増減額		48,750,730	△ 1,316,593
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センター(2人)、加茂学校給食センター(1人)および山城学校給食センター(1人)の一般職 計4人並びに木津学校給食センター(1人)、加茂学校給食センター(1人)および山城学校給食センター(4人)の嘱託職員 計6人 合計10人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				決算書 P320
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	151,397,900			1,010,000		150,387,900
			(参考)前年度決算額・増減額		148,588,632	2,809,268
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理場等の修繕料(4,408,210円)、光熱水費(16,123,062円)、保守点検および施設管理等委託料(6,355,104円)のほか、平成27年度から民間事業者に委託した、給食調理・配送業務委託料(104,403,600円)などが主な支出内容である。 また、生ごみを堆肥化、飼料化により循環処理をしており、3センター合わせて公共施設廃棄物収集運搬処分委託料(2,782,782円)を支出した。 平成29年度では、学級数増加対応のための調理用器具(1,010,701円)、コンテナ購入(1,584,000円)や、次年度からの給食提供体制見直しに対応するための移動台(125,280円)を購入した。 平成29年5月1日現在の受配校および給食人数は、木津小学校:587人、相楽小学校:429人、高の原小学校:348人、相楽台小学校:246人、木津川台小学校:556人、城山台小学校:453人、木津中学校:497人、木津第二中学校:611人、木津南中学校:761人、木津幼稚園:234人、相楽幼稚園:122人、木津学校給食センター:48人、合計:4,892人である。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:1,010,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,856,992					18,856,992
			(参考)前年度決算額・増減額		25,798,474	△ 6,941,482
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金(7,432,633円)、光熱水費(4,165,789円)、保守点検委託料および施設管理等委託料(937,194円)などが主な支出内容である。 平成29年5月1日現在の受配校および給食人数は、上狛小学校:196人、棚倉小学校:360人、山城中学校:264人、高の原幼稚園:144人、山城学校給食センター:15人、合計:979人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,353,445					113,353,445
			(参考)前年度決算額・増減額		118,189,202	△ 4,835,757
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、排水処理施設のプロトスイッチの交換および送風機のオーバーホール修理(805,680円)、電気温水器およびファンの修理(559,440円)をはじめとする調理場等の修繕料、光熱水費(20,526,596円)、保守点検および施設管理等委託料(8,911,830円)のほか、給食調理・配送業務委託料(77,565,600円)などが主な支出内容である。 平成29年5月1日現在の受配校および給食人数は、梅美台小学校:1,130人、州見台小学校:816人、加茂小学校:357人、恭仁小学校:52人、南加茂台小学校:198人、泉川中学校:348人、加茂学校給食センター:37人、合計:2,938人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3708	(仮称)新学校給食センター建設事業費				決算書	P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続			
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,058,480					2,058,480	
			(参考)前年度決算額・増減額		141,337,040		△ 139,278,560
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たな学校給食センター建設用地の除草や溝掃除といった管理経費2,058,480円を支出した。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2497	農地災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	327,618					327,618
			(参考)前年度決算額・増減額		714,519	△ 386,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年9月から10月の豪雨や台風により被災した農地について、災害復旧のため、土地改良区等へ材料支給を行った。 工事材料費:327,618円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2501	農業用施設災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,422,838				2,300,000	4,122,838
			(参考)前年度決算額・増減額		7,186,649	△ 763,811
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年9月から10月にかけての豪雨により被災した農業用施設の災害復旧事業を実施した。また、災害復旧のため、土地改良区等へ材料支給を行った。 補助災害復旧工事費:3,056,400円 単独災害復旧工事費:2,908,440円 工事材料費:140,270円 (繰越) 事業費支弁普通旅費:28,000円 事業費支弁需用費:317,000円 補助災害復旧工事費:15,476,000円 単独災害復旧工事費:800,000円					
主 な 特 定 財 源	農林水産業施設災害復旧事業債:2,300,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	林業用施設災害復旧費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2505	林業用施設災害復旧事業費				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	239,760				100,000	139,760
			(参考)前年度決算額・増減額			239,760
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年9月から10月にかけての豪雨により被災した林業用施設の災害復旧事業を実施した。 単独災害復旧工事費:239,760円					
主 な 特 定 財 源	農林水産業施設災害復旧事業債:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	道路橋りょう災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2513	道路橋りょう災害復旧事業費				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,820,874				1,500,000	11,320,874
			(参考)前年度決算額・増減額		7,603,200	5,217,674
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年10月21日から23日の台風21号の豪雨により被害を受けた、道路における法面崩壊・陥没等の災害復旧工事を実施した。 災害復旧工事 28件(木津6件、加茂15件、山城7件) 10,596,960円 測量設計業務委託(2工区: 大畑・奥畑) 1,851,120円 災害補修用材料費(3地区: 奥畑・森・梅谷) 372,794円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧事業債:1,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	都市公園災害復旧費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3713	都市公園災害復旧事業費				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,163,160		98,689			1,064,471
			(参考)前年度決算額・増減額			1,163,160
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年10月21日から23日の台風21号の豪雨により被害を受けた、梅美台公園施設の災害復旧工事に先立ち工事用道路を設置した。 公園災害復旧工事用道路設置工事 147,960円 測量設計業務委託 1,015,200円					
主 な 特 定 財 源	公共土木施設災害復旧費国庫負担金:98,689円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	厚生施設災害復旧費	目	民生施設災害復旧費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3498	民生施設災害復旧事業費				決算書 P328
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,695,600				600,000	1,095,600
			(参考)前年度決算額・増減額			1,695,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成29年10月の台風により被災した山城ぬくもりの里法面の災害復旧事業を実施した。法面復旧工事に伴う応急処置工事費として399,600円、測量・設計業務委託料として1,296,000円を支出した。 復旧工事にかかる費用負担として、社会福祉法人京都南山城会から分担金847,800円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	民生施設災害復旧事業債:600,000円					

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				決算書 P328
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,445,964,133					2,445,964,133
			(参考)前年度決算額・増減額		2,666,334,965	△ 220,370,832
本年度決算額の 主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:1,167,264,755円 かんぽ生命保険:189,668,187円 ゆうちょ銀行:48,381,247円 地方公共団体金融機構:483,593,106円 地方公務員共済組合連合会:58,248,000円 京都府:22,392,404円 民間金融機関:476,416,434円 合計:2,445,964,133円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				決算書 P328
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	275,629,289					275,629,289
	(参考)前年度決算額・増減額			327,964,657		△ 52,335,368
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:142,534,771円 かんぽ生命保険:23,601,181円 ゆうちょ銀行:751,928円 地方公共団体金融機構:63,008,368円 地方公務員共済組合連合会:3,205,576円 京都府:372,811円 民間金融機関:42,154,654円 合計:275,629,289円					
主 な 特 定 財 源						

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
歳 入 総 額	31,603,150	30,415,046	30,575,817
歳 出 総 額	31,253,410	29,953,331	29,973,710
歳 入 歳 出 差 引	349,740	461,715	602,107
翌年度に繰り越すべき財源	94,969	209,876	214,877
実 質 収 支	254,771	251,839	387,230
標 準 財 政 規 模	16,918,160	16,805,632	16,641,489
うち臨時財政対策債 発行可能額	992,310	928,928	1,148,324
財政力指数(3か年平均)	0.654	0.655	0.652
経 常 収 支 比 率	95.8	97.8	96.1
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	101.6	103.5	102.9
実質公債費比率(単年度)	9.3	10.8	10.8
実質公債費比率(3か年平均)	10.3	11.0	11.6
将 来 負 担 比 率	33.2	48.9	53.6

※本表は、地方財政状況調査などにに基づき作成したものである。(一般会計決算額には、本調査上では対象とならないものがあるため、一般会計決算額とここでの歳入歳出合計とは一致しない。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 8 年 度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府 内 14 市 平 均	類 似 団 体
歳 入 総 額	31,603,150	30,415,046	29,590,670	27,695,434
歳 出 総 額	31,253,410	29,953,331	29,046,841	26,872,726
歳 入 歳 出 差 引	349,740	461,715	543,829	822,709
翌年度に繰り越すべき財源	94,969	209,876	124,966	166,150
実 質 収 支	254,771	251,839	418,863	656,559
標 準 財 政 規 模	16,918,160	16,805,632	16,605,336	15,298,702
財政力指数(3か年平均)	0.654	0.655	0.61	0.72
経 常 収 支 比 率	95.8	97.8	96.3	93.8
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	101.6	103.5	102.4	
実質公債費比率(単年度)	9.3	10.8	8.6	
実質公債費比率(3か年平均)	10.3	11.0	8.4	6.9
将 来 負 担 比 率	33.2	48.9	67.6	

健全化判断比率の状況

(単位: %)

	平成29年度決算 (平成28年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.65	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.65	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	10.3 (11.0)	25.0	35.0
将来負担比率	33.2 (48.9)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		254,771
	一般会計等に 属する特別会 計	-	-
		-	-
小 計			254,771
標準財政規模			16,918,160
実質赤字比率(%)			△ 1.50

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

(単位：千円)

会 計 名			実質収支額
公営企業以外の会計	一般会計等以外の特別会計のうち	国民健康保険特別会計	331,387
		介護保険特別会計	246,180
		後期高齢者医療特別会計	8,804
		駐車場整備事業	0
会 計 名			資金不足・剰余額
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,627,780
		公共下水道事業会計	135
	宅地造成事業	-	-
会 計 名			資金不足・剰余額
法非適用企業	宅地造成事業以外	-	-
	宅地造成事業	-	-
合 計			3,469,057
標準財政規模			16,918,160
連結実質赤字比率(%)			△ 20.50

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	地方債の 元利償還金	準元利償 還金		特定財源	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成27年度	(2,820,202 +	3,428,567)	－	(2,314,104 +	2,388,386)
平成28年度	(2,828,322 +	1,551,395)	－	(451,000 +	2,369,217)
平成29年度	(2,716,011 +	1,646,250)	－	(606,582 +	2,400,796)

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	－	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成27年度	16,641,489	(1,148,324)	－	2,388,386
平成28年度	16,805,632	(928,928)	－	2,369,217
平成29年度	16,918,160	(992,310)	－	2,400,796

(単位:%)

＝	実質公債費比率 (単年度)	平成27年度 10.84872 平成28年度 10.80254 平成29年度 9.33284	実質公債費比率 (3カ年平均)

10.3

【将来負担比率】

(単位:千円)

（単位：千円）										
地方債現 在高(普通 会計が実 質的に負 担するも の)	+	債務負担 行為(五省 協定や依 頼土地の 買戻しに 基づく支 出予定額)	+	退職手当 支給の普 通会計の 負担見込 額	+	公債の繰 入額や一 部の組合 債に係る 普通会計 の見込額 等	+	連結実質 赤字額	-	充 当 可 能 基 金 額 、 地 方 債 現 在 高 等 に 係 る 交 付 税 算 入 見 込 額 等
32,709,343	+	2,326,642	+	3,264,335	+	10,242,539	+	0	-	43,710,871

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	－	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
16,918,160	(992,310)	－	2,400,796

(単位:%)

＝ 将来負担比率

33.2

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 2,627,780

事 業 の 規 模

1,157,166

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 135

事 業 の 規 模

822,426

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

(単位:円)

項 目	平 成 29 年 度 決 算 額	平 成 28 年 度 決 算 額	平 成 27 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 決 算 額
市 税	9,703,791,872	9,525,179,713	9,234,137,823	9,055,049,543
地 方 譲 与 税	214,960,000	210,776,000	202,632,000	189,671,000
利 子 割 交 付 金	20,243,000	16,740,000	26,996,000	28,945,000
配 当 割 交 付 金	75,380,000	54,436,000	80,381,000	97,788,000
株式等譲渡所得割交付金	74,679,000	32,052,000	78,047,000	55,371,000
地方消費税交付金	1,103,935,000	1,109,364,000	1,204,038,000	682,928,000
ゴルフ場利用税交付金	65,971,710	81,561,200	78,704,325	75,527,900
自動車取得税交付金	88,296,000	68,042,000	59,569,000	39,978,000
地方特例交付金	99,433,000	90,109,000	80,968,000	78,389,000
地 方 交 付 税	5,557,397,000	5,599,683,000	5,797,795,000	5,762,500,000
交通安全対策特別交付金	7,743,000	7,679,000	7,270,000	7,042,000
分担金及び負担金	1,459,597,143	1,174,755,373	921,731,745	515,770,553
使用料及び手数料	496,015,187	571,731,311	465,073,751	464,247,812
国 庫 支 出 金	5,128,855,796	4,466,227,052	4,859,417,962	3,114,681,022
府 支 出 金	1,855,637,620	1,935,727,809	1,645,981,440	1,728,057,027
財 産 収 入	281,330,077	77,967,960	64,236,801	74,194,080
寄 附 金	394,529,188	20,714,082	621,457,679	154,858,670
繰 入 金	571,214,891	1,317,816,978	593,963,450	1,402,948,042
繰 越 金	461,715,074	602,106,522	656,368,712	482,647,434
諸 収 入	301,936,601	211,985,768	195,925,209	140,543,530
市 債	3,653,710,000	3,254,228,000	3,715,324,000	1,823,853,000
合 計	31,616,371,159	30,428,882,768	30,590,018,897	25,974,990,613

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	平 成 29 年 度 決 算 額	平 成 28 年 度 決 算 額	平 成 27 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 決 算 額
議 会 費	218,912,243	217,657,830	238,740,406	248,401,002
総 務 費	3,077,252,707	2,787,240,499	3,235,750,689	3,249,387,422
民 生 費	10,521,782,918	10,635,537,958	9,950,584,009	9,659,200,502
衛 生 費	7,595,203,988	5,729,456,287	4,552,887,349	2,574,304,626
農 林 水 産 業 費	221,297,217	241,025,167	240,172,388	238,090,320
商 工 費	225,214,872	170,151,094	179,396,625	140,283,770
土 木 費	2,361,863,557	2,390,393,143	2,061,453,708	2,114,484,809
消 防 費	1,191,894,432	1,394,066,037	1,147,897,298	1,118,700,155
教 育 費	3,108,945,909	3,387,138,308	5,517,541,265	2,927,183,075
災 害 復 旧 費	22,669,850	17,687,048	34,862,655	128,677,422
公 債 費	2,721,593,422	2,996,814,323	2,828,625,983	2,919,908,798
予 備 費	0	0	0	0
合 計	31,266,631,115	29,967,167,694	29,987,912,375	25,318,621,901

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 平成29年度		② 平成28年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,219,890	13.5	4,157,275	13.9	62,615	1.5
2 物 件 費	4,026,760	12.9	3,898,011	13.0	128,749	3.3
3 維 持 補 修 費	318,357	1.0	279,061	0.9	39,296	14.1
4 扶 助 費	5,657,676	18.1	5,558,081	18.6	99,595	1.8
5 補 助 費 等	4,419,930	14.1	3,659,089	12.2	760,841	20.8
6 普 通 建 設 事 業 費	6,898,236	22.1	5,871,049	19.6	1,027,187	17.5
補 助	4,405,957	14.1	3,268,630	10.9	1,137,327	34.8
単 独	2,492,279	8.0	2,602,419	8.7	△ 110,140	△ 4.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	22,777	0.1	17,687	0.1	5,090	28.8
補 助	3,484	0.0	2,254	0.0	1,230	54.6
単 独	19,293	0.1	15,433	0.1	3,860	25.0
8 公 債 費	2,716,011	8.7	2,977,842	9.9	△ 261,831	△ 8.8
9 積 立 金	752,734	2.4	482,135	1.6	270,599	56.1
10 投 資 及 び 出 資 金	114,729	0.4	29,566	0.1	85,163	288.0
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,106,310	6.7	3,023,535	10.1	△ 917,225	△ 30.3
歳 出 合 計	31,253,410	100.0	29,953,331	100.0	1,300,079	4.3

(備考) 本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決算額 (A)		臨時なもの (B)		左 の 内 訳		決算額 増減率(%)	決算額 構成比(%)
	特定財源	一般財源等	差引経常的 なもの (A)-(B)	特定財源	一般財源等	決算額 構成比(%)		
1 地 方 税	9,703,792	419,071	9,284,721		9,284,721	30.7	1.9	9,525,180
2 地 方 税 与 税	214,960		214,960		214,960	0.7	2.0	210,776
3 利 子 割 交 付 金	20,243		20,243		20,243	0.1	20.9	16,740
4 配 当 割 交 付 金	75,380		75,380		75,380	0.2	38.5	54,436
5 株式等譲渡所得割交付金	74,679		74,679		74,679	0.2	133.0	32,052
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,935		1,103,935		1,103,935	3.5	△ 0.5	1,109,364
7 ゴルフ場利用税交付金	65,972		65,972		65,972	0.2	△ 19.1	81,561
8 特別地方消費税交付金								
9 軽油・自動車取得税交付金	88,296		88,296		88,296	0.3	29.8	68,042
10 地 方 特 例 交 付 金	99,433		99,433		99,433	0.3	10.3	90,109
11 地 方 交 付 税	5,557,397	455,380	5,102,017		5,102,017	17.6	△ 0.8	5,599,683
12 交通安全対策特別交付金	7,743		7,743		7,743		0.8	7,679
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,295,235	1,226,565	67,028	67,028		4.1	35.0	959,545
14 使 用 料	615,235	26,806	588,429	396,200	192,229	1.9	△ 16.4	736,352
15 手 数 料	73,224	1,243	71,981	71,981		0.2	△ 5.2	77,264
16 国 庫 支 出 金	5,148,620	2,084,160	3,054,402	3,054,402		16.3	14.9	4,482,830
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金								
18 都 道 府 県 支 出 金	1,856,229	275,284	1,575,353	1,575,353		5.9	△ 4.7	1,947,754
19 財 産 収 入	281,666	250,113	31,215	336	30,879	0.9	259.7	78,304
20 寄 附 金	394,529	331,621	62,908			1.2	1,804.6	20,714
21 繰 入 金	571,215	362,061	209,154			1.8	△ 57.0	1,329,559
22 繰 越 金	461,715	192,183	269,532			1.5	△ 23.3	602,107
23 諸 収 入	239,942	114,445	30,490	30,490		0.8	83.5	130,767
内 収 益 事 業 収 入								
各種貸付金元利収入								
そ の 他	239,942	114,445	30,490	30,490		0.8	83.5	130,767
24 地 方 債	3,653,710	2,661,400	992,310			11.6	12.3	3,254,228
うち都道府県貸付金								
うち減収補てん債特例分								
うち臨時財政対策債	992,310					3.2	6.8	928,928
(歳 入 合 計)	31,603,150	7,524,638	21,556,277	5,195,790	16,360,487	100.0	3.9	30,415,046
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	23.8	68.2	16.4	51.8			100.0

(平成28年度・平成29年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分	平 成 2 9 年 度										平 成 2 8 年 度			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 増減率(%)	経常収支 比率 (%)	減出補てん債(特別 分)及び臨時財政 対策債を経費一般 財源等から除いたこ の経常収支比率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収支 比率 (%)	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人 件 費 (a)	4,219,890	21,379	12,994	4,185,517	433,071	3,752,446	13.5	21.6	22.9	4,157,275	3,694,811	13.9	21.6	
2 物 件 費	4,026,760	171,988	355,317	3,499,455	350,792	3,148,663	12.9	18.1	19.2	3,898,011	3,106,858	13.0	18.2	
3 維持補修費	318,357			318,357	3,657	314,700	1.0	1.8	1.9	279,061	274,472	0.9	1.6	
4 扶助費	5,657,676	162,557	222	5,494,897	3,486,851	2,008,046	18.1	11.6	12.3	5,558,081	2,018,832	18.6	11.8	
5 補助費等	4,419,930	74,496	620,363	3,725,071	578,214	3,146,857	14.1	18.1	19.2	3,659,089	2,710,768	12.2	15.9	
内 (1) 一部事務組合に対するもの	1,475,127		79,302	1,395,825	35,622	1,360,203	4.7	7.8	8.3	1,449,641	1,362,371	4.8	8.0	
内 訳 (2) (1) 以外のもの	2,944,803	74,496	541,061	2,329,246	542,592	1,786,654	9.4	10.3	10.9	2,209,448	1,348,397	7.4	7.9	
6 公 債 費	2,716,011			2,716,011	19,989	2,696,022	8.7	15.5	16.5	2,977,842	2,808,934	9.9	16.4	
内 (1) 元利償還金	2,716,011			2,716,011	19,989	2,696,022	8.7	15.5	16.5	2,977,842	2,808,934	9.9	16.4	
内 訳 (2) 一時借入金利子														
7 積 立 金	752,734	616,906	135,828				2.4			482,135		1.6		
8 投資及び出資金・貸付金	114,729	100,200	203	14,326		14,326	0.4	0.1	0.1	29,566		0.1		
9 繰 出 金	2,106,310		210,170	1,896,140	356,457	1,539,683	6.7	8.9	9.4	3,023,535	2,095,112	10.1	12.3	
10 前年度繰上充用金														
計 (1～10)	24,332,397	1,147,526	1,335,097	21,849,774	5,229,031	16,620,743	77.8	95.8	101.6	24,064,595	16,709,787	80.3	97.8	
11 投資的経費	6,921,013	6,323,871	597,142				22.2	(3.4)	(3.6)	5,888,736		19.7	(3.1)	
うち人件費 (b)	41,113	34,113	7,000				0.1			49,606		0.2		
(1) 普通建設事業費	6,898,236	6,318,424	579,812				22.1	(3.3)	(3.5)	5,871,049		19.6	(3.0)	
うち単独事業費	2,280,844	1,772,999	507,845				7.3	(2.9)	(3.1)	2,389,510		8.0	(2.6)	
(2) 災害復旧事業費	22,777	5,447	17,330				0.1	(0.1)	(0.1)	17,687		0.1		
(3) 失業対策事業費														
歳 出 合 計	31,253,410	7,471,397	1,932,239	21,849,774	5,229,031	16,620,743	100.0			29,953,331	16,709,787	100.0		
うち人件費 (a)+(b)	4,261,003	55,492	19,994	4,185,517	433,071	3,752,446	13.6			4,206,881	3,694,811	14.1		
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	23.9	6.2	69.9	16.7	53.2				100.0	55.8			

(平成28年度・平成29年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減率
1 議 員 報 酬 等	124,786	124,327	0.4
2 委 員 等 報 酬	400,804	410,079	△ 2.3
3 市町村長等特別職の給与	39,552	39,391	0.4
4 職 員 給	2,669,916	2,619,867	1.9
(1) 基 本 給	1,767,035	1,748,327	1.1
(ア) 給 料	1,622,640	1,604,254	1.1
(イ) 扶 養 手 当	42,076	42,490	△ 1.0
(ウ) 地 域 手 当	102,319	101,583	0.7
(2) そ の 他 の 手 当	902,881	871,540	3.6
(ア) 住 居 手 当	17,487	15,036	16.3
(イ) 通 勤 手 当	25,680	25,961	△ 1.1
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	-	-	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	100	107	△ 6.5
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	115,669	106,215	8.9
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	2,594	1,608	61.3
(ク) 休 日 勤 務 手 当	1,030	982	4.9
(ケ) 管 理 職 手 当	48,662	48,415	0.5
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	691,659	673,216	2.7
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	594,443	573,558	3.6
6 退 職 金	304,083	306,422	△ 0.8
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	304,083	306,422	△ 0.8
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	3,093	3,345	△ 7.5
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	3,079	3,162	△ 2.6
(2) そ の 他	14	183	△ 92.3
9 職 員 互 助 会 補 助 金	10,198	10,079	1.2
10 そ の 他	73,015	70,207	4.0
人件費合計(1～10)	4,219,890	4,157,275	1.5

(単位:千円、%)

区 分			平成29年度	平成28年度	増減率
職員に係る児童手当			20,215	21,465	△ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	41,113	49,606	△ 17.1
	2 災害復旧	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合 計	41,113	49,606	△ 17.1
		補助事業費	-	-	-
		単独事業費	41,113	49,606	△ 17.1

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減率
物件費の状況	1 賃 金	341,706	334,445	2.2
	2 旅 費	29,080	32,275	△ 9.9
	3 交 際 費	425	458	△ 7.2
	4 需 用 費	725,812	723,108	0.4
	5 役 務 費	113,278	105,840	7.0
	6 備品購入費	97,374	77,367	25.9
	7 委 託 料	2,396,867	2,336,470	2.6
	8 そ の 他	322,218	288,048	11.9
	計(1～8)	4,026,760	3,898,011	3.3

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減率
物件費のうち 經常的なもの	1 賃 金	327,104	321,338	1.8
	2 旅 費	21,902	27,820	△ 21.3
	3 交 際 費	425	453	△ 6.2
	4 需 用 費	627,219	632,618	△ 0.9
	5 役 務 費	101,895	98,186	3.8
	6 備品購入費	45,239	42,160	7.3
	7 委 託 料	2,129,321	2,065,418	3.1
	8 そ の 他	246,350	257,912	△ 4.5
	計(1～8)	3,499,455	3,445,905	1.6

(平成28年度・平成29年度地方財政状況調査表より)

平成29年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 8 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 9 年 度 支 出 額	平 成 3 0 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
高の原小学校校舎建設事業(増築) (平成元年度)	51,813	平成18年度 ～平成31年度	40,233	3,855	7,724
兜台保育園園舎等建設事業 (平成5年度)	251,336	平成18年度 ～平成35年度	150,327	14,384	77,312
梅美台小学校新築工事実施設計費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～平成37年度	37,724	3,606	27,133
梅美台小学校用地取得事業 (平成7年度)	101,305	平成19年度 ～平成37年度	53,318	5,332	42,654
梅美台小学校校舎等建設事業 (平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～平成38年度	506,943	50,887	459,694
梅美台小学校プール建設事業 (平成7年度)	20,639	平成19年度 ～平成38年度	10,283	1,032	9,324
梅美台小学校屋内運動場建設事業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～平成38年度	71,647	7,192	64,969
州見台小学校用地取得事業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～平成38年度	1,369,988	11,515	92,117
州見台小学校校舎等建設事業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～平成38年度	1,175,112	43,357	391,632
州見台小学校プール建設事業 (平成17年度)	118,000	平成18年度 ～平成38年度	89,281	805	7,272
州見台小学校屋内運動場建設事業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～平成38年度	246,668	6,950	62,786
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～平成42年度	1,482,028	10,651	122,489
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～平成42年度	1,328,915	29,011	378,976
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～平成42年度	96,460	20	260
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～平成42年度	438,792	34	448
新設小学校(城山台小学校)用地取得事業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～平成44年度	891,700	3,620	104,972
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～平成45年度	1,579,350	359,353	309,762
木津中学校校舎等増改築事業 (平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～平成45年度	1,747,318	-	316,139
道路新設改良事業用地取得事業	82,000	平成29年度 ～平成33年度	-	-	18,073
高齢者福祉センター建設事業	79,196	平成18年度 ～平成31年度	60,920	6,092	12,184
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～平成32年度	121,544	12,154	36,462
クリーンセンター施設整備事業	9,494,000	平成26年度 ～平成30年度	4,099,056	4,843,776	110,808
木津川市学校給食調理・配送業務委託	931,716	平成26年度 ～平成31年度	361,023	181,969	367,081
史跡神雄寺跡公有化事業	119,289	平成26年度 ～平成29年度	75,364	43,924	-
木津老人福祉センター指定管理料	21,000	平成27年度 ～平成29年度	14,000	7,000	-
旧大野排水樋門撤去工事委託事業	45,714	平成27年度 ～平成29年度	21,762	-	-
中央及び西部交流会館指定管理料	65,000	平成28年度 ～平成30年度	21,400	21,800	21,800
加茂文化センター指定管理料	96,846	平成28年度 ～平成30年度	32,000	32,423	32,423
山城総合文化センター等施設指定管理料	154,951	平成28年度 ～平成30年度	51,042	51,897	52,012
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	12,519	平成28年度 ～平成30年度	4,173	4,173	4,173
城山台児童クラブ新築工事設計費	15,095	平成28年度 ～平成29年度	-	3,240	-
第2次木津川市総合計画策定事業	10,993	平成29年度 ～平成30年度	-	6,938	2,832

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 8 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 9 年 度 支 出 額	平 成 3 0 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
市 有 バ ス 更 新 事 業	19,600	平成29年度 ～平成31年度	-	-	19,440
京 都 府 知 事 選 挙 費	32,579	平成29年度 ～平成30年度	-	8,092	21,284
排 水 ポ ン プ 車 購 入 事 業	55,000	平成29年度 ～平成30年度	-	-	39,852
幼稚園、小中学校空調設備整備PFI事業アドバイザー業務	25,000	平成29年度 ～平成30年度	-	-	24,927
中 央 体 育 館 屋 根 等 改 修 事 業	443,965	平成29年度 ～平成30年度	-	158,447	121,642
(仮称)新学校給食センター新築工事設計費	49,600	平成29年度 ～平成30年度	-	-	32,400
排 水 ポ ン プ ユ ニ ッ ト 購 入 事 業	54,000	平成29年度 ～平成30年度	-	-	32,940
旧大野排水樋門撤去工事委託事業	41,192	平成29年度 ～平成30年度	-	-	41,192
		合 計	16,178,371	5,933,529	3,467,188

平成29年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 2 9 年 度 中 償 還 金			平成29年度 借 入 金	平成29年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財 政 融 資 資 金	14,934,155,647	1,167,264,755	142,534,771	1,309,799,526	572,797,000	14,339,687,892
かんぽ生命保険	981,661,886	189,668,187	23,601,181	213,269,368	-	791,993,699
ゆうちょ銀行	240,807,716	48,381,247	751,928	49,133,175	-	192,426,469
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,831,862,517	483,593,106	63,008,368	546,601,474	3,040,113,000	11,388,382,411
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	87,416,000	58,248,000	3,205,576	61,453,576	-	29,168,000
京 都 府	43,667,837	22,392,404	372,811	22,765,215	-	21,275,433
民 間 金 融 機 関	6,394,041,828	476,416,434	42,154,654	518,571,088	40,800,000	5,958,425,394
合 計	31,513,613,431	2,445,964,133	275,629,289	2,721,593,422	3,653,710,000	32,721,359,298

平成29年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	18,228,541,453	2,656,900,000	1,575,348,099	19,310,093,354
(1) 総務	2,567,414,093	-	171,838,523	2,395,575,570
(2) 民生	290,386,607	13,600,000	28,171,019	275,815,588
(3) 衛生	2,633,553,098	2,031,500,000	143,903,828	4,521,149,270
(4) 農林水産業	267,300,174	4,900,000	47,983,096	224,217,078
(5) 土木	3,667,391,085	261,400,000	505,476,258	3,423,314,827
(6) 消防	452,760,905	16,200,000	26,321,619	442,639,286
(7) 教育	8,349,735,491	329,300,000	651,653,756	8,027,381,735
2 災害復旧債	56,430,319	4,500,000	6,189,849	54,740,470
(1) 土木	29,939,420	1,500,000	3,221,320	28,218,100
(2) 農林水産業	23,716,236	2,400,000	2,420,226	23,696,010
(3) その他	2,774,663	600,000	548,303	2,826,360
3 住民税等減税補てん債	377,645,825	-	75,924,805	301,721,020
4 臨時税収補てん債	19,004,725	-	19,004,725	-
5 臨時財政対策債	12,831,991,109	992,310,000	769,496,655	13,054,804,454
合 計	31,513,613,431	3,653,710,000	2,445,964,133	32,721,359,298

平成29年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末 残 高	平成29年度中 増 減 額		平成29年度末 残 高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	4,055,578,342	158,650,000	103,569,154	4,000,497,496
減 債 基 金	308,447,526	-	130,000,000	438,447,526
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,695,218,507	180,000,000	352,402,370	3,867,620,877
準財産区等事業基金	31,473,772	8,673,520	147,648,919	170,449,171
地 域 福 祉 基 金	596,066,089	-	150,000	596,216,089
農 業 振 興 関 係 基 金	10,701,637	170,000	-	10,531,637
土 地 改 良 事 業 基 金	68,469,595	20,650,000	-	47,819,595
山 城 町 森 林 公 園 施 設 整 備 基 金	14,681,442	-	800,000	15,481,442
育 英 資 金 交 付 基 金	14,120,692	2,186,000	-	11,934,692
ふ る さ と 応 援 基 金	20,750,017	1,800,000	12,054,999	31,005,016
清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金	997,184,808	143,700,000	768,049	854,252,857
学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金	181,150,018	4,882,000	340,000	176,608,018
合 併 算 定 替 通 減 対 策 基 金	1,164,762,000	-	5,000,000	1,169,762,000
合 計	11,158,604,445	520,711,520	752,733,491	11,390,626,416

(単位：円)

		平成28年度末 残 高	平成29年度中 減 少 額	平成29年度中 増 加 額	平成29年度末 残 高
土 地 開 発 基 金		1,757,293,091	33,123,134	33,123,134	1,757,293,091
	う ち 現 金	6,722,696	5,918,094	27,205,040	28,009,642
	う ち 土 地	1,750,570,395	27,205,040	5,918,094	1,729,283,449
	う ち 貸 付 金	-	-	-	-

